



Obayashi Corporation

# 2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

**重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません**

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

.

# 内容

<b>C1. イントロダクション</b> .....	<b>8</b>
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。 .....	8
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。 .....	8
(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。 .....	8
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。 .....	8
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。 .....	9
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。 .....	9
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID（たとえば、ティッカー、CUSIP 等）をお持ちですか。 .....	9
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。 .....	11
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。 .....	12
(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。 .....	12
(1.15) 貴組織が携わるのはどの不動産および/または建築活動ですか。 .....	14
(1.22) 貴組織が生産および/または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。 .....	14
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。 .....	16
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。 .....	17
(1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流（つまり、サプライチェーン）でどのコモディティをマッピングしていますか。 .....	17
<b>C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理</b> .....	<b>19</b>
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。 .....	19
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。 .....	20
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。 .....	20
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。 .....	21
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。 .....	26
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。 .....	26
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。 .....	28
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。 .....	31
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。 .....	31
<b>C3. リスクおよび機会の開示</b> .....	<b>36</b>
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。 .....	36
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。 .....	37
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。 .....	43

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。.....	45
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。.....	46
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。.....	46
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。.....	46
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。.....	56

## C4. ガバナンス ..... 59

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。.....	59
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。.....	60
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。.....	60
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。.....	67
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。.....	69
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。.....	69
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。.....	78
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。.....	80
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。.....	87
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。.....	87
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。.....	89
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。.....	91
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。.....	92
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。.....	96
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。.....	96

## C5. 事業戦略 ..... 100

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。.....	100
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。.....	101
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。.....	118
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。.....	120
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。.....	122
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。.....	123
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。.....	129
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。.....	131

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 ( R&D) に投資していますか。 .....	131
(5.5.6) 過去 3 年間の不動産および建設活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。 .....	131
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。 .....	134
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。 .....	135
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。 .....	135
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。 .....	138
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。 .....	141
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。 .....	141
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。 .....	144
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 .	147
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。 .....	150
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。 .....	157
(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。 .....	161
(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。 .....	174
(5.13.1) 貴組織を双方にとって有益な環境イニシアチブの実施へと促した CDP サプライチェーンメンバーを特定し、そのイニシアチブに関する情報を記入してください。 .....	174

## **C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ ..... 183**

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。 .....	183
--	-----

## **C7. 環境パフォーマンス - 気候変動 ..... 184**

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。 .....	184
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。 .....	184
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。 .....	184
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。 .....	185
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。 .....	185
(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。 .....	185
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。 .....	185
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 .....	193
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 .....	194
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。 .....	194
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。 .....	205
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 .....	206
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 .....	207
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 .....	208

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。 .....	210
(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。 .....	210
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。 .....	216
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。 .....	217
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。 .....	217
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。 .....	217
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。 .....	217
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。 .....	218
(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。 .....	218
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。 .....	218
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。 .....	219
(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。 .....	219
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。 .....	220
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。 .....	221
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。 .....	221
(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。 .....	222
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。 .....	234
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。 .....	234
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。 .....	235
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。 .....	235
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。 .....	236
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。 .....	239
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。 .....	240
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。 .....	246
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。 .....	248
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。 .....	253
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。 .....	255
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。 .....	258
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。 .....	259
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。 .....	259
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。 .....	284
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。 .....	284
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブはありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。 .....	287
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。 .....	287

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。 .....	288
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。 .....	293
(7.72) 貴組織は、新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価しますか。 .....	294
(7.72.1) 貴組織が新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。 .....	295
(7.72.2) 過去 3 年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトのいずれかに関する含有炭素排出量データについて開示できますか。 .....	296
(7.72.3) 過去 3 年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトの含有炭素排出量について、詳細をお答えください。 .....	297
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。 .....	302
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。 .....	302
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。 .....	302
(7.77) この 3 年間に貴組織はネットゼロカーボンとして設計された新築または大規模改築プロジェクトを完成させましたか。 .....	306
(7.77.1) ネット・ゼロ・カーボンとして設計され、この 3 年間に完成した新築または大規模改築プロジェクトの詳細をお答えください。 .....	306
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。 .....	307

## **C8. 環境パフォーマンス - フォレスト ..... 308**

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。 .....	308
(8.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。 .....	308
(8.2) コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。 .....	309
(8.5) 調達量の原産国/原産地域に関する詳細を提供してください。 .....	310
(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報を開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していましたか。 .....	311
(8.8) 組織に、調達量の原産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。 .....	312
(8.8.1) 組織が調達量を追跡できる地点の詳細を説明してください。 .....	312
(8.9) 貴組織の情報開示されたコモディティの、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の評価の詳細を記入してください。 .....	313
(8.10) 貴組織の開示コモディティのため、森林減少および自然生態系の転換量 (フットプリント) をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。 .....	314
(8.11) 森林減少・転換フリー (DCF) として評価・判定を受けていない量については、報告年に DCF 量を生産または調達するための行動をとったかを述べてください。 .....	315
(8.12) 要請のあった CDP サプライチェーンメンバーに販売されたコモディティ量の認証の詳細があれば述べてください。 .....	315
(8.13) 貴組織は、直接操業またはあるいはサプライチェーン上流で生じた、土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス) 排出量の削減量または除去量を算出していますか。 .....	316
(8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守やサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載します。 .....	316
(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通ゴールを前進させるため、ランドスケープ (管轄を含む) イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っていますか。 .....	317
(8.15.1) 持続可能な土地利用に向けた共同アプローチにおけるエンゲージメントに関してランドスケープと管轄区域の優先順位を決める際に貴組織が検討する基準を記載・説明してください。 .....	318
(8.15.2) 報告年中の、持続可能な土地利用に向けたランドスケープ/管轄イニシアチブとの貴組織のエンゲージメントの詳細を記入してください。 .....	319
(8.15.3) 貴組織が開示するコモディティごとに、エンゲージメントを行う各ランドスケープ/管轄区域からの開示量の詳細を記載してください。 .....	322
(8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の	

外部の活動に参加していますか。 .....	322
(8.16.1) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするその他の外部の活動の詳細を記載してください。 .....	323
(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。 .....	324
(8.17.1) 規模、期間、およびモニタリング頻度を含むプロジェクトの詳細をお答えください。測定した成果を詳述してください。 .....	324

## **C9. 環境パフォーマンス - ウォーター .....** **327**

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。 .....	327
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。 .....	327
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。 .....	333
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。 .....	336
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。 .....	337
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。 .....	341
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。 .....	343
(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。 .....	345
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。 .....	345
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。 .....	345
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。 .....	346
(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。 .....	346
(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。 .....	346

## **C10. 環境パフォーマンス - プラスチック .....** **348**

(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。 .....	348
(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。 .....	348

## **C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 .....** **352**

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。 .....	352
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。 .....	352
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。 .....	353
(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。 .....	355

## **C13. 追加情報および最終承認 .....** **360**

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。 .....	360
(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。 .....	360
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 .....	361

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。 ..... 362

## C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

### (1.3.2) 組織の種類

選択:

上場組織

### (1.3.3) 組織の詳細

大林グループは、日本の建設業最大手である大林組を中心に、子会社 123 社、関連会社 29 社で構成される企業集団で、グループ全体の売上高は約 2 兆 6200 億円、従業員数は 1 万 7000 人にのぼる。当社は 1892 年に、創業者である大林芳五郎が大阪の地で創業して以来、「誠実なものづくりの姿勢」や「技術力」という DNA を根幹に、今日に至るまで、国内外の多くの主要プロジェクトに携わってきた。創業時から培ってきた技術やノウハウを生かし、近年では主要事業である国内建設事業を中核に、海外建設事業、エンジニアリング事業、開発事業、グリーンエネルギー事業、新領域ビジネス事業を展開している。すべての事業活動において、地球環境の課題に取り組む、持続可能な社会の実現に貢献している。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	03/30/2025	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

2620101000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP319000AN47

**ISIN** コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3190000004

**CUSIP** 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

**SEDOL** コード

**(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。**

選択:

いいえ

**LEI 番号**

**(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。**

選択:

いいえ

**D-U-N-S 番号**

**(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。**

選択:

いいえ

**その他の固有の市場識別 ID**

**(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。**

選択:

いいえ

[行を追加]

**(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。**

該当するすべてを選択

日本

シンガポール

- タイ
- アメリカ合衆国（米国）

**(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。**

**(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。**

選択:

- はい、一部の施設について

**(1.8.2) コメント**

大林グループの主たる事業は建設業です。建設業では、プロジェクトごとに異なる建設工事現場において有期で建築物や工作物の施工を行うため、建設工事現場を含む大林グループ各社の各施設の地理位置情報データは変動が激しく、また、総施設数は数百ヶ所におよびます。そのため事業活動を行う国や地域などを一定の範囲で区分し、水ストレスなどを確認しています。このような事業特性を踏まえ、大林グループ各社の事業範囲などを基に各施設の地理位置情報データを提供します。

[固定行]

**(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。**

**Row 1**

**(1.8.1.1) ID**

日本 本社

**(1.8.1.2) 緯度**

35.626811

**(1.8.1.3) 経度**

139.741927

#### (1.8.1.4) コメント

大林組本社

### Row 2

#### (1.8.1.1) ID

アジア支店 シンガポール

#### (1.8.1.2) 緯度

1.317798

#### (1.8.1.3) 経度

103.89433

#### (1.8.1.4) コメント

アジア支店

### Row 3

#### (1.8.1.1) ID

北米支店 サンフランシスコ

#### (1.8.1.2) 緯度

37.558306

#### (1.8.1.3) 経度

#### (1.8.1.4) コメント

北米支店

[行を追加]

**(1.15) 貴組織が携わるのはどの不動産および/または建築活動ですか。**

該当するすべてを選択

- 建物の新築または大規模改築
- その他の不動産または建設活動、具体的にお答えください:土木事業、開発事業、再生可能エネルギー等の新領域事業等

**(1.22) 貴組織が生産および/または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。**

木材製品

#### (1.22.1) 生産および/または調達

選択:

- 調達

#### (1.22.2) コモディティのバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

- 取引
- 製造

#### (1.22.4) 生産および/または調達されたコモディティの総量を開示しますか

選択:

- はい、総量を開示します

### (1.22.5) 総コモディティ量(トン)

3684

### (1.22.8) 総コモディティ量を別の単位からトンに変換しましたか。

選択:

いいえ

### (1.22.11) コモディティの形態

該当するすべてを選択

板材、合板、加工木材

### (1.22.12) 調達コストに占める割合(%)

選択:

1%未満

### (1.22.13) コモディティに依存する売上の割合 (%)

選択:

1%未満

### (1.22.14) 質問書の設定で、このコモディティについて開示することを選択しましたか。

選択:

はい、開示しています

### (1.22.15) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

いいえ

## (1.22.19) 説明してください

当社が施工する建設物の主要部材はコンクリートや鉄であり、木材は比較的売り上げにおける重要性が低いと言えるため  
[固定行]

## (1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

### (1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

### (1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

バリューチェーン上流

### (1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

1次サプライヤー

### (1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

4次以上のサプライヤー

### (1.24.6) 小規模農家のマッピング

選択:

小規模農家は関連性がなく、マッピングに含まれない

## (1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

まず、大林グループの連結売上高のうち、7割程度を占める国内建設事業（建築）、国内建設事業（土木）に注目した。国内建設事業（建築）と国内建設事業（土木）両事業のバリューチェーン（企画→設計→調達→施工→引き渡し後の管理→解体）において、自然との関わりが大きいと考えられる段階を検討し、「設計」、「施工」と「調達」のうち影響度が大きい「原材料採取」を分析の対象とした。「施工」では、土地の改変や排水、騒音、振動などにより、周囲の自然に大きく依存・影響していると考えられる。「設計」は、設計内容によって施工時および竣工後の自然への依存・影響が決まることから、「設計・施工」は対象として一体的に扱うこととした。「調達」の「原材料採取」においては、土砂の採取や鉱物の採掘、森林伐採などにより、自然に依存・影響していると考えられることから、対象とした。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	マッピング対象となるバリューチェーン上の段階
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 直接操業

[固定行]

(1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流（つまり、サプライチェーン）でどのコモディティをマッピングしていますか。

木材製品

### (1.24.2.1) この調達コモディティについてのバリューチェーンのマッピング

選択:

はい

### (1.24.2.2) この調達コモディティに対してマッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

1次サプライヤー

### (1.24.2.3) マッピングした1次サプライヤーの割合 (%)

選択:

100%

### (1.24.2.7) この調達コモディティに対して、既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

4次以上のサプライヤー

[固定行]

## C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

### 短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

*半年ごとに開催する環境経営専門委員会で環境保全に係る重点施策の見直し、目標水準の修正を実施*

### 中期

(2.1.1) 開始(年)

4

(2.1.3) 終了(年)

6

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

*中期経営計画に関連*

## 長期

### (2.1.1) 開始(年)

7

### (2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

いいえ

### (2.1.3) 終了(年)

26

### (2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

Obayashi Sustainability Vision 2050 に関連

[固定行]

## (2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 依存とインパクトの両方

[固定行]

### (2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

## Row 1

### (2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- フォレスト
- ウォーター
- プラスチック
- 生物多様性

### (2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- インパクト
- リスク
- 機会

### (2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

#### (2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 全部

#### (2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

#### (2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

#### (2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年に複数回

#### (2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

#### (2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

### (2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 拠点固有
- 近隣地域
- サブナショナル
- 国

### (2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD
- TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース

その他

- シナリオ分析

### (2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- 熱波
- 地滑り
- トルネード
- 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)
- サイクロン、ハリケーン、台風
- 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

- 海岸浸食
- 気温変動

- ☑ 塩水侵入
- ☑ 海面上昇
- ☑ 土壌劣化
- ☑ 土壌浸食
- ☑ 生態系の脆弱性の増大
- ☑ 異常気象事象の深刻化
- ☑ 生態系サービスの低下
- ☑ 砂漠化による土地の損失
- ☑ 降水または水文学的変動

#### 政策

- ☑ 国際法や二国間協定の変更
- ☑ 国内法の変更
- ☑ 事業許可取得の困難化
- ☑ これまで規制されていなかった汚染物質に対する規制基準の導入
- ☑ 土地保有権や水使用权に関する不確実性や対立

#### 市場リスク

- ☑ 顧客行動の変化

#### 評判リスク

- ☑ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

#### 技術リスク

- ☑ 低排出技術および製品への移行

#### 賠償責任リスク

- ☑ 訴訟問題
- ☑ 規制の不遵守

- ☑ 熱ストレス
- ☑ 水ストレス
- ☑ 土地利用の変化
- ☑ 土地資源の不足
- ☑ 流域／集水域レベルでの水質
- ☑ 温度の変化（待機、淡水、海水）
- ☑ 流域／集水域レベルでの水利用可能性
- ☑ 季節要因による供給量変動または経年変動
- ☑ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

### (2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- |   |   |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 顧客  | <input checked="" type="checkbox"/> 規制当局                  |
| <input checked="" type="checkbox"/> 従業員 | <input checked="" type="checkbox"/> サプライヤー                |
| <input checked="" type="checkbox"/> 投資家 | <input checked="" type="checkbox"/> 地域コミュニティ              |
| <input checked="" type="checkbox"/> 先住民 | <input checked="" type="checkbox"/> 地域のその他のコモディティの使用者/生産者 |
| <input checked="" type="checkbox"/> NGO |   |

### (2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- いいえ

### (2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

大林グループは、気候や森林や水を含む環境関連の問題を特定、評価及び管理するため、複合的かつ全社的なリスク及び機会を特定・評価・管理する手法を取り、全体的なリスク・機会管理の一部として組織のプロセスに組みこんでいる。大林グループでは、複合的かつ全社的なリスク・機会を特定し評価・管理する方法として「経営会議」のもと、代表取締役社長兼CEOから委嘱を受けた「経営計画委員会」および同委員会に設置した各サステナビリティ分野の専門委員会が、具体的な施策の立案、推進および実施状況の把握を行い、「取締役会」に諮る体制としている。各専門委員会では、短期（0年から3年、以下同様）・中期（4年から6年、以下同様）・長期（7年から26年、以下同様）的な視点でグループ全体及びサプライヤー、顧客といったバリューチェーン全体への影響や、企業が取り組むべきマテリアリティを検証し、リスク・機会の特定・評価を行い、総合的な視点で管理している。気候・森林・水関連の問題を含む環境に関するリスク・機会は専門委員会の一つである「環境経営専門委員会」で管理している。グループ全体及びバリューチェーン全体への短期を含む中期から長期のリスク・機会については、ESG 専門部署が ESG 分野の課題300項目から22項目に「ESG 課題」を抽出し、ステークホルダーの関心度と大林グループにおけるビジネス戦略上又は財務上の重要度・影響度の2軸で評価して、課題の優先付けを行った。さらに優先付けの結果から大林組基本理念や事業戦略との整合性を考慮の上、6項目に特定した。そのESG マテリアリティの一つが「環境に配慮した社会の形成」である。「経営計画委員会」では毎年度、気候・森林・水関連のリスク・機会を含む課題解決のため、ESG 課題（マテリアリティ）アクションプランとKPI（数値目標）を策定し経営計画に織り込み、各部門の重点施策にも反映している。ESG 専門部署は、各部門の数値目標の到達度に合わせて年に2回の実績レビューと年1回の詳細な分析を行う。また「経営計画委員会」は、その分析結果に基づき気候・森林・水関連の問題を含むサステナビリティ課題に対する執行方針の策定及び進捗の管理・レビューを行っている。気候・森林・水関連のリスクと機会の特定・評価方法についても、上記バリューチェーン全体へのリスク・機会について同様に、重大な影響を及ぼす定義と指標に従ってリスクと機会のマテリアリティを特定・評価し、リスク対応策や優先順位を設定して実施している。評価基準は、発生した場合の影響度、短期・中期・長期での事象の発生の可能性（発生頻度）、重大な財務的影響の定義に示した連結営業利益に対する影響度、大林組基本理念・大林グループの事業活動・事業戦略との整合性等の定性的評価が重要度・影響度の判断基準となる。7年以上2050年までの長期的なリスク・機会については、2019年6月24日に改訂発表した「Obayashi Sustainability Vision 2050」において、さまざまな社会動向や大林グループを取り巻く事業環境の変化を捉え経営層及び社外の有識者等により見直しを行い管理することとしている。2030年と2040年の中間目標年と2040-2050年の目標設定とVisionの見直しの必要性の有無について検証を行う。またTCFDの提言に基づき、2030年における大林グループのシナリオ分析を実施し、気候関連の課題が事業に与える中長期的なインパクトを把握するため、リスクおよび機会を特定・評価した。同様に、TNFDの提言に基づき、TNFD提言で推

奨される LEAP アプローチに沿ってバリューチェーンでの自然への依存・影響の分析を行い、森林や水を含んだ自然関連リスク・機会について特定・評価した。気候や森林や水を含む環境関連のリスクと機会の対応方法については、上記の気候や森林や水を含む環境関連リスク・機会の特定・評価プロセスの特定・評価結果に従い、対策を行うべきと特定されたリスクと機会について、下記の通り優先順位を設定し対応している。さらに3から5 ヶ年毎に策定する中期経営計画に財務上の影響も考慮し反映させることで管理している。対応部門はそれぞれ決定された対応策に基づき重点実施計画を個別に策定する。この対応策は、具体的な施策に展開され、必要の都度年1回以上開催される「経営計画委員会」にてアクションプラン、KPI と共に進捗報告がなされる。大林グループにおける重要度、影響度、対応状況が高く、ステークホルダーの関心度や他社の対応状況が高い課題について、リスクには制御策にて対応し、機会には優先的に取り組み優位性を強化して対応する。大林グループにおける重要度、影響度、対応状況が高く、ステークホルダーの関心度や他社の対応状況が低い課題について、リスクには低減策にて対応し、機会には優位性を顕在化させ重要性を発信する対応を行う。大林グループにおける重要度、影響度、対応状況が低く、ステークホルダーの関心度や他社の対応状況が高い課題について、リスクには移転策にて対応し、機会には対応策・施策を立案・実施する対応を行う。大林グループにおける重要度、影響度、対応状況が低く、ステークホルダーの関心度や他社の対応状況が低い課題について、リスクには受入策にて対応し、機会には動向を注視し機会を見極める対応を行う。

[行を追加]

## (2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

### (2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

はい

### (2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

自然関連のリスク・機会は、TNFD 提言で推奨される LEAP アプローチに沿ってバリューチェーンでの自然への依存・影響の分析を行い、以下のとおり特定・評価しています。Locate : バリューチェーンの特定、工事種類別の建設現場および調達資材原材料採取地の抽出、自然との接点の発見 Evaluate : ENCORE を用いた依存・影響を診断、IBAT を用いた保護地域・重要な生物種との隣接状況の確認 Assess : ENCORE で特定した依存・影響をもとにリスク・機会の特定と対応策の策定 Prepare : 開示の実行、リスク・機会への対応 ENCORE で抽出した依存・影響をもとに、自然関連のリスク・機会を約 80 項目特定しました。それらの中でもリスクは、影響度が特に高いと考えられる「生態系の利用」、「温室効果ガス」および「水資源」に関する項目を抽出しました。また、機会は「グリーンインフラ」、「木材」に関する項目を抽出しました。「温室効果ガス」については、「調達原材料」のうち鉄鉱石、石炭、砂、石灰石といった天然資源を採掘する際 GHG 排出を伴うため、炭素税が導入された際調達コストの上昇の移行リスクが予想されます。また、また、「調達原材料」の木材の採取時は、GHG 吸収源としての森林保護政策の強化により、木材の流通量が減少し、調達コストの上昇の移行リスクが予想されます。

[固定行]

## (2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

### (2.3.1) 優先地域の特定

選択:

- はい、優先地域を特定しました

### (2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流

### (2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

- 生物多様性にとって重要な地域
- 生態系の十全性が高い地域
- 生態系の十全性が急速に低下している地域
- 水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域
- 生態系サービスの提供にとって重要な地域

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

- 森林に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域
- 水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域
- 生物多様性に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

### (2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

自然関連のリスク及びおよび機会は、TNFD 提言で推奨される LEAP アプローチに沿ってバリューチェーンでの自然への依存・インパクトの分析を行い、以下のとおり特定・評価した。まず対象事業・対象バリューチェーンの選定について、売上の7割程度を占める国内建設事業（建築）、国内建設事業（土木）に注目した。これらの事業のバリューチェーン（企画設計調達施工引渡し後の管理解体）において、自然との関わりが大きいと考えられる段階を検討し、調達のうちの影響度が大きい「原材料採取」と「設計」「施工」を今回の分析の対象とした。調達の原材料採取においては、土砂の採取や鉱物の採掘、森林伐採等などにより、自然にインパクトを与えると考えられる。施工においては、土地の改変や排水、騒音、振動等などにより、周囲の自然に大きなインパクトを与えると考えられる。設計は、

それ自体では自然との関わりがあるわけではないが、設計内容によって施工時の自然へのインパクトが決まることから、設計・施工は一体的に扱うこととした。原材料採取については、主要な建設資材である鉄骨、生コンクリート、セメント類の原材料である鉄鉱石、石炭、砂と石灰石および戦略的に重要な建設資材である木材の計5品目を分析の対象とした。設計・施工については、5年平均売上高の上位を抽出し、建築事業から「事務所・庁舎」、「工場・発電所」、「住宅」、「教育研究文化施設」、「倉庫・流通施設」、土木事業からは「鉄道」、「道路」、「治山治水」を対象とした。続いて、対象とした原材料採取と設計・施工について、自然に対する依存・インパクト評価ツールENCOREを用いて、自然への依存・インパクト関係の分析を行った。今回分析対象とした「原材料採取」と「設計・施工」は、自然への依存よりも、インパクトの方が大きいことが明らかになった。また、原材料採取と設計・施工に共通して、陸域生態系の利用によるインパクトが大きいことがわかった。その他については、中分類別に見ると、鉄鉱石・石炭の採取にあたっては「水の使用」によるインパクトが大きい他、木材の採取にあたっては「地下水・地表水・水流維持」への依存が大きいこともわかった。また、設計・施工においては、工事種類によっては「淡水・海洋生態系の利用」によるインパクトも大きいことが伺えた。これらのバリューチェーンにおける自然への依存・インパクトの分析結果をもとに、設計・施工(建設現場および原材料の採取地)における陸域生態系の利用について、IBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool：生物多様性評価ツール)を用いて、ロケーション別で絶滅危惧種数・保護地域・KBA 等などの指標から自然へのインパクトの分析を実施した。

### (2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

いいえ、優先地域のリストまたは地図はありますが、開示しません

[固定行]

## (2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

### (2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

定性的

定量的

### (2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

その他、具体的にお答えください :連結営業利益

### (2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の減少

### (2.4.5) 絶対値の増減数

10000000000

### (2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度
- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

### (2.4.7) 定義の適用

実質的な財務的または戦略的影響の定義は、以下の評価基準による。評価基準としては、発生した場合の影響度、短期・中期・長期での事象の発生の可能性（発生頻度）、財務的影響の指標である連結営業利益に対する影響度、また大林組基本理念・自社の事業活動・事業戦略との整合性等の定性的評価が重要性・影響度の判断基準となる。影響度は大（100億円以上）・中（10億円以上100億円未満）・小（10億円未満）の3段階で評価している。大林グループの主要事業であり売上高の9割強を占める建設事業における建設コストの増加はすなわち売上原価の増加であり、連結営業利益減となって影響する。連結営業利益の増減は、リスク・機会を特定評価する上で財務上重大な影響を及ぼす要素となる。また、2025年3月期の連結営業利益は約1434億円であるが、国内の建設需要の変動によって、建築事業においては短期的、土木事業においては中長期的な影響を受ける。

## 機会

### (2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

## (2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

その他、具体的にお答えください :連結営業利益

## (2.4.3) 指標の変化

選択:

絶対値の増加

## (2.4.5) 絶対値の増減数

10000000000

## (2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

影響の発生頻度

影響が発生する時間軸

影響が発生する可能性

## (2.4.7) 定義の適用

実質的な財務的または戦略的影響の定義は、以下の評価基準による。評価基準としては、発生した場合の影響度、短期・中期・長期での事象の発生の可能性（発生頻度）、財務的影響の指標である連結営業利益に対する影響度、また大林組基本理念・自社の事業活動・事業戦略との整合性等の定性的評価が重要性・影響度の判断基準となる。影響度は大（100億円以上）・中（10億円以上100億円未満）・小（10億円未満）の3段階で評価している。大林グループの主要事業であり売上高の9割強を占める建設事業における建設コストの増加はすなわち売上原価の増加であり、連結営業利益減となって影響する。連結営業利益の増減は、リスク・機会を特定評価する上で財務上重大な影響を及ぼす要素となる。また、2025年3月期の連結営業利益は約1434億円であるが、国内の建設需要の変動によって、建築事業においては短期的、土木事業においては中長期的な影響を受ける。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

### (2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択:

はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています

### (2.5.2) 潜在的な水質汚染物質をどのように特定・分類していますか

大林グループは、「大林グループ環境方針」の中で「法令の順守」や「事業活動全体を通じた環境負荷低減の取り組み」などを定め、「事業活動全体を通じた環境負荷低減の取り組み」として「有害物質等の適正管理による汚染の防止」に取り組んでいます。具体的には、水質汚濁防止法などの国の法令や公害防止条例や下水道条例などの自治体の条例等で定められた規制対象物質を潜在的な水質汚染物質として特定・分類しています。特に、建設工事の現場については、プロジェクトごとに場所や条件が異なるため、各プロジェクトに適用される国の法令や各現場の所在地の自治体の条例の他、発注者の事業場内での建設工事の場合は発注者の指示する規制対象物質も潜在的な水質汚染物質として特定・分類しています。建設工事の現場や各事業場から排出される水の水質を当該法令等で定められた規制基準に適合させることで、建設工事等に起因する潜在的な水質汚染物質による公共用水域や地下水の水質の汚染や汚濁及び土壌の汚染を防止します。

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

#### (2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

その他の物理的汚染物質

#### (2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

大林グループの事業場や建設工事の現場で使用・保管するセメントやコンクリートなどを原因とした排水基準に適合しない水素イオン濃度（pH）の高い排水や濁度の大きい排水が、公共用水域や下水道へ排出された場合、法令や条例の違反や水質汚染（生態系への悪影響等）を引き起こすリスクがあります。

### (2.5.1.3) バリチェーンの段階

該当するすべてを選択

- 直接操業

### (2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- 産業/化学品事故の防止、対策、対応
- 規制要件準拠を徹底するためのセクター固有のプロセスを用いた排水処理

### (2.5.1.5) 説明してください

大林グループの事業場や建設工事の現場でのセメントやコンクリート等を使用する作業や工事に伴い発生する洗い水等については、適切な管理を行うよう、個別に作成する管理手順書や施工計画書に手順を定め、排水についてpHや濁度を監視・測定し、排水中和装置での中和処理やノッチタンク等での濁度管理（沈砂等）を行うなど、定めた手順により管理しています。結果、法令や条例の違反や水質汚染事故等が発生しないことにより手順が成功していると評価されます。

## Row 2

### (2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

- 無機汚染物質

### (2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

大林グループの事業場や建設工事の現場で使用・保管するセメントやコンクリートを原因とした排水基準に適合しない六価クロムを含む排水が、公共用水域や下水道へ排出あるいは地下へ浸透された場合、法令や条例の違反や公共用水域の水質汚染（生態系への悪影響等）あるいは土壌や地下水の汚染を引き起こすリスクがあります。また、建設工事を行う土地にヒ素や鉛等の土壌汚染物質が存在する場合には、当該土壌汚染物質について排水基準に適合しない排水が当該建設工事に伴い公共用水域や下水道へ排出あるいは地下へ浸透された場合、法令や条例の違反や公共用水域の水質汚染（生態系への悪影響等）あるいは土壌や地下水の汚染を引き起こすリスクがあります。

### (2.5.1.3) バリチェーンの段階

該当するすべてを選択

- 直接操業

### (2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- 産業/化学品事故の防止、対策、対応
- 規制要件準拠を徹底するためのセクター固有のプロセスを用いた排水処理

### (2.5.1.5) 説明してください

大林グループの事業場や建設工事の現場で使用等するセメントやコンクリート及び建設工事を行う土地に存在する土壌汚染物質については、法令に則り、適切な管理を行うよう、個別に作成する管理手順書や施工計画書に手順を定め、当該手順により管理しています。結果、法令や条例の違反や水質汚染事故等が発生しないことにより手順が成功していると評価されます。

## Row 3

### (2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

- 石油

### (2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

大林グループの事業場や建設工事の現場で使用・保管する燃料油などの油が、漏えい事故等により公共用水域や下水道へ排出あるいは地下へ浸透した場合、法令や条例の違反や公共用水域の水質汚染（生態系への悪影響等）あるいは土壌や地下水の汚染を引き起こすリスクがあります。

### (2.5.1.3) バリチェーンの段階

該当するすべてを選択

- 直接操業

#### (2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- 産業/化学品事故の防止、対策、対応
- 規制要件準拠を徹底するためのセクター固有のプロセスを用いた排水処理

#### (2.5.1.5) 説明してください

大林グループの事業場や建設工事の現場で使用・保管する油は、法令に則り適正に取り扱い・保管し、油水分離施設等を設置するなど、公共用水域や下水道への排水へ混入させず、廃棄物として適正処理するよう、個別に作成する管理手順書や施工計画書に手順を定め、当該手順により管理しています。結果、法令や条例の違反や水質汚染事故や土壌汚染が発生しないことにより当該手順が成功していると評価されます。

### Row 4

#### (2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

- その他の有機合成化合物

#### (2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

大林グループの事業場や建設工事の現場で使用・保管する塗料や有機溶剤等が、漏えい事故等により公共用水域や下水道へ排出あるいは地下へ浸透した場合、法令や条例の違反や公共用水域の水質汚染（生態系への悪影響等）あるいは土壌や地下水の汚染を引き起こすリスクがあります。

#### (2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

- 直接操業

#### (2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- 産業/化学品事故の防止、対策、対応

規制要件準拠を徹底するためのセクター固有のプロセスを用いた排水処理

### (2.5.1.5) 説明してください

大林グループの事業場や建設工場の現場で使用・保管する塗料や溶剤等は、法令に則り適正に取り扱い・保管し、公共用水域や下水道への排水へ混入や地下浸透をさせず、廃棄物として適正処理するよう、個別に作成する管理手順書や施工計画書に手順を定め、当該手順により管理しています。結果、法令や条例の違反や水質汚染事故や土壌汚染が発生しないことにより当該手順が成功していると評価されます。

*[行を追加]*

### C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

#### 気候変動

##### (3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

#### フォレスト

##### (3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

#### ウォーター

##### (3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

##### (3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるものはない

### (3.1.3) 説明してください

大林グループの事業活動においては、建設工事現場を含む全ての事業場にて、水を取水し消費し排水を行っており、水関連課題に関する環境リスクは存在しますが、報告年において大林グループに実質的な影響を及ぼしたものの又は将来的に大林グループに実質的な影響を及ぼす可能性のあるものではありません。

## プラスチック

### (3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

### (3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるものはない

### (3.1.3) 説明してください

大林グループの事業活動においては、建設工事現場を含む全ての事業場にて、プラスチック使用製品を使用及びプラスチック使用製品廃棄物の排出を行っており、プラスチック関連課題に関する環境リスクは存在しますが、報告年において大林グループに実質的な影響を及ぼしたものの又は将来的に大林グループに実質的な影響を及ぼす可能性のあるものではありません。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

## 気候変動

### (3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

### (3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

熱ストレス

### (3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

### (3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

### (3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

建設業の作業環境は、屋外の直射日光下・空調がない・通風に乏しい密閉された空間・材料や機械の発熱、など高温下となる場合が多い。気温の上昇による作業環境の悪化は、建設現場における熱中症発生件数の増加とそれに伴う作業効率の低下、休業者の増加を招き、事故発生の危険性も高まることから、関東以西の現場の生産性が低下するリスクがある。大林グループの内、大林組の2024年度の熱中症の発生件数は185件(2023年度216件)、休業1日以上の件数は15件(2023年度24件)である。気温の上昇により建設現場においてWGBT値(暑さ指数)が基準値を超えて熱中症発生の危険度が高まった場合一定時間の作業中断が必要となり、現場の生産性を1,595万円低下させる財務上の影響がある。これは重大的な財務的影響の定義よりリスクを特定評価する上で戦略的に重大な影響を及ぼすリスク要因となる。

### (3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

生産能力低下による減収

### (3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

### (3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

可能性が非常に高い

### (3.1.1.14) 影響の程度

選択:

高い

### (3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

気温の上昇により建設現場においてWGBT値（暑さ指数）が基準値を超えて熱中症発生の危険度が高まった場合一定時間作業の中断が必要となり、現場の生産性を低下させる財務上の影響がある。

### (3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

### (3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

63820800

### (3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

95731200

### (3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

近年最大の熱中症発生年であった2013年の大林組熱中症発生件数(277件) x 2日(1件当たりの休業日数と想定) x 日当相当額(24,000円) = 13,296,000円(1,329.6万円) 1件当たりの休業日数を2日とする。(大林組2024年度熱中症災害発生状況表より推計) 日当相当額を24,000円とする。(令和5年公共工事設計労務単価より推計) 温暖化による気温上昇による発生件数想定割増を20%とする。(環境省・文部科学省・農林水産省・国土交通省・気象庁「気候変動の観測・予測及び影響評価統合レポート2018 日本の気候変動とその影響」より推計) 13,296,000円 x 0.2 = 2,659,200円(265.92万円) 熱中症による作業員の休業による増加コスト13,296,000円 + 2,659,200円 = 15,955,200円(1,595.52万円)、中期時間軸の定義 4~6年最小値: 報告年その4年後までの影響額合計 15,955,200 x 4 = 63,820,800円。最大値: 報告年その6年後までの影響額合計 15,955,200 x 6 = 95,731,200円

### (3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

研究開発投資の増加

### (3.1.1.27) リスク対応費用

1515000000

### (3.1.1.28) 費用計算の説明

管理コストは、2024年度環境会計より、「研究開発に関わる間接費」: 約1,236百万円、「監視・測定コスト」: 233百万円、「環境損傷対応引当金・保険料コスト」: 46百万円 合計: 1,515,000,000円(1,515百万円)に含まれます。

### (3.1.1.29) 対応の詳細

(状況) 大林グループは「安全衛生に関する方針」として「事業に関わるすべての人々を大切にする」という基本理念の下、次の3点を定めている。1. 労働安全衛生法その他の関係法令及び当社社内規定の遵守。2. 労働安全衛生マネジメントシステムの適切な実施と運用。3. 協力会社の自主的安全衛生管理の向上。この方針の下、社長を統括責任者として中央安全衛生対策要綱を毎年作成し重点施策を定めており、各店においてはこれをもとに店別の「安全衛生対策要綱」を作成して具体的な対策を実行している。中央安全衛生対策要綱における「熱中症予防対策」では、個々の建設現場においてWBGT値(暑さ指数)の測定を徹底し、測定値を作業員に周知して熱中症に対する注意喚起を行うとともに、それが基準値を超過またはその恐れがある場合は、通風の確保、作業内容・作業場所の変更など予防対策の確実な実施を掲げている。これは、厚生労働省による「職場における熱中症予防基本対策要綱」に準拠している。(課題) 従来の熱中症対策は、WBGT値(暑さ指数)を指標として注意喚起し、水分・塩分補給や休憩の励行を行うことにとどまっていた。熱中症の発症には個人差があり、作業内容や作業地点によっても異なる。これらを総合的に判断し個別に危険性を伝えることが課題となっていた。また個々の作業員の心拍数など各人の体調を把握することも解決策の一つとして期待されていた。(行動) 大林グループは、2015年2月にNTTコミュニケーションズと協働し、機能素材"hitoe"を使ったワークウェアを開発した。これを着用することで、実際の建設現場で作業中の作業員の心拍数などのバイタルデータをリアルタイムに取得することが可能となった。2015年6月には現場内の複数箇所のWBGT値(暑さ指数)を連続測定し、その情報を工事事務所で一元管理することができるシステム「暑さ指数ウォッチャー」も開発し、測定した

WBGT 値と作業員の心拍数をモニタリングすることで、熱中症発生前の危険予知の有用性等の検証を行い、リスク低減のために運用することとした。2019 年度以降は「暑さ指数ウォッチャー」の本格運用を開始し、2022 年度も日本全国で施工中のおよそ 200 ヲ所弱の建築現場、土木現場に導入した。これは中期経営計画 2022 に基づき 2026 年度までのアクションと捉えている。（結果）2019 年 7 月には、建設現場で働く作業員の健康状態と作業場所の環境状況を一元管理し作業員の安全管理を行う「Envital」システムを刷新した。システムを構成するバイタルセンサを従来のシャツタイプからリストバンド型心拍センサに変更するとともに、管理機能の改善として位置情報の取得、緊急アラート機能の追加など、大幅に利便性と有効性を向上させた。2021 年度は、協力会社など社外関係者ともやりとりができるメッセージングアプリ「direct」に暑さ指数ウォッチャーの警報が直接届くように改良された。その結果、2022 年度は夏の平均気温が平年より 0.91 高く軽度の熱中症件数が 85 件増加したことに対して、休業 1 日以上の中度の熱中症件数を 1 件増加に抑えることができた。2022 年度からはグループ会社のオーク情報システムが、「暑さ指数ウォッチャー」に CO2 濃度や風速といった環境数値を測定できるオプション機能を追加して、建設現場以外の場所や季節を問わず活用できるモニタリングクラウドシステム「SISMIL」として事業化し、既に 1000 ヲ所ほどへ導入された。

## フォレスト

### (3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk2

### (3.1.1.2) コモディティ

該当するすべてを選択

木材製品

### (3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

認証を受けた持続可能原材料が利用不可またはコスト増

### (3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン上流

### (3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 中国
- 日本
- カナダ
- マレーシア
- フィンランド
- インドネシア
- アメリカ合衆国（米国）

### (3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

森林保護政策の強化により、伐採可能な量が減少し、木材の流通量が減少することで、調達が不安定化する。

### (3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 間接的 OPEX の増加

### (3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

### (3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 5 割を超える確率で

### (3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- 中程度

### (3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが

## 考えられる影響

生産コストの上昇に伴い営業利益が減少する可能性がある。

### (3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

いいえ

### (3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

サプライヤーとの協働

### (3.1.1.27) リスク対応費用

159600000

### (3.1.1.28) 費用計算の説明

14名（木材調達担当者）×1140万円（平均年間給与）

### (3.1.1.29) 対応の詳細

木材調達の持続可能性を確認の上、サプライチェーンの選定および契約を実施  
[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

### (3.1.2.1) 財務指標

選択:

売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

気候変動に関するリスクには対応済みであり脆弱性は無い

フォレスト

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

**(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)**

選択:

1%未満

**(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)**

0

**(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)**

選択:

1%未満

**(3.1.2.7) 財務数値の説明**

森林に関するリスクとしては、調達先の森林保護政策の強化により、伐採可能な量が減少し、木材の流通量が減少することによる調達不安定化が挙げられる。2024年度に購入した材料は2784tであり、それらが仮に1トン当たり1万円コスト上昇した場合、その費用は2784万円となる。実際はこのような調達不安が生じないよう、調達席を選定の上、対応済みであり脆弱性は無い

[行を追加]

**(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。**

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	報告年において、大林グループは水関連の規制違反に対して罰金、執行命令、その他の罰則の対象になっていません。

[固定行]

**(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。**

選択:

いいえ、今後 3 年以内に規制されるとは見込んでいない

**(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。**

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
フォレスト	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

**(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。**

気候変動

**(3.6.1.1) 機会 ID**

選択:

Opp1

### (3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

既存の製品/サービスの売上増

### (3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

### (3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

### (3.6.1.8) 組織固有の詳細

大林グループは2022年3月11日新たな「中期経営計画2022『事業基盤の強化と変革の実践』」を策定した。経営課題の一つとして、「社会的課題解決を新たなビジネス機会とするための技術とビジネスのイノベーション」を掲げている。「カーボンニュートラル」などの社会課題に対し当社グループが持つ強みを活かして新たな顧客価値の創出やソリューションの提供、技術の獲得を推進しビジネス機会とする。具体的にはCO<sub>2</sub>の発生抑制へ向けてZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル：排出権取引等を利用せずに施設自体のカーボンニュートラル化を行う等）・省エネルギービルの新築、設備効率の向上や建物断熱性能の強化をはじめとした省エネルギー改修など、新たな需要に対応した動きを活発化させている。顧客の予算や建物情報に応じた最も効果的な省エネ手法の組み合わせを導き出すことができるシミュレーションソフトである「エコナビ」は、1998（平成10）年の開発以降、建物設備の進歩などに合わせて進化を続け、病院用や学校用などのほか、リニューアル物件にも対応できる新バージョンも用意され、さまざまなニーズに応えることが可能となった。建物のライフサイクルにわたり施設資産を最適活用し資産価値を維持・向上しながらライフサイクルコストの低減を図る「ライフサイクルマネジメント（LCM）」ソリューションのサポートも行っている。建物の面温度の上昇を抑える高日射反射率塗料を用いた塗装工法「サーマルシェード工法」は、屋根などに降り注ぐ太陽光の赤外線を反射させることで、遮熱効果により空調負荷を軽減し省エネルギーに寄与する。全ての地上構造部材（柱・梁・床・壁）を木材とした高層純木造耐火建築物「Port Plus」は、木材使用によるCO<sub>2</sub>長期間安定的固定や材料製作から建設、解体・廃棄までのライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>削減効果等により鉄骨造や鉄筋コンクリート造と比較して大きく環境負荷を低減している。また木造仮設現場事務所の開発とZEB認証（netZEB）取得、グリーン水素を活用した水素燃料電池による電力供給にも取り組んでいる。その他さまざまな省エネ工法に関する技術、省エネ設計技術、新たな技術開発等により蓄積されたノウハウやソリューション提案力によりZEBや省エネ改修における大林

グループ受注機会が増加すると認識している。CO2 低排出建設物やサービスを開発し展開することで、CO2 排出量削減に貢献する当グループの技術力・マネジメント力を活かせる設計施工方式による受注機会の拡大（製品およびサービスの需要の増加による収益の増加）が期待できる。「設計施工による施工高・サービスの増加額」3,346 億円を「機会」による財務上の影響数値とする。これは重大的な財務的影響の定義より機会を特定評価する上で財務上重大な影響を及ぼす機会要因となる。

### (3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

### (3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期
- 当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えています

### (3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66~100%)

### (3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 中程度

### (3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

その他さまざまな省エネ工法に関する技術、省エネ設計技術、新たな技術開発等により蓄積されたノウハウやソリューション提案力により ZEB や省エネ改修における大林グループ受注機会が増加すると認識している。CO2 低排出建設物やサービスを開発し展開することで、CO2 排出量削減に貢献する当グループの技術力・マネジメント力を活かせる設計施工方式による受注機会の拡大（製品およびサービスの需要の増加による収益の増加）が期待できる。「設計施工による施工高・サービスの増加額」3,346 億円を「機会」による財務上の影響数値とする。これは重大的な財務的影響の定義より機会を特定評価する上で財務上重大な影響を及ぼす機会要因となる。

### (3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

「設計施工による施工高・サービスの増加額」3,346 億円を「機会」による財務上の影響数値とする。これは重大的な財務的影響の定義より機会を特定評価する上で財務上重大な影響を及ぼす機会要因となる。

### (3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

### (3.6.1.16) 報告年における財務上の影響額 (通貨)

334600000000

### (3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

1338400000000

### (3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

2007600000000

### (3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

低排出建設物やサービスを開発し展開することで、CO2 排出量削減に貢献する大林グループの技術力・マネジメント力を活かせる設計施工方式による受注機会の拡大（製品およびサービスの需要の増加による収益の増加）が期待できる。「設計施工による施工高・サービスの増加」を「機会」による財務上の影響数値とする。年間で3,346 億円の受注高が増加すると推計：建築設計施工高の増加額 318,670,000,000 円【3,186.7 億円（建築工事の受注高の2024 年実績：15,545 億円の内、設計施工によるものの割合 41%）50%（受注に貢献したものの割合の想定）】設計等サービスの増加額【159.3 億円 3,186.7 億円（建築設計施工高の増加額）5%（想定する設計料率）】「設計施工による施工高・サービスの増加額」318,670,000,000 円（3,186.7 億円）15,930,000,000 円（159.3 億円）334,600,000,000 円（3,346 億円）、中期時間軸の定義 4～6 年、最小値：報告年その4 年後までの影響額合計 334,600,000,000 円\*4=1,338,400,000,000 円、最大値：報告年その6 年後までの影響額合計 334,600,000,000 円\*6=2,007,600,000,000 円

### (3.6.1.24) 機会を実現するための費用

### (3.6.1.25) 費用計算の説明

実現コストは、2024年度の環境会計より「設計段階に対応する研究開発コスト」：4,267百万円「環境関連部門コスト」：371百万円「環境配慮設計コスト」：1,854百万円6,492,000,000円(6,492百万円)に含まれます

### (3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

(状況) 大林グループは、自ら保有するZEB技術、省エネルギー技術の優位性を顧客に理解してもらい、ZEB・省エネルギービル・省エネルギー改修に関する需要に対応することで受注を獲得している。(課題) そのためには、将来に亘り絶えず世の中のZEB・省エネルギーニーズに応える技術を開発し、需要を発掘し、受注機会の増大と受注確度の向上に努めなければならない。また、顧客に対し高性能な環境配慮施設を提供して、ZEB・省エネルギービルの新築需要や、設備効率の向上や建物断熱性能の強化などの省エネルギー改修需要に対応しなければならない。(行動) そこで①から④の技術開発やソリューション提供を推進することにより機会拡大を実現するために運用することとした。これは中期経営計画2022に基づき2026年度までのアクションと捉えている。①(総合建設会社としての競争力ある商品企画) 大林組技術研究所(東京都清瀬市)本館テクノステーション(以下テクノステーション)において、エネルギー消費量を施設内の再生可能エネルギー発電量ですべて賄うエネルギー収支ゼロのZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)として基本計画を行い2011年完成した。さらに、全ての地上構造部材(柱・梁・床・壁)を木材とした高層(高さ44m、11階建て)純木造耐火建築物「Port Plus」を、自社の次世代型研修施設として2022年度完成させた。1,990m<sup>3</sup>の木材使用によりCO<sub>2</sub>(約1,652t)を長期間安定的固定させ、材料製作から建設、解体・廃棄までのライフサイクル全体で鉄骨造と比較すると約1,700t(約40%)のCO<sub>2</sub>削減効果を実現し、大きく環境負荷を低減している。2024年度に完成した「みなとみらい21中央地区に新たなランドマーク『横浜シンフォステージ(YOKOHAMA SYMPHOSTAGE®)』」では、熱負荷を低減する外皮性能などの環境配慮技術を導入している。②(受注機会を拡大し確度を向上させる営業推進体制の強化) 大林グループは従来、過去の工事实績に基づき顧客の建物履歴データベースの管理やメンテナンス、不動産資産管理および維持管理運営のサポートを行い、顧客とのコミュニケーションを通じて省エネビル新築や改修ニーズを「発掘」し受注を「確保」してきた。2020年4月には大林組本社に営業総本部を新設し、2022年3月にはカーボンニュートラルに対する顧客からの多様なニーズに対応して、迅速に総合的かつ効果的なソリューションを提供するためカーボンニュートラルソリューション部(2024年にはカーボンニュートラル・ウッドソリューション部に改名)を新設した。③(顧客の省エネルギーに関するコンサルティングサービスの導入と実績の収集) 当社は1990年代から顧客の既存施設の性能とエネルギー使用量の運用実績から、効果的なビルの省エネ手法をシミュレーションするソフト「エコナビ」をシステム開発し、顧客の省エネルギーニーズと費用対効果のコンサルティングを2023年度も継続して行ってきた。④(設計提案力、技術力の強化) 上記の「エコナビ」の利用による提案と同時に、当社グループ設計案件において「環境配慮設計」手法であるCASBEEによりCO<sub>2</sub>排出量の削減を提案している。(結果) ①大林組技術研究所(東京都清瀬市)本館テクノステーション(以下テクノステーション)において、2014年度の運用実績で、エネルギー消費量を施設内の再生可能エネルギー発電量ですべて賄うエネルギー収支ゼロのZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)(※1)を達成し2024年度も延べ11年間継続中である。当社の次世代型研修施設として2021年3月竣工した日本初の高層純木造耐火建築物「Port Plus」もZEB Ready認証を取得済である。2024年度に完成した「みなとみらい21中央地区に新たなランドマーク『横浜シンフォステージ(YOKOHAMA SYMPHOSTAGE®)』」では、オフィス部分の評価で「ZEB Ready」認証を取得した。②2022年3月のカーボンニュートラルソリューション部創部以来、社内外からの相談件数は大小含めおよそ1日1件のペースとなっている。大林組2024年度受注高は2023年度比約25%減少している。③2023年度「エコナビ」によるコンサルティング案件を増加させリニューアル工事受注に貢献した。④当社設計案件の2024年度のCASBEE評価による運用時CO<sub>2</sub>排出量削減率は、標準的な建物比で41%減を達成している。

## フォレスト

### (3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp2

### (3.6.1.2) コモディティ

該当するすべてを選択

木材製品

### (3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

新市場への展開

### (3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

### (3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

### (3.6.1.8) 組織固有の詳細

大林組は社会課題であるカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの解決をビジネス機会ととらえ、木造・木質化建築の普及に積極的に取り組むとともに、サプライチェーン全体を最適化する新しい循環型モデル「Circular Timber Construction」を掲げて推進している。当社グループが保有する森林資源の保全および活用の実績やノウハウ・知見を活かし、国産木材に関するか川上（植林・育林）から川中（加工・調達）、川下（建設）およびその先（発電、リユース・市サイ

クル) までの循環を活性化させることにより、持続可能な森林資源の利用、自然共生社会の実現に取り組んでいる。2023年2月より、国産ヒノキ材素製品製造会社の最大手であるサイプレス・スナダヤと資本提携を行い、当社はCLT（直行修正版）の生産能力・価格競争力ともに国内トップクラスのサイプレス・スナダヤが、非住宅木造・木質化建築のコスト面での課題を解決するために必要な役割を果たすと考え、他グループ会社との協働による製品開発やCLT販売の販路拡大など、連携を強化している。

### (3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

新市場と新興市場への参入を通じた売上増加

### (3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えています

### (3.6.1.12) 影響の程度

選択:

中程度

### (3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

大林組は2023年2月より、国産ヒノキ材素製品製造会社の最大手であるサイプレス・スナダヤと資本提携を行っている。大林組はCLT（直行修正版）の生産能力・価格競争力ともに国内トップクラスのサイプレス・スナダヤが、非住宅木造・木質化建築のコスト面での課題を解決するために必要な役割を果たすと考え、他グループ会社との協働による製品開発やCLT販売の販路拡大など、連携を強化している。これにより、直接操業における木造資材のコスト面の優位性の確保や、木造・木質化建築の市場拡大に伴う他社に対する資材提供に伴う事業拡大を図っている。

### (3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

### (3.6.1.16) 報告年における財務上の影響額 (通貨)

11700000000

### (3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

報告年度におけるサイプレススナダヤの売上高

### (3.6.1.24) 機会を実現するための費用

100000000

### (3.6.1.25) 費用計算の説明

サイプレススナダヤの資本金額

### (3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

大林組は2023年2月より、国産ヒノキ材素製品製造会社の最大手であるサイプラス・スナダヤと資本提携を行っている。大林組はCLT（直行修正版）の生産能力・価格競争力ともに国内トップクラスのサイプレス・スナダヤが、非住宅木造・木質化建築のコスト面での課題を解決するために必要な役割を果たすと考え、他グループ会社との協働による製品開発やCLT販売の販路拡大など、連携を強化している。これにより、直接操業における木造資材のコスト面の優位性の確保や、木造・木質化建築の市場拡大に伴う他社に対する資材提供に伴う事業拡大を図っている。

## ウォーター

### (3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

### (3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

新市場への展開

#### (3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

#### (3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- アメリカ合衆国（米国）

#### (3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

- その他、具体的にお答えください:コロラド州、カリフォルニア州、ユタ州、アリゾナ州、ワシントン州、オレゴン州、ネバダ州、テキサス州、オハイオ州、メイン州、ニュー・ハンプシャー州、マサチューセッツ州

#### (3.6.1.8) 組織固有の詳細

大林組は米国において水処理関連施設の建設等を行う「MWH US Acquisitions, Inc」（以下、MWH 社）の株式を取得し、2023 年 12 月、同社を特定子会社としました。米国における水関連インフラ建設市場は、景気動向の影響を大きく受けない安定した市場の一つであり、都市部の人口増加やインフラ老朽化を背景とした公共投資の増加が予測されています。MWH 社は、米国水処理関連施設建設市場における大手建設会社の 1 社であり、特に、大型水処理関連施設建設工事において豊富な実績と同市場での競争優位性を有しています。子会社化により大林グループ保有技術やリソースの活用、税務面での支援及び北米既存子会社との協働を通じて MWH 社のさらなる成長を図ることが可能となります。大林グループは、MWH 社の子会社化によって、米国の水関連インフラ建設分野への本格的な事業展開を実現し、更なる企業価値の向上を実現していきます。

#### (3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 新市場と新興市場への参入を通じた売上増加

#### (3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えています

### (3.6.1.12) 影響の程度

選択:

中程度

### (3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

*MWH 社の株式を取得し、同社を特定子会社とすることで売上高が増加しました。*

### (3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

### (3.6.1.16) 報告年における財務上の影響額 (通貨)

126109000000

### (3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

*報告年度における MWH 社の売上高*

### (3.6.1.24) 機会を実現するための費用

19400000000

### (3.6.1.25) 費用計算の説明

*MWH 社の取得価額*

### (3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

大林グループは、米国において水処理関連施設の建設等を行う MWH 社の子会社化により米国の水関連インフラ建設分野への本格的な事業展開を実現し、水関連環境課題の解決に貢献します。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

## 気候変動

### (3.6.2.1) 財務指標

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

334600000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

21-30%

### (3.6.2.4) 財務数値の説明

低排出建設物やサービスを開発し展開することで、CO2 排出量削減に貢献する大林グループの技術力・マネジメント力を活かせる設計施工方式による受注機会の拡大（製品およびサービスの需要の増加による収益の増加）が期待できる。「設計施工による施工高・サービスの増加」を「機会」による財務上の影響数値とする。年間で 3,346 億円の受注高が増加すると推計：建築設計施工高の増加額 318,670,000,000 円 【3,186.7 億円（建築工事の受注高の 2024 年実績：15,545 億円の内、設計施工によるものの割合 41%）×50%（受注に貢献したものの割合の想定）】 設計等サービスの増加額 【159.3 億円 = 3,186.7 億円（建築設計施工高の増加額）×5%（想定する設計料率）】 「設計施工による施工高・サービスの増加額」318,670,000,000 円（3,186.7 億円）+15,930,000,000 円（159.3 億円） = 334,600,000,000 円（3,346 億円）

## フォレスト

### (3.6.2.1) 財務指標

選択:

売上

### (3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

54200000000

### (3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1-10%

### (3.6.2.4) 財務数値の説明

大林グループ全体の2024年度売上高に占める木造・木質化建築の売上比率

ウォーター

### (3.6.2.1) 財務指標

選択:

売上

### (3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

126109000000

### (3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1-10%

#### (3.6.2.4) 財務数値の説明

大林グループ全体の2024年度売上高に占めるMWH社の売上比率

【行を追加】

## C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

### (4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

### (4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

### (4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー(取締役)の種類

該当するすべてを選択

常勤取締役またはそれに準ずる者

独立社外取締役またはそれに準ずる者

### (4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

### (4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

大林組の取締役会は、2024年度においては社外取締役5名を含む9名で構成されている。また、男女構成は女性2名、男性7名となっている。企業価値の向上を目的として、取締役会の意思決定や監督・執行機能を発揮するために必要なスキルを特定し、それらのスキルを網羅する人材を選定している。また、取締役の任期を1年とし、経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築できるようにするとともに、事業年度における経営責任を明確にしている。

#### (4.1.6) 方針を添付してください (任意)

20250917\_obayashi\_governance.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
フォレスト	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 最高経営責任者(CEO)
- 社長

#### (4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

#### (4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会設置要綱
- 個々の取締役の職務記述書

#### (4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

#### (4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- |  |  |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 企業目標設定の監督            | <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画策定の監督と指導                 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 年間予算の審議と指導           | <input checked="" type="checkbox"/> 開示、監査、検証プロセスの監督                |
| <input checked="" type="checkbox"/> シナリオ分析の監督と指導         | <input checked="" type="checkbox"/> 全社方針やコミットメントの承認                |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業戦略策定の監督と指導         | <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画実行のモニタリング                |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業戦略実行のモニタリング        | <input checked="" type="checkbox"/> 大規模な資本的支出の監督と指導                |
| <input checked="" type="checkbox"/> 政策エンゲージメントの監督と指導     | <input checked="" type="checkbox"/> 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導   |
| <input checked="" type="checkbox"/> 買収/合併/事業売却の監督と指導     | <input checked="" type="checkbox"/> 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング  |
| <input checked="" type="checkbox"/> 従業員インセンティブの承認と監督     | <input checked="" type="checkbox"/> 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング |
| <input checked="" type="checkbox"/> 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング |  |

#### (4.1.2.7) 説明してください

大林グループでは、気候変動関連を含む環境課題全般を経営上重要な課題として、「取締役会」および取締役会下に設置している「サステナビリティ委員会」で環境関連のリスクおよび機会に関する監督を行っている。取締役会のメンバー兼サステナビリティ委員会の委員長である大林組代表取締役社長兼CEOは、グループ全体の環境課題に対して最高責任を負っている。取締役会は、全ての取締役（2024年度9名）で構成されており、代表取締役社長兼CEOがメンバーとなっている。取締役会は年15回程度開催され、気候変動を含む環境課題全般のリスクおよび機会に関する監督を行っている。サステナビリティ委員会は、取締役会の諮問機関として、環境・社会のサステナビリティ課題について、検討・議論している。この検討・議論結果を踏まえて取締役会で議論することにより、サステナビリティ課題に関する取締役会の実効的かつ効率的な監視・監督・関与を実現するとともに、事業環境を的確に捉えた経営方針の決定を実現している。同委員会は、代表取締役社長兼CEOを委員長とし、サステナビリティに関する経験・スキルを有する取締役5名（社外取締役2名を含む）で構成されており、年2回以上開催している。同委員会における主な審議事項（2024年度）は、「KPI達成状況（環境関連KPIを含む）」「温室効果ガス排出削減に向けた取り組みのモニタリング」「人権デューデリジェンスやCSR調達の取り組みのモニタリング」「カーボンニュートラルに向けたCO2排出削減ロードマップの検討」「TNFD開示に向けた検討」である。

#### フォレスト

#### (4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 最高経営責任者(CEO)
- 社長

#### (4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

#### (4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会設置要綱
- 個々の取締役の職務記述書

#### (4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

#### (4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 従業員インセンティブの承認と監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- バリューチェーン協働の監督およびガイド
- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 開示、監査、検証プロセスの監督
- 全社方針やコミットメントの承認
- 大規模な資本的支出の監督と指導
- 政策エンゲージメントの監督と指導
- 買収/合併/事業売却の監督と指導
- 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング

#### (4.1.2.7) 説明してください

大林グループでは、森林関連を含む環境課題全般を経営上重要な課題として、「取締役会」および取締役会下に設置している「サステナビリティ委員会」で環境関連のリスクおよび機会に関する監督を行っている。取締役会のメンバー兼サステナビリティ委員会の委員長である大林組代表取締役社長兼CEOは、グループ全体の環境課題に対して最高責任を負っている。取締役会は、全取締役（2024年度9名）で構成されており、代表取締役社長兼CEOがメンバーとなっています。取締役会は年15回程度開催され、気候変動を含む環境課題全般のリスクおよび機会に関する監督を行っている。サステナビリティ委員会は、取締役会の諮問機関として、環境・社会のサステナビリティ課題について、検討・議論している。この検討・議論結果を踏まえて取締役会で議論することにより、サステナビリティ課題に関する取締役会の実効的かつ効率的な監視・監督・関与を実現するとともに、事業環境を的確に捉えた経営方針の決定を実現している。同委員会は、代表取締役社長兼CEOを委員長とし、サステナビリティに関する経験・スキルを有する取締役5名（社外取締役2名を含む）で構成されており、年2回以上開催している。同委員会における主な審議事項（2024年度）は、「KPI達成状況（環境関連KPIを含む）」「温室効果ガス排出削減に向けた取り組みのモニタリング」「人権デューデリジェンスやCSR調達の取り組みのモニタリング」「カーボンニュートラルに向けたCO2排出削減ロードマップの検討」「TNFD開示内容の検討」である。

ウォーター

#### (4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 最高経営責任者(CEO)
- 社長

#### (4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

#### (4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会設置要綱
- 個々の取締役の職務記述書

#### (4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

#### (4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 従業員インセンティブの承認と監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 開示、監査、検証プロセスの監督
- 全社方針やコミットメントの承認
- 大規模な資本的支出の監督と指導
- 政策エンゲージメントの監督と指導
- 買収/合併/事業売却の監督と指導
- 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング

- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

#### (4.1.2.7) 説明してください

大林グループでは、水関連を含む環境課題全般を経営上重要な課題として、「取締役会」および取締役会下に設置している「サステナビリティ委員会」で環境関連のリスクおよび機会に関する監督を行っている。取締役会のメンバー兼サステナビリティ委員会の委員長である大林組代表取締役社長兼CEOは、グループ全体の環境課題に対して最高責任を負っている。取締役会は、全取締役（2024年度9名）で構成されており、代表取締役社長兼CEOがメンバーとなっている。取締役会は年15回程度開催され、気候変動関連を含む環境課題全般のリスクおよび機会に関する監督を行っている。サステナビリティ委員会は、取締役会の諮問機関として、環境・社会のサステナビリティ課題について、検討・議論している。この検討・議論結果を踏まえて取締役会で議論することにより、サステナビリティ課題に関する取締役会の実効的かつ効率的な監視・監督・関与を実現するとともに、事業環境を的確に捉えた経営方針の決定を実現している。同委員会は、代表取締役社長兼CEOを委員長とし、サステナビリティに関する経験・スキルを有する取締役5名（社外取締役2名を含む）で構成されており、年2回以上開催している。同委員会における主な審議事項（2024年度）は、「KPI達成状況（環境関連KPIを含む）」「温室効果ガス排出削減に向けた取り組みのモニタリング」「人権デューデリジェンスやCSR調達の取り組みのモニタリング」「カーボンニュートラルに向けたCO2排出削減ロードマップの検討」「TNFD開示に向けた検討」である。

### 生物多様性

#### (4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 最高経営責任者(CEO)
- 社長

#### (4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

#### (4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☑ 取締役会設置要綱
- ☑ 個々の取締役の職務記述書

#### (4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☑ 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

#### (4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- |   |   |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>☑ 企業目標設定の監督</li> <li>☑ 年間予算の審議と指導</li> <li>☑ シナリオ分析の監督と指導</li> <li>☑ 事業戦略策定の監督と指導</li> <li>☑ 事業戦略実行のモニタリング</li> <li>☑ 従業員インセンティブの承認と監督</li> <li>☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング</li> <li>☑ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導</li> <li>☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導</li> <li>☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>☑ 開示、監査、検証プロセスの監督</li> <li>☑ 全社方針やコミットメントの承認</li> <li>☑ 大規模な資本的支出の監督と指導</li> <li>☑ 政策エンゲージメントの監督と指導</li> <li>☑ 買収/合併/事業売却の監督と指導</li> <li>☑ 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング</li> </ul> |
|---|---|

#### (4.1.2.7) 説明してください

大林グループでは、生物多様性関連を含む環境課題全般を経営上重要な課題として位置付け、「取締役会」および取締役会下に設置している「サステナビリティ委員会」で環境関連のリスクおよび機会に関する監督を行っています。取締役会のメンバー兼サステナビリティ委員会の委員長である大林組代表取締役社長兼CEOは、グループ全体の環境課題に対して最高責任を負っています。取締役会は、全取締役（2024年度9名）で構成されており、代表取締役社長兼CEOがメンバーとなっています。取締役会は年15回程度開催され、気候変動を含む環境課題全般のリスクおよび機会に関する監督を行っています。サステナビリティ委員会は、取締役会の諮問機関として、環境・社会のサステナビリティ課題について、検討・議論しています。この検討・議論結果を踏まえて取締役会で議論することにより、サステナビリティ課題に関する取締役会の実効的かつ効率的な監視・監督・関与を実現するとともに、事業環境を的確に捉えた経営方針の決定を実現しています。同委員会は、代表取締役社長兼CEOを委員長とし、サステナビリティに関する経験・スキルを有する取締役5名（社外取締役2名を含む）で構成されており、年2回以上開催しています。同委員会における主な審議事項（2024年度）は、「KPI達成状況（環境関連KPIを含む）」「温室効果ガス排出削減に向けた取り組みの

モニタリング」「人権デューデリジェンスやCSR 調達の取り組みのモニタリング」「カーボンニュートラルに向けた CO2 排出削減ロードマップの検討」「TNFD 開示に向けた検討」です。

[固定行]

## (4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

### 気候変動

#### (4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

はい

#### (4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

#### (4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

### フォレスト

#### (4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

はい

## (4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

## (4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

ウォーター

## (4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

はい

## (4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。

この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも1人います。

### (4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
フォレスト	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。

## 気候変動

### (4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☑ 最高経営責任者(CEO)

### (4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☑ ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- ☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- ☑ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- ☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☑ 気候移行計画の作成
- ☑ 気候移行計画の実行
- ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☑ 環境課題に関連した年次予算の管理
- ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- ☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理

- ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行  
先事項の管理

その他

- ☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

- ☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
- ☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス ( R&D を含む) に関連した優

#### (4.3.1.4) 報告系統 (レポーティングライン)

選択:

- ☑ 取締役会に直接報告

#### (4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☑ 四半期に 1 回以上の頻度で

#### (4.3.1.6) 説明してください

大林グループでは、気候変動関連を含む環境課題全般を経営上重要な課題として位置付け、「取締役会」および取締役会下に設置している「サステナビリティ委員会」で環境関連のリスクおよび機会に関する監督を行っています。取締役会のメンバー兼サステナビリティ委員会の委員長である大林組代表取締役社長兼 CEO は、グループ全体の環境課題に対して最高責任を負っています。取締役会は、全ての取締役 (2024 年度 9 名) で構成されており、代表取締役社長兼 CEO がメンバーとなっています。取締役会は年 15 回程度開催され、気候変動を含む環境課題全般のリスクおよび機会に関する監督を行っています。サステナビリティ委員会は、取締役会の諮問機関として、環境・社会のサステナビリティ課題について、検討・議論しています。この検討・議論結果を踏まえて取締役会で議論することにより、サステナビリティ課題に関する取締役会の実効的かつ効率的な監視・監督・関与を実現するとともに、事業環境を的確に捉えた経営方針の決定を実現しています。同委員会は、代表取締役社長兼 CEO を委員長とし、サステナビリティに関する経験・スキルを有する取締役 5 名 (社外取締役 2 名を含む) で構成されており、年 2 回以上開催しています。同委員会における主な審議事項 (2024 年度) は、「KPI 達成状況 (環境関連 KPI を含む)」「温室効果ガス排出削減に向けた取り組みのモニタリング」「人権デューデリジェンスや CSR 調達の取り組みのモニタリング」「カーボンニュートラルに向けた CO2 排出削減ロードマップの検討」「TNFD 開示に向けた検討」です。業務執行においては、取締役および執行役員から選任された 7 名のメンバーで構成される「経営会議」を設置し、大林組代表取締役社長兼 CEO が議長を務め、詳細かつ迅速な意思決定を図っています。同会議は、年 30 回程度開催され、気候変動関連課題を含むサステナビリティ課題に関する重要事項の報告、審議、指示、決議を行っています。なお、「経営会議」の下部組織として「経営計画委員会」を設置するとともに、さらに同委員会の下に「環境経営専門委員会」などサステナビリティ課題に関する具体的な取り組みを推進する複数の専門委員会を設置しています。「経営計画委員会」は、経営計画担当役員を委員長とし、年 12 回以上開催され、気候変動関連課題を含むサステナビリティ課題に対する執行方針の策定および進捗の管理・レビューを実施しています。

また、「環境経営専門委員会」は、環境担当役員を委員長とし、年2回以上開催され、環境経営に関する戦略・方針の策定や大林組環境マネジメントシステムに基づき、収集された環境関連データに基づく施策や実施計画の見直し・推進、目標の設定およびその実施状況と実績のモニタリング・レビューなどを実施しています。「環境経営専門委員会」での報告内容等を踏まえたCO2排出量等のモニタリング結果等は、「経営計画委員会」、「経営会議」において報告されています。

## フォレスト

### (4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 最高経営責任者(CEO)

### (4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行先事項の管理
- ☑ 環境課題に関連した年次予算の管理
- ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- ☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- ☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
- ☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス ( R&D を含む) に関連した優

その他

- ☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

#### (4.3.1.4) 報告系統 (レポーティングライン)

選択:

- ☑ 取締役会に直接報告

#### (4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☑ 四半期に 1 回以上の頻度で

#### (4.3.1.6) 説明してください

大林グループでは、森林関連を含む環境課題全般を経営上重要な課題として位置付け、「取締役会」および取締役会下に設置している「サステナビリティ委員会」で環境関連のリスクおよび機会に関する監督を行っています。取締役会のメンバー兼サステナビリティ委員会の委員長である大林組代表取締役社長兼 CEO は、グループ全体の環境課題に対して最高責任を負っています。取締役会は、全取締役 (2024 年度 9 名) で構成されており、代表取締役社長兼 CEO がメンバーとなっている。取締役会は年 15 回程度開催され、気候変動を含む環境課題全般のリスクおよび機会に関する監督を行っています。サステナビリティ委員会は、取締役会の諮問機関として、環境・社会のサステナビリティ課題について、検討・議論しています。この検討・議論結果を踏まえて取締役会で議論することにより、サステナビリティ課題に関する取締役会の実効的かつ効率的な監視・監督・関与を実現するとともに、事業環境を的確に捉えた経営方針の決定を実現しています。同委員会は、代表取締役社長兼 CEO を委員長とし、サステナビリティに関する経験・スキルを有する取締役 5 名 (社外取締役 2 名を含む) で構成されており、年 2 回以上開催しています。同委員会における主な審議事項 (2024 年度) は、「KPI 達成状況 (環境関連 KPI を含む)」「温室効果ガス排出削減に向けた取り組みのモニタリング」「人権デューデリジェンスや CSR 調達の取り組みのモニタリング」「カーボンニュートラルに向けた CO2 排出削減ロードマップの検討」「TNFD 開示内容の検討」です。業務執行においては、取締役および執行役員の中から選任した 7 名のメンバーで構成される「経営会議」を設置し、大林組代表取締役社長兼

CEO が議長を務め、詳細かつ迅速な意思決定を図っています。同会議は、年 30 回程度開催され、森林関連課題を含むサステナビリティ課題に関する重要事項の報告、審議、指示、決議を行っています。なお、「経営会議」の下部組織として「経営計画委員会」を設置するとともに、さらに同委員会の下に「環境経営専門委員会」などサステナビリティ課題に関する具体的な取り組みを推進する複数の専門委員会を設置しています。「経営計画委員会」は、経営計画担当役員を委員長とし、年 12 回以上開催され、森林関連課題を含むサステナビリティ課題に対する執行方針の策定および進捗の管理・レビューを実施しています。また、「環境経営専門委員会」は、環境担当役員を委員長とし、年 2 回以上開催され、環境経営に関する戦略・方針の策定や大林組環境マネジメントシステムに基づき、収集された環境関連データに基づく施策や実施計画の見直し・推進、目標の設定およびその実施状況と実績のモニタリング・レビューなどを実施しています。「環境経営専門委員会」での報告内容等を踏まえた CO2 排出量等のモニタリング結果等は、「経営計画委員会」、「経営会議」において報告されています。

## ウォーター

### (4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 最高経営責任者(CEO)

### (4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定

- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

#### 戦略と財務計画

- ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行  
先事項の管理
- ☑ 環境課題に関連した年次予算の管理
- ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- ☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- ☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
- ☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス ( R&D を含む) に関連した優

#### その他

- ☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

### (4.3.1.4) 報告系統 (レポーティングライン)

#### 選択:

- ☑ 取締役会に直接報告

### (4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

#### 選択:

- ☑ 四半期に 1 回以上の頻度で

### (4.3.1.6) 説明してください

大林グループでは、水関連を含む環境課題全般を経営上重要な課題として位置付け、「取締役会」および取締役会下に設置している「サステナビリティ委員会」で環境関連のリスクおよび機会に関する監督を行っています。取締役会のメンバー兼サステナビリティ委員会の委員長である大林組代表取締役社長兼 CEO は、グループ全体の環境課題に対して最高責任を負っています。取締役会は、全取締役 (2024 年度 9 名) で構成されており、代表取締役社長兼 CEO がメンバーとなっています。取締役会は年 15 回程度開催され、気候変動を含む環境課題全般のリスクおよび機会に関する監督を行っています。サステナビリティ委員会は、取締役会の諮問機関として、環境・社会のサステナビリティ課題について、検討・議論しています。この検討・議論結果を踏まえて取締役会で議論することにより、サステナビリティ課題に関する取締役会の実効的かつ効率的な監視・監督・関与を実現するとともに、事業環境を的確に捉えた経営方針の決定を実現しています。同委員会

は、代表取締役社長兼CEOを委員長とし、サステナビリティに関する経験・スキルを有する取締役5名（社外取締役2名を含む）で構成されており、年2回以上開催しています。同委員会における主な審議事項（2024年度）は、「KPI達成状況（環境関連KPIを含む）」「温室効果ガス排出削減に向けた取り組みのモニタリング」「人権デューデリジェンスやCSR調達の取り組みのモニタリング」「カーボンニュートラルに向けたCO2排出削減ロードマップの検討」「TNFD開示に向けた検討」です。業務執行においては、取締役および執行役員の中から選任した7名のメンバーで構成される「経営会議」を設置し、大林組代表取締役社長兼CEOが議長を務め、詳細かつ迅速な意思決定を図っています。同会議は、年30回程度開催され、水関連課題を含むサステナビリティ課題に関する重要事項の報告、審議、指示、決議を行っています。なお、「経営会議」の下部組織として「経営計画委員会」を設置するとともに、さらに同委員会の下に「環境経営専門委員会」などサステナビリティ課題に関する具体的な取り組みを推進する複数の専門委員会を設置しています。「経営計画委員会」は、経営計画担当役員を委員長とし、年12回以上開催され、水関連課題を含むサステナビリティ課題に対する執行方針の策定および進捗の管理・レビューを実施しています。また、「環境経営専門委員会」は、環境担当役員を委員長とし、年2回以上開催され、環境経営に関する戦略・方針の策定や大林組環境マネジメントシステムに基づき、収集された環境関連データに基づく施策や実施計画の見直し・推進、目標の設定およびその実施状況と実績のモニタリング・レビューなどを実施しています。「環境経営専門委員会」での報告内容等を踏まえたCO2排出量等のモニタリング結果等は、「経営計画委員会」、「経営会議」において報告されています。

## 生物多様性

### (4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 最高経営責任者(CEO)

### (4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

#### 方針、コミットメントおよび目標

- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

#### 戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 環境課題に関連した事業戦略の実行先事項の管理
- 環境課題に関連した年次予算の管理
- 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
- イノベーション/低環境負荷製品またはサービス ( R&D を含む ) に関連した優

#### その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

### (4.3.1.4) 報告系統 (レポーティングライン)

#### 選択:

- 取締役会に直接報告

### (4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

#### 選択:

- 四半期に 1 回以上の頻度で

### (4.3.1.6) 説明してください

大林グループでは、生物多様性関連を含む環境課題全般を経営上重要な課題として位置付け、「取締役会」および取締役会下に設置している「サステナビリティ委員会」で環境関連のリスクおよび機会に関する監督を行っています。取締役会のメンバー兼サステナビリティ委員会の委員長である大林組代表取締役社長兼 CEO

は、グループ全体の環境課題に対して最高責任を負っています。取締役会は、全取締役（2024年度9名）で構成されており、代表取締役社長兼CEOがメンバーとなっています。取締役会は年15回程度開催され、気候変動を含む環境課題全般のリスクおよび機会に関する監督を行っています。サステナビリティ委員会は、取締役会の諮問機関として、環境・社会のサステナビリティ課題について、検討・議論しています。この検討・議論結果を踏まえて取締役会で議論することにより、サステナビリティ課題に関する取締役会の実効的かつ効率的な監視・監督・関与を実現するとともに、事業環境を的確に捉えた経営方針の決定を実現しています。同委員会は、代表取締役社長兼CEOを委員長とし、サステナビリティに関する経験・スキルを有する取締役5名（社外取締役2名を含む）で構成されており、年2回以上開催しています。同委員会における主な審議事項（2024年度）は、「KPI達成状況（環境関連KPIを含む）」「温室効果ガス排出削減に向けた取り組みのモニタリング」「人権デューデリジェンスやCSR調達の取り組みのモニタリング」「カーボンニュートラルに向けたCO2排出削減ロードマップの検討」「TNFD開示に向けた検討」です。業務執行においては、取締役および執行役員の中から選任した7名のメンバーで構成される「経営会議」を設置し、大林組代表取締役社長兼CEOが議長を務め、詳細かつ迅速な意思決定を図っています。同会議は、年30回程度開催され、生物多様性関連課題を含むサステナビリティ課題に関する重要事項の報告、審議、指示、決議を行っています。なお、「経営会議」の下部組織として「経営計画委員会」を設置するとともに、さらに同委員会の下に「環境経営専門委員会」などサステナビリティ課題に関する具体的な取り組みを推進する複数の専門委員会を設置しています。「経営計画委員会」は、経営計画担当役員を委員長とし、年12回以上開催され、生物多様性関連課題を含むサステナビリティ課題に対する執行方針の策定および進捗の管理・レビューを実施しています。また、「環境経営専門委員会」は、環境担当役員を委員長とし、年2回以上開催され、環境経営に関する戦略・方針の策定や大林組環境マネジメントシステムに基づき、収集された環境関連データに基づく施策や実施計画の見直し・推進、目標の設定およびその実施状況と実績のモニタリング・レビューなどを実施しています。「環境経営専門委員会」での報告内容等を踏まえたCO2排出量等のモニタリング結果等は、「経営計画委員会」、「経営会議」において報告されています。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

1

(4.5.3) 説明してください

大林組では、代表取締役社長兼CEOを含む社内取締役、環境担当役員を含む執行役員に対して、ESG指標の達成度に応じたインセンティブを付与しています。代

表取締役社長兼 CEO を含む社内取締役および環境担当役員を含む執行役員には、中長期的な業績の向上と企業価値・株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした業績連動型株式報酬を支給しており、役位に応じた職責およびあらかじめ定めた業績指標の達成度などに基づき変動する。この報酬のうち、中長期業績指標の達成度に応じて支給される「中長期業績連動型株式報酬」は、ESG 指標の一部である CO2 排出削減率にも連動している。

## フォレスト

### (4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

はい

### (4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

1

### (4.5.3) 説明してください

大林組では、代表取締役社長兼 CEO を含む社内取締役、環境担当役員を含む執行役員に対して、ESG 指標の達成度に応じたインセンティブを付与している。代表取締役社長兼 CEO を含む社内取締役および環境担当役員を含む執行役員には、中長期的な業績の向上と企業価値・株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした業績連動型株式報酬を支給しており、役位に応じた職責およびあらかじめ定めた業績指標の達成度などに基づき変動する。この報酬のうち、中長期業績指標の達成度に応じて支給される「中長期業績連動型株式報酬」は、ESG 指標の一部である CO2 排出削減率にも連動している。上記報酬に対して CO2 排出量を指標として用いる理由は次のとおりである。当社は TCFD 開示と TNFD 開示において、CO2 排出の抑制が必要と想定している。CO2 排出量の増加は多様なリスクを伴うため排出量の抑制が必要だが、CO2 排出量の目標設定においては一定量の CO2 吸収源としての森林が維持されていることが前提となる。そのため大林組は CO2 排出削減率を指標とした報酬を設定している。

## ウォーター

### (4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

はい

### (4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

### (4.5.3) 説明してください

大林組では、代表取締役社長兼CEOを含む社内取締役、環境担当役員を含む執行役員に対して、ESG指標の達成度に応じたインセンティブを付与している。代表取締役社長兼CEOを含む社内取締役および環境担当役員を含む執行役員には、中長期的な業績の向上と企業価値・株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした業績連動型株式報酬を支給しており、役位に応じた職責およびあらかじめ定めた業績指標の達成度などに基づき変動する。この報酬のうち、中長期業績指標の達成度に応じて支給される「中長期業績連動型株式報酬」は、ESG指標の一部であるCO2排出削減率にも連動している。上記報酬に対してCO2排出量を指標として用いる理由は次のとおりである。当社はTCFD開示とTNFD開示において、CO2排出の抑制が必要と想定している。大林組の上水の使用および下水への排水は、Scope3カテゴリー1におけるCO2排出と関連している。このため、当該カテゴリーのCO2排出量を削減することは、上水の使用量および下水の排水量の抑制につながる。こうした背景から、大林組はCO2排出削減率を指標とした報酬を設定している。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。

## 気候変動

### (4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

取締役会/執行役員会

### (4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

株式

### (4.5.1.3) 実績指標

目標

環境目標達成に向けた進捗

環境目標の達成

戦略と財務計画

気候移行計画の達成

#### (4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

#### (4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

大林組では、代表取締役社長兼 CEO を含む社内取締役に対し、中長期的な業績の向上と企業価値・株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした業績連動型株式報酬を支給しており、役位に応じた職責およびあらかじめ定めた業績指標の達成度などに基つき変動する。この報酬のうち、中長期業績指標の達成度に応じて支給される「中長期業績連動型株式報酬」は、ESG 指標の一部である CO2 排出削減率にも連動しています。

#### (4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

ESG 指標の一部である CO2 排出削減率にも連動した「中長期業績連動型株式報酬」の採用により、代表取締役社長兼 CEO を含む社内取締役に対し、中長期的な業績の向上と企業価値・株主価値の増大への貢献意識を高める。

フォレスト

#### (4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

取締役会/執行役員会

#### (4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

- 株式

### (4.5.1.3) 実績指標

目標

- 環境目標達成に向けた進捗
- 環境目標の達成

### (4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- 長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

### (4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

大林組では、代表取締役社長兼 CEO を含む社内取締役に対し、中長期的な業績の向上と企業価値・株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした業績連動型株式報酬を支給しており、役位に応じた職責およびあらかじめ定めた業績指標の達成度などに基づき変動する。この報酬のうち、中長期業績指標の達成度に応じて支給される「中長期業績連動型株式報酬」は、ESG 指標の一部である CO2 排出削減率にも連動している。上記報酬に対して CO2 排出量を指標として用いる理由は次のとおりである。当社は TCFD 開示と TNFD 開示において、CO2 排出の抑制が必要と想定している。CO2 排出量の増加は多様なリスクを伴うため排出量の抑制が必要だが、CO2 排出量の目標設定においては一定量の CO2 吸収源としての森林が維持されていることが前提となる。そのため大林組は CO2 排出削減率を指標とした報酬を設定している。

### (4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

ESG 指標の一部である CO2 排出削減率にも連動した「中長期業績連動型株式報酬」の採用により、代表取締役社長兼 CEO を含む社内取締役に対し、中長期的な業績の向上と企業価値・株主価値の増大への貢献意識を高める。上記報酬に対して CO2 排出量を指標として用いる理由は次のとおりである。当社は TCFD 開示と TNFD 開示において、CO2 排出の抑制が必要と想定している。CO2 排出量の増加は多様なリスクを伴うため排出量の抑制が必要だが、CO2 排出量の目標設定においては一定量の CO2 吸収源としての森林が維持されていることが前提となる。そのため大林組は CO2 排出削減率を指標とした報酬を設定している。

ウォーター

#### (4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

- 取締役会/執行役員会

#### (4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

- 株式

#### (4.5.1.3) 実績指標

目標

- 環境目標達成に向けた進捗
- 環境目標の達成

#### (4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- 長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

#### (4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

大林組では、代表取締役社長兼CEOを含む社内取締役には、中長期的な業績の向上と企業価値・株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした業績連動型株式報酬を支給しており、役位に応じた職責およびあらかじめ定めた業績指標の達成度などに基づき変動する。この報酬のうち、中長期業績指標の達成度に応じて支給される「中長期業績連動型株式報酬」はESG指標の一部であるCO2排出削減率にも連動している。上記報酬に対してCO2排出量を指標として用いる理由は次のとおりである。当社はTCFD開示とTNFD開示において、CO2排出の抑制が必要と想定している。大林組の上水の使用および下水への排水は、Scope3カテゴリー1におけるCO2排出と関連している。このため、当該カテゴリーのCO2排出量を削減することは、上水の使用量および下水の排水量の抑制につながる。こうした背景から、大林組はCO2排出削減率を指標とした報酬を設定している。

#### (4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関

## 連の移行計画達成に寄与していますか。

ESG 指標の一部である CO2 排出削減率にも連動した「中長期業績連動型株式報酬」の採用により、代表取締役社長兼 CEO を含む社内取締役に対し、中長期的な業績の向上と企業価値 株主価値の増大への貢献意識を高める。上記報酬に対して CO2 排出量を指標として用いる理由は次のとおりである。当社は TCFD 開示と TNFD 開示において、CO2 排出の抑制が必要と想定している。大林組の上水の使用および下水への排水は、Scope3 カテゴリー1 における CO2 排出と関連している。このため、当該カテゴリーの CO2 排出量を削減することは、上水の使用量および下水の排水量の抑制につながる。こうした背景から、大林組は CO2 排出削減率を指標とした報酬を設定している。

## 気候変動

### (4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

その他の役員レベル、具体的にお答えください :環境担当役員を含む執行役員

### (4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

株式

### (4.5.1.3) 実績指標

目標

環境目標達成に向けた進捗

環境目標の達成

戦略と財務計画

気候移行計画の達成

### (4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- 長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

#### (4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

大林組では、環境担当役員を含む執行役員に対し、中長期的な業績の向上と企業価値・株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした業績連動型株式報酬を支給しており、役位に応じた職責およびあらかじめ定めた業績指標の達成度などに基づき変動する。この報酬のうち、中長期業績指標の達成度に応じて支給される「中長期業績連動型株式報酬」は、ESG 指標の一部である CO2 排出削減率にも連動しています。

### フォレスト

#### (4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

- その他の役員レベル、具体的にお答えください :環境担当役員を含む執行役員

#### (4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

- 株式

#### (4.5.1.3) 実績指標

目標

- 環境目標達成に向けた進捗
- 環境目標の達成

#### (4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- 長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

#### (4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

大林組では、環境担当役員を含む執行役員に対し、中長期的な業績の向上と企業価値・株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした業績連動型株式報酬を支給しており、役位に応じた職責及びあらかじめ定めた業績指標の達成度などに基づき変動する。この報酬のうち、中長期業績指標の達成度に応じて支給される「中長期業績連動型株式報酬」は、ESG 指標の一部である CO2 排出削減率にも連動している。上記報酬に対して CO2 排出量を指標として用いる理由は次のとおりである。当社はTCFD 開示と TNFD 開示において、CO2 排出の抑制が必要と想定している。CO2 排出量の増加は多様なリスクを伴うため排出量の抑制が必要だが、CO2 排出量の目標設定においては一定量の CO2 吸収源としての森林が維持されていることが前提となる。そのため大林組は CO2 排出削減率を指標とした報酬を設定している。

### ウォーター

#### (4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

その他の役員レベル、具体的にお答えください:環境担当役員を含む執行役員

#### (4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

株式

#### (4.5.1.3) 実績指標

目標

環境目標達成に向けた進捗

環境目標の達成

#### (4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

#### (4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

大林組では、環境担当役員を含む執行役員には、中長期的な業績の向上と企業価値・株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした業績連動型株式報酬を支給しており、役位に応じた職責及びあらかじめ定めた業績指標の達成度などに基づき変動する。この報酬のうち、中長期業績指標の達成度に応じて支給される「中長期業績連動型株式報酬」はESG指標の一部であるCO2排出削減率にも連動している。上記報酬に対してCO2排出量を指標として用いる理由は次のとおりである。当社はTCFD開示とTNFD開示において、CO2排出の抑制が必要と想定している。大林組の上水の使用および下水への排水は、Scope3カテゴリー1におけるCO2排出と関連している。このため、当該カテゴリーのCO2排出量を削減することは、上水の使用量および下水の排水量の抑制につながる。こうした背景から、大林組はCO2排出削減率を指標とした報酬を設定している。

[行を追加]

#### (4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

#### (4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

##### Row 1

#### (4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- フォレスト
- ウォーター

- 生物多様性

#### (4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

#### (4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

#### (4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

大林組は、1997年11月1日に制定した「大林組環境方針」を、2023年4月1日に「大林グループ環境方針」へ改訂した。「大林グループ環境方針」では、代表取締役社長兼CEOが「大林グループは、『地球にやさしい』良き企業市民として、環境問題に対する自主的な取り組みと、その継続的改善を経営の重要課題の一つとして位置づけ、すべての事業活動を通じて『Obayashi Sustainability Vision 2050』に掲げる「地球・社会・人のサステナビリティの実現」に向けて貢献します。」と宣言している。なお、同方針の適用範囲は、同方針において「大林グループの全役職員（役員、従業員、出向・派遣社員を含むすべての社員）に適用される。また、ビジネスパートナー、サプライヤーに対して、本方針の支持ならびに同様の方針の採用を期待します。」と定めている。

#### (4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント  共通のサステナビリティゴール推進のため、包括的なマルチステークホルダー・ランドスケープ（河川流域を含む）・イニシアチブに関与することに対するコミットメント
- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント
- ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャンペーンビルディングに対するコミットメント
- ランドスケープ復元と自然生態系の長期的保全をサポートする自然に根ざした解決策の実施に対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

ネットゼロ排出に対するコミットメント

ウォーターに特化したコミットメント

有害物質の削減または段階的な使用停止に対するコミットメント

水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント

水消費量削減に対するコミットメント

取水量削減に対するコミットメント

**(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。**

該当するすべてを選択

はい、パリ協定に整合しています。

はい、昆明・モンテリオール世界生物多様性枠組に整合しています。

はい、持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]に整合しています。

**(4.6.1.7) 公開の有無**

選択:

公開されている

**(4.6.1.8) 方針を添付してください。**

20250917\_obayashi\_environment\_policy\_SDGs.pdf

[行を追加]

**(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。**

**(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。**

選択:

はい

#### (4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

国連グローバル・コンパクト

気候変動イニシアティブ (JCI)

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

科学に基づく目標設定イニシアティブ (SBTi)

Task Force on Nature-related Financial Disclosures (TNFD)

#### (4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

JCI : 2018年7月に、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するため、ゆるやかなネットワークとして、「気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)」を105団体の参加で設立され、2025年8月1日現在で837団体が参加しています。大林組は宣言「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」に賛同し、脱炭素社会の実現に向けた真剣な取り組みを進める多くの企業、自治体、団体、NGOなどの皆さんの参加を呼びかけています。JCLP : 日本気候リーダーズパートナーシップ (JCLP) は、持続可能な脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下に2009年に発足した日本独自の企業グループです。大林組はその一員として、脱炭素社会への移行を先導することで社会から求められる企業となることを目指しています。SBTi : Science Based Targets は、パリ協定 (世界の気温上昇を産業革命以前より2を十分に下回る水準 (Well Below 2) に保ち、さらに1.5に抑えることをめざすもの) が求める水準と整合した、5年15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のことです。大林組は、温室効果ガス排出削減目標 (2030年度目標、2019年度比) をScope1+2で46.2%削減、Scope3 (カテゴリー1および11) で27.5%減と設定しており、2022年にSBT認定を取得しています。TCFD : G20の要請を受け、金融安定理事会 (FSB) により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、マイケル・ブルームバーグ氏を委員長として設立されました。大林組は2017年6月に公表された最終報告書に基づき、同提言への賛同を表明するとともに気候変動関連リスクおよび機会に関するガバナンス、戦略、リスクマネジメント、指標と目標について開示しています。TNFD : 企業や金融機関が自然環境や生物多様性に関するリスクや機会を評価・開示するための枠組みを構築する国際的な組織です。大林組は、2023年6月に「自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD : Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)」による提言への賛同を表明しました。また、2024年1月にTNFD Early Adopterに登録し、TNFD開示に向けた検討を進め、2025年2月12日にTNFD提言に基づく情報を開示しました。UNGC : 国連グローバルコンパクト (UNGC) は、国連と民間企業団体が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアチブです。各企業団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって社会の良き一員として行動し持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みです。大林組を含むUNGCに署名する企業団体は人権の保護不当な労働の排除環境への対応そして腐敗の防止に関わる10の原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとにその実現に向けて努力を継続しています。

[固定行]

**(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。**

**(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動**

該当するすべてを選択

はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

**(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。**

選択:

はい、私たちにグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

**(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール**

該当するすべてを選択

- パリ協定
- 昆明・モンリオール世界生物多様性枠組み
- 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

**(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。**

[JFCC\\_indep\\_plan\\_7\\_web.pdf](#)

**(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。**

選択:

不明

#### (4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

大林組では、気候変動関連のリスクおよび機会に関する監督を行う「取締役会」のメンバーであり、気候変動関連課題を含むサステナビリティ課題の対応方針の検討および取締役会への提言ならびに執行における実施状況の評価などを行う「サステナビリティ委員会」の委員長であり、気候変動関連課題を含むサステナビリティ課題に関する重要事項の報告、審議、指示、決議を行う「経営会議」の議長である代表取締役社長兼CEOが、一般社団法人日本建設業連合会（以下、日建連）の副会長代表理事を務めています。また、大林組の執行役員が日建連の「環境委員会」の委員として、さらに「経営会議」の下部組織である「環境経営専門委員会」の事務局（環境経営統括室）のメンバーが日建連の「環境委員会」の下部部会である「環境経営部会」や「温暖化対策部会」などに委員として参加しています。日建連の「環境委員会」や「環境経営部会」や「温暖化対策部会」などで気候変動関連課題に関して審議等された内容は、当社の「取締役会」「経営会議」「経営計画委員会」「環境経営専門委員会」などでの報告・共有等のプロセスにより、大林組の気候変動戦略と一致することを確認しています。また、仮に大林組の気候変動戦略との不一致が認められる場合には、日建連の「環境委員会」や「環境経営部会」や「温暖化対策部会」において当社のメンバーが意見等を表明し、公共政策に間接的に影響を与えるよう働きかけ、大林組の気候変動戦略との一致を図ることも検討しています。日本気候リーダーズパートナーシップ（JCLP）の提言については、取締役の承認のもと賛同しています。

[固定行]

#### (4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して（ポジティブまたはネガティブな形で）影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

##### Row 1

#### (4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

#### (4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :一般社団法人日本建設業連合会

#### (4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- フォレスト
- ウォーター

**(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。**

選択:

- 一貫性を有している

**(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。**

選択:

- はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

**(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。**

一般社団法人日本建設業連合会（以下、日建連）は、全国的に総合建設業を営む企業及びそれらを構成員とする建設業者団体が連合し、建設業に係る諸制度をはじめ建設産業における内外にわたる基本的な諸問題の解決に取り組むとともに、建設業に関する技術の進歩と経営の改善を推進することにより、わが国建設産業の健全な発展を図り、もって国民生活と産業活動の基盤の充実に寄与することを目的としています。日建連の気候変動対策に関する活動は、建設業に関連する環境問題についての調査研究、提言及び対策の推進を行うことを目的とし、組織としては「環境委員会」、その下部組織である「環境経営部会」や「温暖化対策部会」を含む複数の専門部会及びカーボンニュートラル対策WGが設置され推進されています。なお、大林組と同様に、日建連は日本政府の「2050年カーボンニュートラル戦略」を支持しています。具体的には、建設業界の環境に対する活動を「環境経営」をベースに「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の3つのフレームに整理し、「建設業の環境保全自主行動計画」（初版）を1996年に策定しています。なお、脱炭素社会循環経済への円滑な転換に向けた新たな目標の見直しを行い、2021年4月に「建設業の環境自主行動計画」第7版を策定・公表しました。「建設業の環境自主行動計画」第7版では、施工段階におけるCO<sub>2</sub>の排出抑制の目標として「CO<sub>2</sub>排出量原単位を2030～2040年度の早い時期に40%削減を目指す（2013年度比）」「施工段階におけるCO<sub>2</sub>排出量を2050年までに実質0となるための取組みを推進」を、また、設計段階における運用時CO<sub>2</sub>の排出抑制の目標として「CO<sub>2</sub>削減量およびCO<sub>2</sub>削減率、省エネルギー性能指標値の把握、公開により、設計施工における温暖化対策への貢献を社会にアピール」などを策定しています。2023年7月に、「カーボンニュートラル実現に向けた推進方策2050年に向けたロードマップ」を公表し、「軽油代替燃料又は革新的建機の普及を前提として施工段階におけるCO<sub>2</sub>排出量を2030年度に40%削減」することを目指すこととしました。これに伴い、2023年12月に「建設業の環境自主行動計画」第7版を改訂しました。また、2024年度においては、2024年8月に「建設業における軽油代替燃料利用ガイドライン」を更新、2024年12月に「2023年度施工段階CO<sub>2</sub>排出量および削減取組状況調査報告書」を公表、2025年3月に

「日建連 環境情報開示ガイドライン」を改訂しました。なお、2024年度において、大林組の代表取締役社長兼CEOは日建連の副会長代表理事となっています。また、大林組「環境経営専門委員会」の事務局のメンバーが日建連「環境委員会」の下部組織である「環境経営部会」や「温暖化対策部会」に委員として参加し、「建設業の環境自主行動計画」の策定と実施、普及を協働して行っています。その他、「経団連カーボンニュートラル行動計画」に関する建設業での検討部会（温暖化対策部会）に委員として参加し、当該計画の策定やその運用に関与しています。日建連「建設業の環境自主行動計画（第7版）」の自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現のための目標として、SDGsを踏まえた、自然共生社会構築に資する既存技術の利活用促進と技術革新に向けた取組みの推進を掲げています。

#### (4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

#### (4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

昆明・モンテリオール世界生物多様性枠組み

持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

## Row 2

#### (4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

その他の仲介組織または個人を通じた間接的なエンゲージメント

#### (4.11.2.2) 組織または個人の種類

選択:

上場企業

#### (4.11.2.3) 当該組織または個人の考え方を説明してください。

日本気候リーダーズパートナーシップ (JCLP) は、持続可能な脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下に 2009 年に発足した日本独自の企業グループです。脱炭素社会への移行を先導することで、社会から求められる企業となることを目指しています。活動目的は「気候危機の回避へ、速やかな脱炭素社会への移行を実現し、1.5 目標の達成を目指す」としています。また、「政策関与」「自社の脱炭素化推進」「社会の脱炭素化へのソリューション提供」「社会とのコミュニケーション」「グローバルネットワークとの連携」の 5 本の柱で日本をリードし、政策変化を実現することを活動方針としています。

#### (4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

#### (4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

一貫性を有している

#### (4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

#### (4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

日本気候リーダーズパートナーシップ (JCLP) は、持続可能な脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下に 2009 年に発足した日本独自の企業グループです。大林組はその一員として、脱炭素社会への移行を先導することで社会から求められる企業となることを目指しています。

#### (4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

200000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

「気候危機の回避へ、速やかな脱炭素社会への移行を実現し、1.5 目標の達成を目指すこと」を活動目的とする日本気候リーダーズパートナーシップ (JCLP) へ加盟し資金提供することにより、国に働きかけ、気候変動に影響を与える可能性のある政策に関与することが可能となります。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

#### (4.12.1.1) 公開

選択:

- 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

#### (4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

- TCFD
- TNFD

#### (4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- フォレスト
- ウォーター
- 生物多様性

#### (4.12.1.4) 作成状況

選択:

- 完成

#### (4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- ガバナンス
- リスクおよび機会
- 戦略

#### (4.12.1.6) ページ/章

・P21-28：サステナビリティに関する考え方及び取組（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標） ・P29-31：事業等のリスク（気候変動に関するリスク） ・P38-40：研究開発活動 ・P51-58：コーポレート・ガバナンスの概要 ・P59-70：役員の状況 ・P75-84：役員の報酬等

#### (4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

Obayashi Corporation Securities Report.pdf

#### (4.12.1.8) コメント

WEB サイトで公開している。

### Row 2

#### (4.12.1.1) 公開

選択:

自主的に発行するサステナビリティレポートで

#### (4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- フォレスト
- ウォーター
- 生物多様性

#### (4.12.1.4) 作成状況

選択:

完成

#### (4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- ガバナンス
- リスクおよび機会
- 戦略
- バリューチェーン上のエンゲージメント（協働）

#### (4.12.1.6) ページ/章

・P3-13：大林組のつくる未来と原点（P4：Our Spirit、P6：Our Business、P7：Our Future、P8-9：Our Story、P10-13：トップメッセージ） ・P14-18：グループ概要 ・P19-24：社会課題と価値創造（P20-21：価値創造プロセス、P22：価値創造の原動力となる建設バリューチェーン、P23：大林グループが積み上げてきた強み、P24：ビジネス機会としてのカーボンニュートラルとウェルビーイング） ・P25-44：変革実践に向けて（P26-27：中期経営計画、28-30：財務・資本戦略、P31-44：事業戦略） ・P45-63：価値創造を支える基盤（P46：サステナビリティマネジメント、P54-55：技術、P56-57：サプライチェーンマネジメント、環境：60-63） ・P64-91：ガバナンス ・P92-：データセクション（P99：外部イニシアティブ参画状況）

#### (4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

OBAYASHI CORPORATE REPORT 2025.pdf

#### (4.12.1.8) コメント

WEB サイトで公開している。

[行を追加]

## C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

### 気候変動

#### (5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

#### (5.1.2) 分析の頻度

選択:

3年ごとあるいはそれ以下

### フォレスト

#### (5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

#### (5.1.2) 分析の頻度

選択:

3年ごとあるいはそれ以下

### ウォーター

#### (5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

## (5.1.2) 分析の頻度

選択:

3年ごとあるいはそれ以下

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

### 気候変動

#### (5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

IEA NZE 2050

#### (5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性、定量評価の両方

#### (5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

組織全体

#### (5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク
- 政策
- 市場リスク

### (5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.5°C 以下

### (5.1.1.7) 基準年

2019

### (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030
- 2050

### (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 自然の状態の変化
- 気候変動(自然の変化の5つの要員のうちの1つ)

ファイナンスと保険

- 資本コスト
- 資本の感度(自然のインパクトと依存に対する)
- その他のファイナンスと保険のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :自然災害に関する保険

規制機関、法的・政治的体制

- グローバルな規制

気候との直接的な相互作用

資産価値に対して、企業に対して

マクロおよびミクロ経済

国内経済の成長

### (5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

利用可能な公開データを基に 2030 年に向けたシナリオ分析を行っている。データがない期間のデータは、直線的な変化が生じると仮定している。2030 年の気温上昇による労働時間の変化、自然災害の影響の変化を仮定している。また、市場・顧客動向については、自然災害の影響拡大への対応が可能なインフラ整備が必要となり建設需要などの変化が生じると仮定している。

### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

分析においては、産業革命前に比べ 2100 年までに世界の平均気温が 1.5 度前後上昇する 1.5 度シナリオを採用。

フォレスト

### (5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

RCP 8.5

### (5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

SSP5

### (5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定量的

#### (5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 商品レベル

#### (5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 評判リスク

#### (5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 4.0°C 以上

#### (5.1.1.7) 基準年

2019

#### (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030
- 2050

#### (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 生態系サービスが提供するものの変化

ファイナンスと保険

資本の感度 (自然のインパクトと依存に対する)

ステークホルダーや顧客の要求

インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

グローバルな規制

### (5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

利用可能な公開データを基に 2030 年及び 2050 年に向けたシナリオ分析を行っている。データがない期間のデータは、直線的な変化が生じると仮定している。2030 年及び 2050 年の気温上昇による労働時間の変化、自然災害の影響の変化を仮定している。また、市場・顧客動向については、自然災害の影響拡大への対応が可能なインフラ整備が必要となり建設需要などの変化が生じると仮定している。

### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

分析においては、産業革命前に比べ 2100 年までに世界の平均気温が 4 度前後上昇することを想定した 4 度シナリオを採用。

ウォーター

### (5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

RCP 8.5

### (5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

SSP5

### (5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定量的

#### (5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

#### (5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク
- 政策
- 市場リスク

#### (5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 4.0°C 以上

#### (5.1.1.7) 基準年

2019

#### (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030
- 2050

#### (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 自然の状態の変化
- 気候変動(自然の変化の5つの要員のうちの1つ)

ファイナンスと保険

- 資本コスト
- 資本の感度(自然のインパクトと依存に対する)
- その他のファイナンスと保険のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :自然災害に関する保険

規制機関、法的・政治的体制

- グローバルな規制

気候との直接的な相互作用

- 資産価値に対して、企業に対して

マクロおよびミクロ経済

- 国内経済の成長

### (5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

利用可能な公開データを基に2030年及び2050年に向けたシナリオ分析を行っている。データがない期間のデータは、直線的な変化が生じると仮定している。2030年及び2050年の気温上昇による労働時間の変化、自然災害の影響の変化を仮定している。また、市場・顧客動向については、自然災害の影響拡大への対応が可能なインフラ整備が必要となり建設需要などの変化が生じると仮定している。

### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

分析においては、産業革命前に比べ2100年までに世界の平均気温が4度前後上昇することを想定した4度シナリオを採用。

## 気候変動

### (5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

- RCP 8.5

### (5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

- SSP5

### (5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性、定量評価の両方

### (5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

### (5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク
- 政策
- 市場リスク

### (5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 4.0°C 以上

### (5.1.1.7) 基準年

### (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030
- 2050

### (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 自然の状態の変化

ファイナンスと保険

- 資本コスト

規制機関、法的・政治的体制

- グローバルな規制

気候との直接的な相互作用

- 資産価値に対して、企業に対して

マクロおよびミクロ経済

- 国内経済の成長

### (5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

利用可能な公開データを基に 2030 年及び 2050 年に向けたシナリオ分析を行っている。データがない期間のデータは、直線的な変化が生じると仮定している。2030 年及び 2050 年の気温上昇による労働時間の変化、自然災害の影響の変化を仮定している。また、市場・顧客動向については、自然災害の影響拡大への対応が可能なインフラ整備が必要となり建設需要などの変化が生じると仮定している。

### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

分析においては、産業革命前に比べ2100年までに世界の平均気温が4度前後上昇することを想定した4度シナリオを採用。

## フォレスト

### (5.1.1.1) 用いたシナリオ

森林シナリオ

- 自組織向けに作成した森林シナリオ

### (5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性的

### (5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 商品レベル

### (5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 評判リスク

### (5.1.1.7) 基準年

2024

### (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

2030

2050

### (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

生態系サービスが提供するものの変化

ファイナンスと保険

資本の感度 (自然のインパクトと依存に対する)

ステークホルダーや顧客の要求

インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

グローバルな規制

### (5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

大林組は、自然関連の依存影響、リスク・機会を分析するため、まず大林グループの連結売上高のうち、7割程度を占める国内建設事業（建築）、国内建設事業（土木）に注目しました。両事業のバリューチェーン（企画→設計→調達→施工→引き渡し後の管理→解体）において、自然との関わりが大きいと考えられる段階を検討し、「設計」、「施工」と「調達」のうち影響度が大きい「原材料採取」を分析の対象としました。「施工」では、土地の改変や排水、騒音、振動などにより、周囲の自然に大きく依存・影響していると考えられます。「設計」は、設計内容によって施工時および竣工後の自然への依存・影響が決まることから、「設計・施工」は一体的に扱うこととしました。「調達」の「原材料採取」においては、土砂の採取や鉱物の採掘、森林伐採などにより、自然に依存・影響していると考えられます。「原材料採取」については、主要な建設資材である鉄骨・生コンクリート・セメント類の原材料となる「鉄鉱石」、「石炭」、「砂」、「石灰石」、また戦略的に重要な建設資材である「木材」を加えた計5品目を分析の対象としました。各分析対象について、自然に対する依存・影響の評価ツール **ENCORE** を用いて分析を行い、ヒートマップを作成しました。「原材料採取」と「設計・施工」は、自然への依存よりも影響の方が大きく、特に陸域生態系の利用による影響が大きいことが分かりました。小分類別に見ると、「木材」の採取は地下水・地表水・水流維持への依存が大きいことも分かりました。**ENCORE** で抽出した依存・影響をもとに、自然関連のリスク・機会を約80項目特定しました。それらの中でもリスクは、影響度が特に高いと考えられる「生態系の利用」、「温室効果ガス」および「水資源」に関する項目を抽出しました。また、機会は「グリーンインフラ」、「木材」に関する項目を抽出しました。発生可能性と時間軸についても分析を実施しましたが、開示に際し十分な根拠データが得られなかったため、今後さらなる分析を行う予定です。また、自社事業に対する財務的な影響を含むシナリオ分析の必要性を認識していますが、自然関連開示に関する動向を注視しつつ進めていきます。

### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

TNFD が推奨する LEAP 分析を採用

フォレスト

### (5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

IEA NZE 2050

### (5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性的

### (5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

商品レベル

### (5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

政策

評判リスク

### (5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

1.5°C 以下

### (5.1.1.7) 基準年

2019

### (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030
- 2050

### (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 生態系サービスが提供するものの変化

ファイナンスと保険

- 資本の感度 (自然のインパクトと依存に対する)

ステークホルダーや顧客の要求

- インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

- グローバルな規制

### (5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

利用可能な公開データを基に 2030 年及び 2050 年に向けたシナリオ分析を行っている。データがない期間のデータは、直線的な変化が生じると仮定している。2030 年及び 2050 年の気温上昇による労働時間の変化、自然災害の影響の変化を仮定している。また、市場・顧客動向については、自然災害の影響拡大への対応が可能なインフラ整備が必要となり建設需要などの変化が生じると仮定している。

### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

分析においては、産業革命前に比べ 2100 年までに世界の平均気温が 1.5 度前後上昇する 1.5 度シナリオを採用。

## ウォーター

### (5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

- IEA NZE 2050

### (5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定量的

### (5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

### (5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク
- 政策
- 市場リスク

### (5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.5°C 以下

### (5.1.1.7) 基準年

### (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030
- 2050

### (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 自然の状態の変化
- 気候変動(自然の変化の5つの要員のうちの1つ)

ファイナンスと保険

- 資本コスト
- 資本の感度(自然のインパクトと依存に対する)
- その他のファイナンスと保険のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :自然災害に関する保険

規制機関、法的・政治的体制

- グローバルな規制

気候との直接的な相互作用

- 資産価値に対して、企業に対して

マクロおよびミクロ経済

- 国内経済の成長

### (5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

利用可能な公開データを基に2030年及び2050年に向けたシナリオ分析を行っている。データがない期間のデータは、直線的な変化が生じると仮定している。

2030年及び2050年の気温上昇による労働時間の変化、自然災害の影響の変化を仮定している。また、市場・顧客動向については、自然災害の影響拡大への対応が可能なインフラ整備が必要となり建設需要などの変化が生じると仮定している。

### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

分析においては、産業革命前に比べ2100年までに世界の平均気温が1.5度前後上昇する1.5度シナリオを採用。

ウォーター

### (5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ

自組織向けに作成した水シナリオ

### (5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性的

### (5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

商品レベル

### (5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

政策

評判リスク

### (5.1.1.7) 基準年

2024

### (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

2030

2050

### (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

生態系サービスが提供するものの変化

ファイナンスと保険

資本の感度(自然のインパクトと依存に対する)

ステークホルダーや顧客の要求

インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

グローバルな規制

### (5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

大林組は、自然関連の依存影響、リスク・機会を分析するため、まず大林グループの連結売上高のうち、7割程度を占める国内建設事業（建築）、国内建設事業（土木）に注目しました。両事業のバリューチェーン（企画→設計→調達→施工→引き渡し後の管理→解体）において、自然との関わりが大きいと考えられる段階を検討し、「設計」、「施工」と「調達」のうち影響度が大きい「原材料採取」を分析の対象としました。「施工」では、土地の改変や排水、騒音、振動などにより、周囲の自然に大きく依存・影響していると考えられます。「設計」は、設計内容によって施工時および竣工後の自然への依存・影響が決まることから、「設計・施工」は一体的に扱うこととしました。「調達」の「原材料採取」においては、土砂の採取や鉱物の採掘、森林伐採などにより、自然に依存・影響していると考えられます。「原材料採取」については、主要な建設資材である鉄骨・生コンクリート・セメント類の原材料となる「鉄鉱石」、「石炭」、「砂」、「石灰石」、また戦略的に重要な建設資材である「木材」を加えた計5品目を分析の対象としました。各分析対象について、自然に対する依存・影響の評価ツール **ENCORE** を用いて分析を行い、ヒートマップを作成しました。「原材料採取」と「設計・施工」は、自然への依存よりも影響の方が大きく、特に陸域生態系の利用による影響が大きいことが分かりました。小分類別に見ると、「木材」の採取は地下水・地表水・水流維持への依存が大きいことも分かりました。**ENCORE** で抽出した依存・影響をもとに、自然関連のリスク・機会を約80項目特定しました。それらの中でもリスクは、影響度が特に高いと考えられる「生態系の利用」、「温室効果ガス」および「水資源」に関する項目を抽出しました。また、機会は「グリーンインフラ」、「木材」に関する項目を抽出しました。発生可能性と時間軸についても分析を実施しましたが、開示に際し十分な根拠データが得られなかったため、今後さらなる分析を行う予定です。また、自社事業に対する財務的な影響を含むシナリオ分析の必要性を認識していますが、自然関連開示に関する動向を注視しつつ進めていきます。

### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

TNFD が推奨する LEAP 分析を採用

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

## 気候変動

### (5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- キャパシティビルディング
- 目標策定と移行計画

### (5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

大林グループは、事業・戦略・財務計画の検討を行う際に、短期（3年以内）・中期（2030年）・長期（2031年-2050年）の気候関連リスクおよび機会による影響を判断する一連のプロセスの中で、気候変動の影響についても考慮しています。影響度は大（100億円以上）・中（10億円以上100億円未満）・小（10億円未満）の3段階で評価しています。短期のリスクおよび機会：顕在化しつつあるリスクおよび機会について、半年ごとに開催する環境経営専門委員会で環境保全に係る重点施策の見直し、目標水準の修正を実施します。中期のリスクおよび機会：中期経営計画およびローリングプランで適宜詳細な分析を行います。また、シナリオ分析実施時に2030年を想定したリスクおよび機会を特定しています。以下「シナリオ分析」に詳細を記載。長期のリスクおよび機会：必要に応じて長期ビジョン「Obayashi Sustainability Vision 2050」の見直しを実施します。TCFDの提言に基づき、リスクおよび機会を特定・評価し、気候関連問題が事業に与える中長期的なインパクトを把握するため、シナリオ分析を実施しました。分析においては、産業革命前に比べ2100年までに世界の平均気温が4度前後上昇することを

想定した4度シナリオと、1.5度前後上昇する1.5度シナリオを採用し、各シナリオにおいて政策や市場動向の移行（移行リスク・機会）に関する分析と、災害などによる物理的変化（物理リスク・機会）に関する分析を実施しました。使用したシナリオのうち代表的なものは以下のとおりです。【移行リスク・機会の分析に使用した主要シナリオ】4度シナリオ：IEAによる**Stated Policy Scenario (STEPS)** 1.5度シナリオ：IEAによる**Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE)**

【物理リスク・機会の分析に使用した主要シナリオ】4度シナリオ：IPCCによる**RCP8.5** 1.5度シナリオ：IPCCによる**RCP1.9** 分析の過程では各シナリオに対して、気候変動に関連するインパクト要因を洗い出し、約30の項目について事業への影響度を定量的かつ定性的に検証し、評価しました。その内、事業へ大きな影響を与えるリスクとして「脱炭素化政策および法規制の強化」、「夏季の気温上昇」、「自然災害の激甚化」、機会として「省エネルギー・再生可能エネルギー技術のニーズ拡大」、「国土強靱化の取り組み」を特定しています。影響時期は、政府や国際機関の動向を踏まえ、各項目のリスクと機会が強く発現すると考えられる時期を想定し、設定しています。分析の結果、1.5度および4度いずれのシナリオにおいても、特定した気候関連リスクには対応可能であり、戦略のレジリエンスを有していると考えています。今後、特定したリスクおよび機会への対応策を中期経営計画に織り込むとともに、気候変動を含む中長期のリスクおよび機会を特定・評価・管理する機能を強化し、大林グループの事業機会の増大と組織的なレジリエンスのさらなる向上をめざします。【実施内容】再エネ電力および非化石証書の購入により88,000t-CO<sub>2</sub>、低炭素型コンクリートの活用により4,000t-CO<sub>2</sub>、環境配慮設計により231,000t-CO<sub>2</sub>を削減しました。

## フォレスト

### (5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- キャパシティビルディング
- 目標策定と移行計画

### (5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

### (5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

政策および法規制の強化（炭素税の導入など）によりエネルギー消費が多い建設資材の価格上昇や調達コストの増加が予想されることから、循環型資材である木材の利活用推進、木造中高層建築に係る設計・施工技術の確立および国産木材に関するサプライチェーンの強化を実施している。今年度は売上高のうち500億円を木造木質化建築とし、ネイチャーポジティブに寄与している。

## ウォーター

### (5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- キャパシティビルディング
- 目標策定と移行計画

### (5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

### (5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

水資源の枯渇による水の使用制限により、建設事業への支障やコストの増加が懸念されることから、水の循環利用など水使用量が少ない工法・施工技術の確立や、水ストレスマップなどを利用し、水資源の利用制限や枯渇地域を事前把握し、施工上の水リスクを管理していく。今年度はグループ全体で昨年度に比べ水の取水量を 900,000m<sup>3</sup> 削減した。

[固定行]

## (5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

### (5.2.1) 移行計画

選択:

- はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

### (5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

はい

### (5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

いいえ、そして、今後2年以内に明確なコミットメントを追加する予定はありません。

### (5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

大林組は、長期ビジョン「Obayashi Sustainability Vision 2050」を策定し、2040～2050年の目標の一つとして「脱炭素」を掲げ、大林グループおよびサプライチェーン全体で持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めている。足元ではこのビジョンの実現をめざし、CO<sub>2</sub>排出量の削減など「環境に配慮した社会の形成」をESG重要課題に設定するなど、地球温暖化防止に向けた事業活動を展開している。これらを通じて獲得した知見やノウハウを様々な顧客ニーズに向けて提案することで、サプライチェーンとともに脱炭素社会の実現を目指している。

### (5.2.7) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

当社の気候移行計画は年次株主総会(AGMs)で投票が行われます

### (5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

大林グループは、2019年に長期ビジョン「Obayashi Sustainability Vision 2050」を策定し、2040年～2050年における目標の一つとして「脱炭素」を掲げています。このビジョン実現に向け、「カーボンニュートラル」をビジネス機会として経営計画に織り込み、具体的な取り組みを推進していきます。大林グループでは、温室効果ガス排出削減目標(2030年度目標)を次のとおり設定しています。本削減目標は、パリ協定に整合した温室効果ガス排出削減目標であるとして、2022年にSBT(Science Based Targets)(※1)認定を取得しています。2030年度温室効果ガス排出削減目標 Scope1+2: 46.2%削減 Scope3(カテゴリー1+11): 27.5%削減 大林グループの事業活動により排出される温室効果ガスはほとんどが二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)であり、次の取り組みによりCO<sub>2</sub>の排出量を削減することで温室効果ガス排出削減目標を達成し、「Obayashi Sustainability Vision 2050」に掲げた「脱炭素」をめざしていきます。Scope1およびScope2については、2025年度まではScope2の削減を先行して進め、並行して軽油代替燃料や電動建機の運用方法などを確立し、2026年度から必要な投資やコストをかけて本格的に取り組

みを推進します。Scope1の削減策については、メンテナンス性能やコスト、供給量を考慮しつつGTL燃料やバイオディーゼル、リニューアブルディーゼルなどの軽油代替燃料を最大限活用していきます。電動建機はコストや供給面での課題があるものの、実証実験などを通じて効果の検証を行い導入を進めます。Scope3の削減については、自社開発した低炭素型コンクリート「クリーンクリート®」を年間5万m<sup>3</sup>、電炉鉄骨を年間10万t使用することを目標とし、これら低炭素資材に対してインターナルカーボンプライシングを導入することで建設現場への適用拡大を進めるほか、継続してZEBなどの環境配慮型建設を推進します。

### (5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

Scope1およびScope2については、建設現場の燃料使用に対する効果的なCO<sub>2</sub>削減策が実用段階に入っていないことからScope1の削減が進んでおらず、再生可能エネルギー（以下再エネ）や非化石証書の活用により、先行してScope2の削減を進めています。またScope3についてはZEBを含めた環境配慮型建設の実績が着実に積み上がっている一方で、設計施工案件の受注量や建物の環境性能を自社でコントロールできない部分もあり、竣工案件が多い年度は排出量が多くなっています。

### (5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

その他の環境課題は検討していません。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

### (5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

はい、戦略と財務計画の両方に対して。

### (5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

製品およびサービス

バリューチェーン上流/下流

研究開発への投資

操業

[固定行]

**(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。**

## 製品およびサービス

### (5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

### (5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- フォレスト
- ウォーター

### (5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

大林組が提供する主な製品・サービスは建築物の設計・施工である。建設業では設計と施工が事業活動の主体となるが、GHG 排出量は、製品である建築物の運用段階（引渡し後の建築物の使用時）において大きく、施工段階と同様に発生抑制に向けた活動が重要となる。自然・生態系の負荷では、建設資材の原材料採取や施工時の森林破壊や水系への負荷の抑制に向けた活動が重要となる。今後の状況は、GHG 排出では2015年のパリ協定による国の方針（「日本の約束草案」）や2020年9月の政府による2050年の「カーボンニュートラル宣言」などを受けての規制の強化等により大幅なGHG 排出削減が求められると考えられる。建設市場でも同様の対応が必要と考えられる。国の「エネルギー基本計画」においても「建築物については、2020年までに新築公共建築物等で、2030年までに新築建築物の平均で、ZEBの実現を目指す」とされており、具体的には、気候変動抑制のために建物の運用段階でのGHG 排出抑制に向けた対策が求められるようになり、同GHG 排出量ゼロを目指すZEB（ゼロエネルギービル）の工事発注の増加が見込まれる。自然・生態系の負荷低減では2022年に生物多様性に関する世界目標として採択された「昆明・モンリオール生物多様性枠組」を受けての取り組み等により、建設資材の調達や施工現場での対応が必要と考えられる。具体的には森林伐採規制によるバージン原料の不足と再生材の活用や水系保護による取水規制と節水・再利用が予想される。その際、発注者のニーズに対応する建築物を設計及び施工する技術・ノウハウを保有していない場合、工事受注機会の喪失リスクが高まり、売上高の減少につながる恐れがある。一方、同技術・ノウハウで優位性を確保

している場合は受注の増加により、売上高の増加につながることが見込まれ、建設事業や開発事業で影響を与えると想定される。大林組はTCFDのシナリオ分析において、移行機会として、省エネルギー・再生可能エネルギー技術のニーズ拡大により、社会のニーズに対応したZEBや省エネルギー技術の優位性が高まると考え、対応策として「事業性と快適性を実現するZEB技術の開発・実用化推進」を掲げている。上記から今後はよりGHG排出量の少ない建築物を市場へ供給することが必要であり、①規制やニーズに対応する建築物に係る技術の開発と保有、②それによる技術提案力と競争力の強化が解決への課題となる。その中で、①規制やニーズは日本の約束草案を踏まえて形成されると考えられ、同草案と当社の事業規模および内容を照合し、2030年における建築物の運用時排出量の上限を算出。当該上限を超えない範囲での総排出量削減率を算定し、反映している。これにより国の規制に則した排出量削減目標を設定し、達成を目指すことを技術開発部門とも共有することで要求を満たす性能を有する建築物を市場へ供給する技術の開発・保有へと結びつけることができる。また、②技術提案力と競争力の強化に向けた対応として、設計施工案件でのCASBEE（建築環境総合性能評価システム）での評価計算による「参照建物」（CASBEEが設定する平均的性能の建物）に対する「当該建物」（設計した性能の建物）の運用時床面積当たりCO2排出量の削減率を数値目標に設定し、省エネルギー技術導入を促し技術提案による競争力強化につなげる。①については、当社はスコープ3排出量削減率として中長期目標を2030年度に2019年度比27.5%と設定し活動を継続している。2024年度の実績は2019年度比12%（速報値）となっている。②では、対CASBEE参照建物の運用時排出原単位（床面積あたり、年間）で2024年度は40%となっている。CASBEEは定期的に改訂されることから、当該年度における対参照建物比を指標とし、標準的な性能の建設物よりも環境総合性能において常に先進的であることを目指し前述の運用時排出原単位での削減率を設定し活動を継続している。①算出の基となるのはスコープ3カテゴリー11に該当する市場へ供給した建築物の運用時排出量である。これは、②の結果から算出される当社設計施工案件の運用時年間総排出量の積み上げであることから、環境性能の高い（排出量の少ない）建築物の市場への供給が製品・サービスにおけるGHG排出量の削減に貢献すると言える。当社はESGマテリアリティとして「環境に配慮した社会の形成」を掲げ、アクションプランを「環境配慮型事業の推進」や「脱炭素の推進」とし、KPIを設定し活動している。ESGへの取り組みでのKPIは中期経営計画2022で非財務定量指標としているが、中期経営計画は長期ビジョン「Obayashi Sustainability Vision 2050」に基づいており、戦略上重要な意思決定によるものである。この活動は建設事業、開発事業の事業戦略に影響を及ぼしている。中期経営計画2022は2022年から2026年の5か年、長期ビジョン「Obayashi Sustainability Vision 2050」は2050年までを計画年としている。また、大林組はTNFDのLEAP分析において、「生態系の利用」、「温室効果ガス」および「水資源」に関する項目を抽出し、森林については原材料採取に関連した森林保護強化による影響を、水については工事現場での水利用に関連した枯渇による影響を挙げてリスクと機会を特定している。

## バリューチェーン上流/下流

### (5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

### (5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

☑ フォレスト

☑ ウォーター

### (5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

大林組のサプライチェーンおよびバリューチェーンは、建設物を構成する資材（原材料、二次製品、機器類など）の生産・調達と建設現場で施工を行う労務（作業員）にかかわるものに大別される。資材生産に伴うGHG排出と施工によるGHG排出の増減による影響や自然・生態系への負荷による影響も製品及びサービスと同様にパリ協定や昆明・モンテリオール生物多様性枠組に伴う国の規制等が市場に影響を及ぼすため考慮する必要がある。GHG排出では2015年のパリ協定による国の方針（「日本の約束草案」）においても部門別の2030年度の排出量目安が示されており、資材生産や現場施工は産業部門に該当し、資材運搬は運輸部門に該当することから相応の削減が求められると想定される。具体的には、気候変動抑制のためのGHG排出抑制に向けた対策から、資材生産時や現場施工時のGHG排出抑制のための規制強化に伴い炭素税の賦課や追加の設備投資などによる建設コストの増加が想定される。コスト増加への対応力の差から競争力の低下による工事失注や損益悪化というリスクにつながり、売上高・利益減少として影響を受けることが考えられる。一方、生産時のGHG排出を抑制した資材の開発により競争力を高めることで受注機会が拡大し、売上高増加として影響を受けることが想定される。自然・生態系の負荷低減では2022年に生物多様性に関する世界目標として採択された「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」を受けての取り組み等により、建設資材の調達や施工現場での対応が必要と考えられる。具体的には、リスクとして森林伐採規制によるバーজন原料の不足およびそれによるコスト増加や水系保護による取水規制と節水・再利用による対応コスト増加が予想される。一方、機会として再生材の調達や節水・再利用技術の保有による該当地域での受注機会の増加が想定される。大林組はTCFDのシナリオ分析においても移行リスクとして、炭素税の導入によりエネルギー消費が多い建設資材の価格が上昇し、調達コストが増加すると考え、対応策の一つとして「木造中高層建築に係る設計・施工技術の確立およびサプライチェーンの構築」を掲げている。また、現場施工では気候変動が抑制に移行した場合でも若干の温度上昇は避けられないと考えられることから、高温時の屋外作業の制限（休憩時間の増加など）による作業効率の低下を招き、工期延長や通常時間外となる気温が低下した時間帯での作業などの発生により工事原価が増加し、利益の減少という影響が想定される。また、物理的リスクとしては、夏季の気温上昇による建設現場の作業者の熱中症をはじめとする健康リスクの増大や建設現場の就労環境悪化による作業員不足が深刻化すると考え、対応策として「省力化技術・ICTを活用した生産性・施工安全性のさらなる向上」や「建設現場の就労環境改善に向けた革新的な技術開発」を掲げている。上記の影響は共に建設事業、開発事業での影響と考える。また、大林組はTNFDのLEAP分析においても「生態系の利用」、「温室効果ガス」および「水資源」に関する項目を抽出し、森林については原材料採取に関連した森林保護強化による建設資材の価格上昇、調達コストの増加等の影響や施工による自然調整機能の低下抑制にかかる対応コストの増加や、水については施工時の枯渇防止による対応コストの影響を挙げてリスクと機会を特定している。資材生産では低炭素資材の選定と低炭素資材の開発とそれに伴う協力会社等との協業が必要であり、資材輸送の面では車両の燃費改善などの対策が必要となる。また、現場施工の労務では作業効率の向上に向けた機械化、装備の改善さらに技術開発が必要であり、資材生産と同様に協力会社等との協業が必要となる。これらの対策を確実に講じることで課題の解決を図る。当社は、「大林グループCSR調達方針」と「大林グループCSR調達ガイドライン」を定め、サプライヤーに対してガイドラインの遵守を求めている。ガイドラインには、気候変動や自然共生・生物多様性への対策を含め、環境保全・環境負荷低減に配慮した事業活動を推進することを定めており、事業活動を行う国・地域で適用されるすべての関連法令並びに国際条約や社会規範を遵守することも規定している。これらを含むすべてのガイドラインの項目はサプライヤーと締結する契約約款に定め、契約時に確認をしている。また、毎年度、サプライヤーに対して、ガイドラインの遵守状況を確認するアンケートを実施しているが、今後もアンケートを継続するとともに、アンケート内容の充実や対象企業の拡大を図るなど、サプライチェーンマネジメントを強化していく。GHG排出では、当社はスコープ3のカテゴリー1「購入した製品・サービス」として資材生産でのCO2排出とカテゴリー4「輸送、配送（上流）」として資材輸送でのCO2排出を算定しており、削減率での評価をしている。また、労務は建設現場での活動であ

るため、スコープ1・2での省エネ活動をCO2排出の削減率で評価している。さらに建設資機材での環境負荷に配慮した資材選定を促し排出量抑制につなげている。スコープ3排出量削減率としては、中長期目標を2030年度に2019年度比27.5%と設定し活動を継続しており、2024年度は2019年度比12%（速報値）となっている。スコープ1・2排出量削減率としては、中長期目標を2030年度に2019年度比46.2%と設定し活動を継続しており、2024年度は2019年度比23%（速報値）となっている。また、サプライヤーに対するガイドラインの順守状況を確認するアンケートの実績は、2024年度は約1400社のサプライヤーに対して実施し、回答率は83%（1120社、調達額の割合79%）となっている。これらはESGマテリアリティとそのアクションプラン・KPIと連動している。ESGへの取り組みでのKPIは中期経営計画2022で非財務定量指標としているが、中期経営計画は長期ビジョン「Obayashi Sustainability Vision 2050」に基づいており、戦略上重要な意思決定によるものである。上記のESGマテリアリティ「責任あるサプライチェーンマネジメントの推進」及びアクションプラン「CSR調達の推進」の活動が建設事業、開発事業の事業戦略に影響している。中期経営計画2022は2022年から2026年の5か年計画となっており、長期ビジョン「Obayashi Sustainability Vision 2050」は2050年のビジョン実現を目標としている。また、自然共生・生物多様性においても、資材生産に関連して原材料採取での森林保護強化による影響や、工事現場での水利用に関連した枯渇による影響を挙げてリスクと機会を特定し取り組みを推進している。

## 研究開発への投資

### (5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

### (5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- フォレスト
- ウォーター

### (5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

大林組の主要事業は建設事業であり、施工および建設物にかかる技術が事業に大きな影響を及ぼす。現在進行中の中期経営計画2022にて技術戦略として「競争優位獲得のための技術ポートフォリオとエコシステムの構築」を掲げており、気候変動対策を含めた社会課題の解決につながる技術開発の成否が事業に大きな影響を与える。GHG排出では2015年のパリ協定による国の方針、法規制によりGHG排出削減が求められ、その対応を求める社会ニーズに合致する技術の開発と保有が必要となる。具体的には省エネルギー施工や省エネルギービルの供給に関する技術開発が課題となる。2015年のパリ協定による国の方針（「日本の約束草

案) ) においても部門別の 2030 年度の排出量目安が示されており、建設物の運用は業務部門に該当し、資材生産や現場施工は産業部門に該当し、資材運搬は運輸部門に該当することから部門ごとに定められた目標に相応した削減が求められると想定される。また、建築物については、国の「エネルギー基本計画」で「建築物については、2020 年までに新築公共建築物等で、2030 年までに新築建築物の平均で ZEB の実現を目指す」とされており GHG 排出削減が求められると想定される。自然・生態系の負荷低減では 2022 年に生物多様性に関する世界目標として採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」を受けての取り組み等により、その対応に起因する社会ニーズに合致する技術開発と保有が必要となる。具体的には 30by30 による陸域・海域の保護地域の拡大の取り組みにより、建設地緑化する際の事前評価や施工、運用時管理の技術の開発と保有が想定される。また、グリーンインフラなどにも見られる治水に関する技術も開発・保有が必要と考えられる。大林組は TCFD のシナリオ分析において、移行機会として、省エネルギー・再生可能エネルギー技術のニーズ拡大により、社会のニーズに対応した ZEB や省エネルギー技術の優位性が高まると考え、対応策として「事業性と快適性を実現する ZEB 技術の開発・実用化推進」を掲げている。具体的には、気候変動抑制に向けた GHG 排出抑制が社会のニーズとなり、建設物の運用に関しては、建物の運用段階にかかる GHG 排出量ゼロを目指す ZEB (ゼロエネルギービル) の発注増加が見込まれる。その際、発注者のニーズに対応する技術・ノウハウを保有していない場合、受注機会の喪失リスクが高まり売上高の減少につながる恐れがある。一方、技術・ノウハウで優位性を確保した場合は受注機会の拡大により売上高の増加が見込まれる。資材生産に関しては製造時の GHG 排出を抑制した資材のコストが競争力を左右し、現場施工に関しても気温上昇に対応した追加設備などのコストが競争力を左右する。コスト上昇に対する付加価値が発注者に受け入れられない場合又は同業他社との価格競争力で劣後した場合、工事失注のリスクとなり、付加価値に相当するコストの抑制を実現することで競争優位性を確保できた場合は受注機会の拡大に転じると想定される。これらはいずれも技術力、技術・ノウハウの開発・保有の有無が建設事業、開発事業に影響する。研究開発テーマの選定は毎年行っており、国の方針や法規制、市場ニーズを反映して精査することで適正な技術開発投資を継続している。研究開発費における環境関連研究開発費を環境会計に則り毎年算出、開示している。研究開発は複数年にわたる場合が多く、1 年単位での成果では評価が困難な部分もあり、開発技術の施工での採用や建設物への実装による効果を、当社の直接貢献排出量削減、間接貢献排出量削減への表出の指標として測定できる分析手法等について検討中である。環境関連研究開発費は 2020 年度 4987 百万円である。スコープ 3 排出量削減率は、中長期目標を 2030 年度に 2019 年度比 27.5% と設定し活動を継続しており、2024 年度は 2019 年度比 12% (速報値) となっている。スコープ 1・2 排出量削減率としては、中長期目標を 2030 年度に 2019 年度比 46.2% と設定し活動を継続しており、2024 年度は 2019 年度比 23% (速報値) となっている。排出量削減目標は、2022 年に認定取得した SBT (Science Based Targets) によるもので、当社グループの長期ビジョン「Obayashi Sustainability Vision 2050」のもと、戦略上重要な意思決定に基づいている。また、事業戦略である中期経営計画 2022 も長期ビジョン「Obayashi Sustainability Vision 2050」に基づいており、研究開発への投資も同計画に盛り込まれていることから建設事業、開発事業に影響を及ぼすと考える。中期経営計画 2022 は 2022 年から 2026 年の 5 か年計画となっており、長期ビジョン「Obayashi Sustainability Vision 2050」は 2050 年のビジョン実現を目標としている。また、大林組は TNFD の LEAP 分析において、「生態系の利用」、「温室効果ガス」および「水資源」に関する項目を抽出し、森林については原材料採取に関連した森林保護強化によりバーゲン原料の使用が制限された際の再生資材の技術や、水の枯渇対策として節水・再利用技術の開発・保有の有無が受注機会に影響を及ぼすと想定している。

## 操業

### (5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

機会

### (5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- フォレスト
- ウォーター

### (5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

大林組の主要事業は建設事業であり、建設にかかる気候変動対策に関連した管理を的確に行うことが業績に影響する。その事業活動での気候関連リスクおよび機会の影響度を精査し、対策に反映するためには、組織的かつ標準化された仕組みの構築とそれによる管理をおこなうことが課題となる。当社は安全、品質に加え環境を事業における主たる管理項目と考え事業活動を推進している。管理運営での活動手順の明示や目標設定などが不十分な場合、建設現場でのGHG排出抑制や自然共生・生物多様性のための活動の実効性低下につながり、十分な成果を得ることができず、「製品・サービス」「サプライチェーン・バリューチェーン」「研究開発への投資」で前述したリスクが想定される。一方、管理運営を確実に行うことで前述のとおり各領域での効果による目標等の達成が可能となる。これらの取り組みにより、主に建設事業での影響が大きい、事業活動の基本となる点で全ての事業・部門で影響すると捉えることが重要と考える。大林組は、TCFDおよびTNFDの開示フレーム「ガバナンス」において、サステナビリティ課題に対する取締役会の実効的な監視・監督・関与を目的として、環境・社会のサステナビリティ課題に関する取締役会の諮問機関として「サステナビリティ委員会」を設置し、検討議論を行う体制としていることや、サステナビリティ委員会は代表取締役社長兼CEOを議長としサステナビリティに関する専門性・経験を有する社外取締役などにより構成しており、気候関連課題や自然関連課題を含むサステナビリティ課題の特定、特定したサステナビリティ課題の対応方針の検討および提言ならびに執行における実施状況のレビュー（気候変動関連や自然関連の目標の達成度の管理を含む）を行っていること、サステナビリティ委員会での議論を踏まえてESG経営推進およびSDGs達成のための経営方針が取締役に決定されることを開示している。また、業務執行側においては、経営会議のもと、代表取締役社長兼CEOから委嘱を受けた経営計画委員会および同委員会に設置する環境経営専門委員会において、取締役会が決定した経営方針に沿ったグループ一体での施策の立案、推進および実施状況の把握を行う体制とし、監査役会が取締役の職務の執行状況の監査を行っているとしており、気候変動や自然共生・生物多様性に関するガバナンス体制図および各組織の組織概要と活動概要を開示している。TCFDの開示フレーム「リスクおよび機会の特定」では、「大林組は、事業・戦略・財務計画の検討を行う際に、短期・中期・長期の気候関連リスクおよび機会による影響を判断する一連のプロセスの中で、気候変動の影響についても考慮しています。短期のリスクおよび機会：顕在化しつつあるリスクおよび機会について、半年ごとに開催する環境経営専門委員会で環境保全に係る重点施策の見直し、目標水準の修正を実施します。中期のリスクおよび機会：中期経営計画およびローリングプランで適宜詳細な分析を行います。長期のリスクおよび機会：必要に応じて長期ビジョン「Obayashi Sustainability Vision 2050」の見直しを実施します。」としており、気候変動に関するリスクおよび機会の特定のプロセスを開示している。TNFDにおいても発生可能性と時間軸による分析を行い、開示している。大林グループの環境経営に関する戦略・方針の策定、環境マネジメントシステム(EMS)の実績評価に基づく目標や活動の見直しを行い、継続的改善を進めている。またEMS目標は中期経営計画と連動したESGマテリアリティのアクションプランとKPIに基づき設定している。一例として、アクションプラン「脱炭素の推進」では「CO2排出量削減率」をKPIとし、2030年度までに2019年度比でスコープ1・2で46.2%、スコープ3で27.5%を目標としており、この目標達成に向けて事業活動を通じた取り組みを推進している。2024年度目標はスコープ1・2では21.0%に対して実績は23%、スコープ3の実績は12%（速報値、単年度の目標設定無し）だった。これらの削減目標は、2022年に認定取得したSBT(Science Based Targets)に沿った目標となっている。EMSにおいても同目標を反映し、各

事業部門で管理することでGHG 排出量削減の実効性を担保している。ESG への取り組みでのKPI は中期経営計画 2022 で非財務定量指標としているが、中期経営計画は長期ビジョン「Obayashi Sustainability Vision 2050」に基づいており、戦略上重要な意思決定によるものである。前述のESG への取り組みとの関係から、EMS は事業戦略である中期経営計画に基づいており、これによる管理の達成状況が各事業に影響することとなる。中期経営計画 2022 は 2022 年から 2026 年の 5 か年計画となっており、長期ビジョン「Obayashi Sustainability Vision 2050」は 2050 年のビジョン実現を目標としている。

[行を追加]

**(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。**

## Row 1

### (5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- 売上
- 直接費

### (5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

### (5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- フォレスト
- ウォーター

### (5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してくだ

さい。

[直接費] 建設工事での直接費用は材料費、労務費、直接経費で構成され、材料費は建設資機材の調達費用を含む。建設資機材は工場での生産時や建設現場への輸送時にCO<sub>2</sub>を排出し、気候変動に影響を与えている。2015年のパリ協定による国の方針（「日本の約束草案」）では部門別の2030年度の排出量目安が示されており、産業部門に該当する資材の生産や現場施工や運輸部門に該当する資材の運搬においても相応の削減が求められる。また、発注者にとって建設工事の施工で排出されるはサプライチェーンによる排出であり、同様の背景から排出削減を求められることが想定される。環境負荷の低い資機材の適用によりコスト増となる場合は、建設費の増加のため他社に劣後することで失注するリスクが増加し、逆に発注者の想定コスト内に抑えることが可能な場合は、建設費での優位性を確保し受注する機会が増加する。大林組は2022年度から2026年度にかけての中期経営計画2022で、ESGへの取り組みとKPIを指標として事業を推進している。この内、ESGマテリアリティ「責任あるサプライチェーンマネジメントの推進」ではアクションプラン「CSR調達の推進」を掲げ、環境負荷の低い資機材の適用を進めている。その施策として、「大林グループCSR調達方針」と「大林グループCSR調達ガイドライン」を定め、サプライヤーに対してガイドラインの遵守を求めており、気候変動に対する対策を含め、環境保全・環境負荷低減に配慮した事業活動の推進や、事業活動を行う国・地域で適用されるすべての関連法令並びに国際条約や社会規範の遵守を求めている。これらを含むすべてのガイドラインの項目はサプライヤーと締結する契約約款に定め、契約時に確認をしている。この環境保全・環境負荷低減に配慮した事業活動の推進を定めたガイドラインの遵守を拡大することにより、環境負荷低減につながる。戦略目標である前述のアクションプランの推進により受注案件での環境負荷低減のニーズに対応した建設工事の割合を増加させ、中期経営計画2022の経営指標目標に示す売上・利益の目標達成に取り組んでいく。尚、大林組では「事務用品および建築資機材等グリーン調達ガイドライン」を定めており、すべての事業活動で環境負荷の低い資機材などの調達を促している。調達に際しては、以下の環境負荷低減や環境保全に配慮している。1) 省エネルギー・省資源の推進、2) 二酸化炭素排出量の削減、3) 廃棄物の発生抑制、4) リサイクルの推進、5) 有害化学物質の使用抑制、6) 周辺環境・生態系の保全【売上】大林組の主要な事業は建設事業である。2015年のパリ協定や2020年9月の政府による2050年の「カーボンニュートラル宣言」などを受け、GHG排出削減が求められる。建設業では建築物の性能を示す運用段階のCO<sub>2</sub>排出量削減や建設工事にかかるCO<sub>2</sub>排出量削減が求められ、要求事項を満足する施工技術・ノウハウの保有が建設業を行う上で必須となる。リスクとしては、発注者のニーズに対応した建築物を設計、施工する技術・ノウハウを保有していない場合、受注機会の喪失リスクが高まり、売上高・利益の減少につながる事が挙げられる。機会としては、前述の技術・ノウハウで競争優位性を確保している場合、工事受注の拡大により、売上高・利益の増加につながる事が見込まれる。気候変動対策に関連した社会・市場ニーズと時機を捉えた研究・技術開発の成否およびノウハウ獲得の保有の有無が事業に大きな影響を与えることとなる。中期経営計画2022では、計画期間は2022年度から2026年度とし、経営指標目標として売上高、営業利益等の目標値を掲げている。その目標達成に向けた経営基盤戦略がESGへの取り組みであり、ESGマテリアリティの一つとして「環境に配慮した社会の形成」を、アクションプランとして「脱炭素の推進」を設定している。指標としてKPI「CO<sub>2</sub>排出削減率」をスコープ1・2とスコープ3で設定し、経営基盤戦略による社会課題の解決及び事業領域の拡大につながる技術の獲得を促している。資材製造に関するCO<sub>2</sub>排出が少ない木造・木質化建築を推進している。上水の使用および下水への排水は、Scope3カテゴリー1におけるCO<sub>2</sub>排出と関連しており、当該カテゴリーのCO<sub>2</sub>排出量を削減することは、上水の使用量および下水の排水量の抑制につながるため、水資源の有効活用に必要な技術を開発している。新たな技術の獲得は先に述べた通り売上高・利益に影響することから、その向上により経営指標目標の達成を目指している。【CO<sub>2</sub>排出削減および財務計画の指標、目標、2024年度実績】指標：スコープ1・2 目標：2030年度46.2%削減（2019年度比）2024年度実績：23.0%削減 指標：スコープ3 目標：2030年度27.5%削減（2019年度比）2024年度実績：12.0%削減 売上高 指標：中期経営計画2022 目標：2023年度2兆円程度2024年度実績26,201億円（うち木造・木質化建築売上高542億円） 営業利益 指標：中期経営計画2022 目標：2024年度1,000億円程以上2024年度実績1,434億円【建設事業の投資および取り組み】投資：建設技術の研究開発（2022-2026年度計画総額800億円、2024年度実績164億円） 取り組み：・環境性能の高い建設物の提供（ZEBなど）・省エネ施工の推進・低炭素資材の導入・省エネ建機の導入・自律化、自動化施工の実現、木造建築に必要な技術開発、水循環利用の推進、など尚、2024年度は中期経営計画2022に基づく目標を概ね達成しており、気候変動への対策と売上高・利益の確保がともに確実に進捗していることを示している。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 ( R&D) に投資していますか。

	低炭素 R&D への投資	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	大林組は、建設業であり、低炭素製品として省エネルギービルを提供するべく環境性能にかかる技術の開発や施工にかかる技術の開発、またサービスとして建物運用に係る技術の開発に投資している。環境保全コストの内の 2024 年度の「環境関連開発コスト」は 5503 百万円である。

[固定行]

(5.5.6) 過去 3 年間の不動産および建設活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。

Row 1

(5.5.6.1) 技術領域

選択:

バイオ燃料製品

### (5.5.6.2) 報告年の開発段階

選択:

フルスケール/市販スケール実証

### (5.5.6.3) この3年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

5

### (5.5.6.4) 報告年の R&D 投資額(1.2 で選択した通貨単位)(任意)

1000000000

### (5.5.6.5) 今後5年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

6

### (5.5.6.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

建物建設においては使用する資材生産、建設工事、完成後の運用などの直接的・間接的な温室効果ガス排出の低減を考慮する必要がある。その観点から資材製造時の排出を削減する製造法および製品の開発、省エネ施工方法の開発、省エネ建機の開発、外皮性能の向上や設備性能の向上による低排出建設物の設計に関する技術の開発などが必要であり、それに適う研究開発を進めている。研究開発においては毎年内容を技術本部を中心に上記に基づき研究開発内容を精査・決定の上推進している。

## Row 2

### (5.5.6.1) 技術領域

選択:

建材一体型太陽熱器 (BIST)

### (5.5.6.2) 報告年の開発段階

選択:

基礎的学術的/理論的研究

### (5.5.6.3) この3年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

2

### (5.5.6.4) 報告年の R&D 投資額(1.2 で選択した通貨単位)(任意)

500000000

### (5.5.6.5) 今後5年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

3

### (5.5.6.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

建物建設においては使用する資材生産、建設工事、完成後の運用などの直接的・間接的な温室効果ガス排出の低減を考慮する必要がある。その観点から資材製造時の排出を削減する製造法および製品の開発、省エネ施工方法の開発、省エネ建機の開発、外皮性能の向上や設備性能の向上による低排出建設物の設計に関する技術の開発などが必要であり、それに適う研究開発を進めている。研究開発においては毎年内容を技術本部を中心に上記に基づき研究開発内容を精査・決定の上推進している。

## Row 3

### (5.5.6.1) 技術領域

選択:

設計ツール

### (5.5.6.2) 報告年の開発段階

選択:

フルスケール/市販スケール実証

### (5.5.6.3) この3年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

1

### (5.5.6.4) 報告年の R&D 投資額(1.2 で選択した通貨単位)(任意)

100000000

### (5.5.6.5) 今後5年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

1

### (5.5.6.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

建物建設においては使用する資材生産、建設工事、完成後の運用などの直接的・間接的な温室効果ガス排出の低減を考慮する必要がある。その観点から資材製造時の排出を削減する製造法および製品の開発、省エネ施工方法の開発、省エネ建機の開発、外皮性能の向上や設備性能の向上による低排出建設物の設計に関する技術の開発などが必要であり、それに適う研究開発を進めている。研究開発においては毎年内容を技術本部を中心に上記に基づき研究開発内容を精査・決定の上推進している。

[行を追加]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

### (5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

0

### (5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

0

### (5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

0

### (5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

0

### (5.9.5) 説明してください

大林組は雨水有効利用システム、石積浄化堤を用いた海水浄化工法、海水浸透取水技術、雨水有効利用システム、緑化ブロック舗装システム、雨水流出抑制効果とヒートアイランド現象緩和効果をもつ舗装技術など、水資源に関連する技術開発を実施していますが、水関連の研究開発費は毎年ほぼ一定であり、報告年次の変化はゼロとしています。また、建設工事現場では自動排水中和装置などの設備を設置していますが、施工場所や工事量、工事内容に伴い必要な設備の種類や量など変化することから、年度間の比較は有意ではありません。

[固定行]

### (5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> カーボン

[固定行]

### (5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

### (5.10.1.1) 価格付け制度の種類

選択:

- シャドウプライス(潜在価格)

### (5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

- 低炭素投資の推進
- 低炭素機会の特定と活用
- 戦略および/または財務計画に影響を与える

### (5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

- シナリオ分析
- 科学的ガイダンスへの整合性
- 同業他社に対するベンチマーク
- 排出量取引制度に基づく価格枠との整合性
- 再生可能エネルギーの調達の価格/コスト
- 自主的なカーボンオフセットクレジットの価格/コスト

### (5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

大林組は低炭素資材（低炭素型コンクリート、電炉鉄骨、木造・木質化建築など）の利用促進のため、インターナルカーボンプライシング（ICP）を導入し、低炭素資材の研究開発投資の促進に活用している。ICP単価は外部の市場単価予測や低炭素資材によるCO2削減単価などを参考としつつ、CO2削減効果にICP単価を乗じた金額が従来資材と低炭素資材の単価差を上回るよう設定している。

### (5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス

#### (5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 地域ごとに異なる価格設定

選択:

- 単一の価格設定

#### (5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

- 変動型(時間軸上)

#### (5.10.1.9) 時間の経過とともに価格がどのように変化すると見ているか

大林組の主な活動エリアである日本国内においては、今後炭素税や排出量取引制度の導入が本格化する予定である。国際的な炭素価格や低炭素資材価格の動向を注視しつつ、適宜見直しを予定している。

#### (5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

10000

#### (5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

10000

#### (5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

- 調達
- 製品と R&D

#### (5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

- いいえ

#### (5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合 (%)

43

#### (5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

はい

#### (5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

ICP 単価は外部の市場単価予測や低炭素資材による CO2 削減単価などを参考としつつ、CO2 削減効果に ICP 単価を乗じた金額が従来資材と低炭素資材の単価差を上回るよう設定している。ICP 単価は市場単価の変動などに合わせて適宜見直しを行う予定である。評価方法の詳細について例えば、大林組が 2010 年に開発した低炭素型コンクリート「クリーンクリート」は一般的なコンクリートと比較し CO2 排出量を最大 80% 程度低減できる。例えば 10 万 m<sup>3</sup> のコンクリート工事に使用した場合、約 2 万 t の CO2 を削減でき、2024 年度末時点での累計打設数量 44 万 m<sup>3</sup> と照らし合わせると約 8.8 万 t の CO2 を削減できたこととなる。これに ICP 単価を乗じてその削減効果を試算すると、880 百万円となる。このような試算に ICP を利用し、低炭素資材導入の削減効果の見える化や導入実績現場の評価、計画段階での低炭素資材の利用促進に活用していく予定である。

[行を追加]

#### (5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

#### (5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

#### (5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- フォレスト
- ウォーター
- プラスチック

## 小規模農家

### (5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

- いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

### (5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

- 当面の戦略的優先事項ではない

### (5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

小規模農家との環境課題に関するエンゲージメントは、大林グループにとって当面の戦略的優先事項ではありません。

## 顧客

### (5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

- はい

### (5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- フォレスト

ウォーター

## 投資家と株主

### (5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

### (5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

### (5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

投資家および株主との環境課題に関するエンゲージメントは、大林グループにとって当面の戦略的優先事項ではありません。

## その他のバリューチェーンのステークホルダー

### (5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

### (5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

### (5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

その他のバリューチェーンのステークホルダーとの環境課題に関するエンゲージメントは、大林グループにとって当面の戦略的優先事項ではありません。

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後2年以内に行う予定です
フォレスト	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後2年以内に行う予定です
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後2年以内に行う予定です
プラスチック	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後2年以内に行う予定です

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

### (5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

当組織は、すべてのサプライヤーと協働します

### (5.11.2.4) 説明してください

大林組は、企業の社会的責任を果たすためには、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠と考えています。国内はもとより海外の取引先に対しても「大林組基本理念」やCSRの考え方などを理解していただき、人権、安全衛生、環境、品質、社会貢献などのテーマに共に取り組みを進めることをめざしています。大林グループは、「大林組基本理念」に掲げる持続可能な社会の実現に向けて、「大林グループCSR調達方針」を策定しています。大林グループの社員がCSR調達を推進する上で遵守すべき事項を「CSR調達方針」、同方針に基づき調達先（サプライヤー）に実践を求める事項を「CSR調達ガイドライン」（以下、ガイドラインという。）としてそれぞれ定め、調達先（サプライヤー）のサプライチェーンに対しても理解・浸透を図ることで、サプライチェーンでのCSRの取り組みを推進しています。ガイドラインには、気候変動関連課題への対策を含め、環境保全・環境負荷低減に配慮した事業活動を推進することを定めており、事業活動を行う国・地域で適用されるすべての関連法令並びに国際条約や社会規範を遵守することも規定しています。これらを含むガイドラインのすべての項目は調達先（サプライヤー）と締結する契約約款に定め、契約時に確認をしています。なお、ガイドラインを含む「大林グループCSR調達方針」は、すべての調達先（サプライヤー）を対象としています。

## フォレスト

### (5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

### (5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

当組織は、すべてのサプライヤーと協働します

### (5.11.2.4) 説明してください

大林組は、企業の社会的責任を果たすためには、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠と考えています。国内はもとより海外の取引先に対しても「大林組基本理念」やCSRの考え方などを理解していただき、人権、安全衛生、環境、品質、社会貢献などのテーマに共に取り組みを進めることをめざしています。大林グループは、「大林組基本理念」に掲げる持続可能な社会の実現に向けて、「大林グループCSR調達方針」を策定しています。大林グループの社員がCSR調達を推進する上で遵守すべき事項を「CSR調達方針」、同方針に基づき調達先（サプライヤー）に実践を求める事項を「CSR調達ガイドライン」（以下、ガイドラインという。）としてそれぞれ定め、調達先（サプライヤー）のサプライチェーンに対しても理解・浸透を図ることで、サプライチェーンでのCSRの取り組みを推進しています。ガイドラインには、森林関連課題への対策を含め、環境保全・環境負荷低減に配慮した事業活動を推進することを定めており、事業活動を行う国・地域で適用されるすべての関連法令並びに国際条約や社会規範を遵守することも規定しています。これらを含むガイドラインのすべての項目は調達先（サプライヤー）と締結する契約約款に定め、契約時に確認をしています。なお、ガイドラインを含む「大林グループCSR調達方針」は、すべての調達先（サプライヤー）を対象としています。

## ウォーター

### (5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

### (5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

当組織は、すべてのサプライヤーと協働します

### (5.11.2.4) 説明してください

大林組は、企業の社会的責任を果たすためには、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠と考えています。国内はもとより海外の取引先に対しても「大林組基本理念」やCSRの考え方などを理解していただき、人権、安全衛生、環境、品質、社会貢献などのテーマに共に取り組みを進めることをめざしています。大林グループは、「大林組基本理念」に掲げる持続可能な社会の実現に向けて、「大林グループCSR調達方針」を策定しています。大林グループの社員がCSR調達を推進する上で遵守すべき事項を「CSR調達方針」、同方針に基づき調達先（サプライヤー）に実践を求める事項を「CSR調達ガイドライン」（以下、ガイドラインという。）としてそれぞれ定め、調達先（サプライヤー）のサプライチェーンに対しても理解・浸透を図ることで、サプライチェーンでのCSRの取り組みを推進しています。ガイドラインには、水関連課題への対策を含め、環境保全・環境負荷低減に配慮した事業活動を推進することを定めており、事業活動を行う国・地域で適用されるすべての関連法令並びに国際条約や社会規範を遵守することも規定している。これらを含むガイドラインのすべての項目は調達先（サプライヤー）と締結する契約約款に定め、契約時に確認をしています。なお、ガイドラインを含む「大林グループCSR調達方針」は、すべての調達先（サプライヤー）を対象としています。

## プラスチック

### (5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

### (5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

当組織は、すべてのサプライヤーと協働します

### (5.11.2.4) 説明してください

大林組は、企業の社会的責任を果たすためには、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠と考えています。国内はもとより海外の取引先に対しても「大林組基本理念」やCSRの考え方などを理解していただき、人権、安全衛生、環境、品質、社会貢献などのテーマに共に取り組みを進めることをめざしています。大林グループは、「大林組基本理念」に掲げる持続可能な社会の実現に向けて、「大林グループCSR調達方針」を策定しています。大林グループの社員がCSR調達を推進する上で遵守すべき事項を「CSR調達方針」、同方針に基づき調達先（サプライヤー）に実践を求める事項を「CSR調達ガイドライン」（以下、ガイドラインという。）としてそれぞれ定め、調達先（サプライヤー）のサプライチェーンに対しても理解・浸透を図ることで、サプライチェーンでのCSRの取り組みを推進しています。ガイドラインには、プラスチック関連課題への対策を含め、環境保全・環境負荷低減に配慮した事業活動を推進することを定めており、事業活動を行う国・地域で適用されるすべての関連法令並びに国際条約や社会規範を遵守することも規定しています。これらを含むガイドラインのすべての項目は調達先（サプライヤー）と締結する契約約款に定め、契約時に確認をしています。なお、ガイドラインを含む「大林グループCSR調達方針」は、すべての調達先（サプライヤー）を対象としています。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

## 気候変動

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています

### (5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

はい、不遵守に対処するための方針があります

### (5.11.5.3) コメント

大林グループは、「大林組基本理念」に掲げる持続可能な社会の実現に向けて、「大林グループCSR調達方針」を策定している。大林グループの社員がCSR調達を推進する上で遵守すべき事項を「CSR調達方針」、同方針に基づき調達先（サプライヤー）に実践を求める事項を「CSR調達ガイドライン」（以下、ガイドラインという。）としてそれぞれ定め、調達先（サプライヤー）のサプライチェーンに対しても理解・浸透を図ることで、サプライチェーンでのCSRの取り組みを推進している。なお、ガイドラインを含む「大林グループCSR調達方針」は、すべての調達先（サプライヤー）を対象としている。ガイドラインには、気候変動関連課題への対策を含め、環境保全・環境負荷低減に配慮した事業活動を推進することを定めており、事業活動を行う国・地域で適用されるすべての関連法令並びに国際条約や社会規範を遵守することも規定している。これらを含むガイドラインのすべての項目は調達先（サプライヤー）と締結する契約約款に定め、契約時に確認をしている。また、サプライチェーン全体への周知・浸透と、その遵守状況を確認するアンケートを毎年度実施しており、2024年度は大林組林友会加盟企業および継続的に取引実績のある調達先（サプライヤー）約1400社を対象に実施した。なお、CSR調達に関するアンケート調査回答企業からの調達割合（KPI）は、2024年度は目標70%に対し実績83%であった。回答各社に対しては個別のフィードバック資料を送付し、取り組み向上を促している。

## フォレスト

### (5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています

### (5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

はい、不遵守に対処するための方針があります

### (5.11.5.3) コメント

大林グループは、「大林組基本理念」に掲げる持続可能な社会の実現に向けて、「大林グループCSR調達方針」を策定している。大林グループの社員がCSR調達を推進する上で遵守すべき事項を「CSR調達方針」、同方針に基づき調達先（サプライヤー）に実践を求める事項を「CSR調達ガイドライン」（以下、ガイドラインという。）としてそれぞれ定め、調達先（サプライヤー）のサプライチェーンに対しても理解・浸透を図ることで、サプライチェーンでのCSRの取り組みを推進している。なお、ガイドラインを含む「大林グループCSR調達方針」は、すべての調達先（サプライヤー）を対象としている。ガイドラインには、気候変動関連課題への対策を含め、環境保全・環境負荷低減に配慮した事業活動を推進することを定めており、事業活動を行う国・地域で適用されるすべての関連法令並びに国際条約や社会規範を遵守することも規定している。これらを含むガイドラインのすべての項目は調達先（サプライヤー）と締結する契約約款に定め、契約時に確認をしている。また、サプライチェーン全体への周知・浸透と、その遵守状況を確認するアンケートを毎年度実施しており、2024年度は大林組林友会加盟企業および継続的に取引実績のある調達先（サプライヤー）約1400社を対象に実施した。なお、CSR調達に関するアンケート調査回答企業からの調達割合（KPI）は、2024年度は目標70%に対し実績83%であった。回答各社に対しては個別のフィードバック資料を送付し、取り組み向上を促している。

### ウォーター

#### (5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています

#### (5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

はい、不遵守に対処するための方針があります

### (5.11.5.3) コメント

大林グループは、「大林組基本理念」に掲げる持続可能な社会の実現に向けて、「大林グループCSR調達方針」を策定している。大林グループの社員がCSR調達を推進する上で遵守すべき事項を「CSR調達方針」、同方針に基づき調達先（サプライヤー）に実践を求める事項を「CSR調達ガイドライン」（以下、ガイドラインという。）としてそれぞれ定め、調達先（サプライヤー）のサプライチェーンに対しても理解・浸透を図ることで、サプライチェーンでのCSRの取り組みを推進している。なお、ガイドラインを含む「大林グループCSR調達方針」は、すべての調達先（サプライヤー）を対象としている。ガイドラインには、気候変動関連課題への対策を含め、環境保全・環境負荷低減に配慮した事業活動を推進することを定めており、事業活動を行う国・地域で適用されるすべての関連法令並びに国際条約や社会規範を遵守することも規定している。これらを含むガイドラインのすべての項目は調達先（サプライヤー）と締結する契約約款に定め、契約時に

確認をしている。また、サプライチェーン全体への周知・浸透と、その遵守状況を確認するアンケートを毎年度実施しており、2024年度は大林組林友会加盟企業および継続的に取引実績のある調達先（サプライヤー）約1400社を対象に実施した。なお、CSR調達に関するアンケート調査回答企業からの調達割合（KPI）は、2024年度は目標70%に対し実績83%であった。回答各社に対しては個別のフィードバック資料を送付し、取り組み向上を促している。

[固定行]

**(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。**

## 気候変動

### (5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

その他、具体的にお答えください:法令の順守、環境への配慮

### (5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

サプライヤーの自己評価

### (5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

### (5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

### (5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1次サプライヤー関連スコープ3排出量の割合(%)

選択:

100%

### (5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1次サプライヤー関連スコープ3 排出量の割合(%)

選択:

100%

### (5.11.6.12) コメント

大林グループは、「大林組基本理念」に掲げる持続可能な社会の実現に向けて、「大林グループCSR調達方針」を策定している。大林グループの社員がCSR調達を推進する上で順守すべき事項を「CSR調達方針」、同方針に基づき調達先（サプライヤー）に実践を求める事項を「CSR調達ガイドライン」（以下、ガイドラインという。）としてそれぞれ定め、調達先（サプライヤー）のサプライチェーンに対しても理解・浸透を図ることで、サプライチェーンでのCSRの取り組みを推進している。なお、「大林グループCSR調達方針」は、すべての調達先（サプライヤー）を対象としている。ガイドラインには、気候変動関連課題への対策を含め、環境保全・環境負荷低減に配慮した事業活動を推進することを定めており、事業活動を行う国・地域で適用されるすべての関連法令並びに国際条約や社会規範を遵守することも規定している。これらを含むガイドラインのすべての項目は調達先（サプライヤー）と締結する契約約款に定め、契約時に確認をしている。また、サプライチェーン全体への周知・浸透と、その順守状況を確認するアンケートを毎年度実施しており、2024年度は大林組林友会加盟企業および継続的に取引実績のある調達先（サプライヤー）約1400社を対象に実施した。なお、CSR調達に関するアンケート調査回答企業からの調達割合（KPI）は、2024年度は目標70%に対し実績83%であった。回答各社に対しては個別のフィードバック資料を送付し、取り組み向上を促している。

## フォレスト

### (5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

その他、具体的にお答えください:法令の順守、環境への配慮

### (5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

サプライヤーの自己評価

### (5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

### (5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

### (5.11.6.12) コメント

大林グループは、「大林組基本理念」に掲げる持続可能な社会の実現に向けて、「大林グループCSR調達方針」を策定している。大林グループの社員がCSR調達を推進する上で順守すべき事項を「CSR調達方針」、同方針に基づき調達先（サプライヤー）に実践を求める事項を「CSR調達ガイドライン」（以下、ガイドラインという。）としてそれぞれ定め、調達先（サプライヤー）のサプライチェーンに対しても理解・浸透を図ることで、サプライチェーンでのCSRの取り組みを推進している。なお、「大林グループCSR調達方針」は、すべての調達先（サプライヤー）を対象としている。ガイドラインには、気候変動関連課題への対策を含め、環境保全・環境負荷低減に配慮した事業活動を推進することを定めており、事業活動を行う国・地域で適用されるすべての関連法令並びに国際条約や社会規範を遵守することも規定している。これらを含むガイドラインのすべての項目は調達先（サプライヤー）と締結する契約約款に定め、契約時に確認をしている。また、サプライチェーン全体への周知・浸透と、その順守状況を確認するアンケートを毎年度実施しており、2024年度は大林組林友会加盟企業および継続的に取引実績のある調達先（サプライヤー）約1400社を対象に実施した。なお、CSR調達に関するアンケート調査回答企業からの調達割合（KPI）は、2024年度は目標70%に対し実績83%であった。回答各社に対しては個別のフィードバック資料を送付し、取り組み向上を促している。

## ウォーター

### (5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

その他、具体的にお答えください:法令の順守、環境への配慮

### (5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

サプライヤーの自己評価

### (5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

### (5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

### (5.11.6.12) コメント

大林グループは、「大林組基本理念」に掲げる持続可能な社会の実現に向けて、「大林グループ CSR 調達方針」を策定している。大林グループの社員が CSR 調達を推進する上で順守すべき事項を「CSR 調達方針」、同方針に基づき調達先（サプライヤー）に実践を求める事項を「CSR 調達ガイドライン」（以下、ガイドラインという。）としてそれぞれ定め、調達先（サプライヤー）のサプライチェーンに対しても理解・浸透を図ることで、サプライチェーンでの CSR の取り組みを推進している。なお、「大林グループ CSR 調達方針」は、すべての調達先（サプライヤー）を対象としている。ガイドラインには、気候変動関連課題への対策を含め、環境保全・環境負荷低減に配慮した事業活動を推進することを定めており、事業活動を行う国・地域で適用されるすべての関連法令並びに国際条約や社会規範を遵守することも規定している。これらを含むガイドラインのすべての項目は調達先（サプライヤー）と締結する契約約款に定め、契約時に確認をしている。また、サプライチェーン全体への周知・浸透と、その順守状況を確認するアンケートを毎年度実施しており、2024 年度は大林組林友会加盟企業および継続的に取引実績のある調達先（サプライヤー）約 1400 社を対象に実施した。なお、CSR 調達に関するアンケート調査回答企業からの調達割合（KPI）は、2024 年度は目標 70% に対し実績 83% であった。回答各社に対しては個別のフィードバック資料を送付し、取り組み向上を促している。

[行を追加]

### (5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

#### 気候変動

### (5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

排出量削減

### (5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

#### キャンペーンビルディング

- 環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

#### 金銭的インセンティブ

- サプライヤー表彰制度において環境パフォーマンスを重視する

### (5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

### (5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- 100%

### (5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

- 26-50%

### (5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

大林組の主要事業である建設事業において、建設工事の現場に参加する協力会社は重要なサプライヤーであり、協力会社との協働は必須である。建設工事の現場においては、協力会社作業員等を対象とした省燃費運転研修等の教育を実施し、大林組と協力会社が協働して、低炭素型建設機械の利用や車両や建設機械の省燃費運転やアイドリングストップ等や軽油代替燃料の使用などに取り組むことで、施工段階におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいる。なお、大林組のCO<sub>2</sub>排出量のスコープ1の99%以上を占める施工段階におけるCO<sub>2</sub>排出量の算出根拠となる建設工事の現場での燃料消費量の調査についても協力会社の協力が不可欠である。大林グループでは、ESG重要課題に基づき設定したアクションプラン「CSR調達の推進」に関して、「グループ全体のサプライチェーンへのCSR調達の理解促進」を中期経営計画2022の経営基盤施策とし、「CSR調達に関するアンケート調査回答企業からの調達割合」の他「協力会社エンゲージメント実施件数」をKPIとしている。「協力会社エンゲージメント」として、毎年、品質や安全、環境などに加え、働き方改革や生産性向上、担い手確保など幅広いテーマについて、大林組林友会に加盟する企業と意見交換を実施している。意見交換で出た意見や好事例は、全社に展開のうえ、その後の取り組みに活かしている。「協力会社エンゲージメントの実施件数 (KPI)」は、2024年度は、目標：前年度以上 (201社以上) に対し実績は190社であった。また、半年に1度、「品質」「安全」「環境」など7項目を評価項目として、協力会社を5段階で評価している。評価結果は各社に個別に通知し、面談などを通じて改善指導を行うとともに、優良な協力会社に

は表彰を行っている。エンゲージメントの効果：「大林組林友会」の加盟会社を含むすべてのサプライヤー（協力会社）が大林組の建設工事の現場に参加する場合は、建設請負契約において大林組の施工管理に従うことが前提である。これは大林組の環境マネジメントシステム（以下、EMS という。）によるCO2 排出量の削減などの環境保全活動を含む。よって全サプライヤー（協力会社）が協働していると言える。なお、大林組のEMS における2024 年度の環境目標として、「CO2 排出量削減率（2019 年度比）（スコープ1 + 2）」等の目標値を定め、建設工事の現場における環境目標や環境保全活動（省燃費運転やアイドリングストップ、軽油代替燃料の導入、省エネルギー施工など）をサプライヤー（協力会社）へ周知・教育している。また、半期ごとに各建設工事の現場における活動状況を把握し、評価を行っており、この評価がサプライヤーとのエンゲージメントの効果や成功の評価につながっている。一例として、ESG 重要課題に基づくKPI かつEMS における2024 年度の環境目標の一つである「CO2 排出量削減率（2019 年度比）（スコープ1 + 2）」の実績は、大林組の工事現場における協力会社からの月毎の軽油等のエネルギー使用量の報告値をもとに算出している。大林組の建設工事の現場では、EMS に基づき、当社の従業員のみならず協力会社の作業員等を対象とした環境教育の実施を必須としている。さらに、建設工事の現場における省燃費運転研修の実施をEMS 上の実績把握項目とし取り組んでいる。気候変動関連課題に関連する協力会社との協働の効果は、ESG 重要課題に基づくKPI かつEMS の環境目標項目「CO2 排出量削減率（2019 年度比）（スコープ1 + 2）」である。2024 年度においては、目標値21.0%に対し、23%であった。よって、協力会社とのエンゲージメントは成功している。また、大林組の建設工事の現場における協力会社の省燃費運転などの取り組みは、協力会社自身のスコープ1・2 排出量削減、結果、燃料等の購入代金などの削減につながり、インセンティブとして寄与している。さらに、協力会社とのエンゲージメントや表彰制度は、協力会社の行動に影響を及ぼしている。一例として、当社の建設工事現場へ協力会社が持ち込む建設機械として、協力会社が保有する建設機械について、排出ガス対策型建設機械への転換につながる事例などもある。

#### (5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください:法令の順守、環境への配慮

#### (5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

フォレスト

#### (5.11.7.1) コモディティ

選択:

木材製品

### (5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- 森林減少なし、および/またはその他の自然生態系の転換なし

### (5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャンパシビリティビルディング

- 環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

金銭的インセンティブ

- サプライヤー表彰制度において環境パフォーマンスを重視する

### (5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

### (5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- 100%

### (5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

大林組の主要事業である建設事業において、建設工事の現場に参加する協力会社は重要なサプライヤーであり、協力会社との協働は必須である。大林組の建設工事の現場においては、環境マネジメントシステム（以下、EMS という。）に基づき、当社の従業員のみならず協力会社の作業員等を対象とした環境保全活動に関する教育の実施を必須とし、大林組と協力会社が協働して、型枠用熱帯材合板の使用の抑制に取り組んでいる。大林グループでは、ESG 重要課題に基づき設定したアクションプラン「CSR 調達の推進」に関して、「グループ全体のサプライチェーンへの CSR 調達の理解促進」を中期経営計画 2022 の経営基盤施策とし、「CSR 調達に関するアンケート調査回答企業からの調達割合」の他「協力会社エンゲージメント実施件数」を KPI としている。「協力会社エンゲージメント」として、毎年、品質や安全、環境などに加え、働き方改革や生産性向上、担い手確保など幅広いテーマについて、大林組林友会に加盟する企業と意見交換を実施している。意見交換で出た意見や好事例は、全社に展開のうえ、その後の取り組みに活かしている。「協力会社エンゲージメントの実施件数 (KPI)」は、2024 年度は、目標：前年度以上 (201 社以上) に対し実績は 190 社であった。また、半年に 1 度、「品質」「安全」「環境」など 7 項目を評価項目として、協力会社を 5

段階で評価している。評価結果は各社に個別に通知し、面談などを通じて改善指導を行うとともに、優良な協力会社には表彰を行っている。エンゲージメントの効果：「大林組林友会」の加盟会社を含むすべてのサプライヤー（協力会社）が大林組の建設工事の現場に参加する場合は、建設請負契約において大林組の施工管理に従うことが前提である。これは大林組のEMSによる型枠用熱帯材合板の使用の抑制などの環境保全活動を含む。よって全サプライヤー（協力会社）が協働していると言える。また、半期ごとに各建設工事の現場における活動状況を把握し、評価を行っており、この評価がサプライヤーとのエンゲージメントの効果や成功の評価につながっている。協力会社とのエンゲージメントや表彰制度は、協力会社の行動に影響を及ぼしている。大林組は、2021年から建設工事で使用する資材のうち、環境破壊などについてリスクが高いとされる海外調達木材等に関してトレーサビリティ調査を実施している。2024年度は木材の主要取引先である102社に対して、商流および森林認証材使用の有無などについて調査を実施した。その結果、FM認証を受けた森林から調達している商流の割合は増加傾向にある一方で、森林から販売会社まですべてで認証を取得している商流の割合は少ないことが分かった。また、合法木材に関しても、全体として約8割の商流で調達できている一方で、確認できていない商流も2割存在していることを確認した。

#### (5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください:法令の順守、環境への配慮

#### (5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

### ウォーター

#### (5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

廃棄物と資源の削減およびエンド・オブ・ライフ管理の改善

#### (5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

金銭的インセンティブ

サプライヤー表彰制度において環境パフォーマンスを重視する

#### (5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

#### (5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

100%

#### (5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

大林組の主要事業である建設事業において、建設工事の現場に参加する協力会社は重要なサプライヤーであり、協力会社との協働は必須である。大林組の建設工事の現場においては、環境マネジメントシステム（以下、EMS という。）に基づき、当社の従業員のみならず協力会社の作業員等を対象とした環境保全活動に関する教育を実施を必須とし、大林組と協力会社が協働して、水質汚濁の防止に取り組んでいる。具体的には建設工事の着工前に、営業部門が環境リスクに関するチェックシートを作成し、着工会議などにおいてサプライチェーンとともに関係者へ水の管理やリスク（当該地域における取水・排水量および水質の制限など）について情報共有を行っている。建設現場では、チェックシートを活用して適切な水利用計画を策定の上、水の循環利用や使用量・排水量の削減に努めるとともに、水質担当を選任して徹底した水質管理を行っている。大林グループでは、ESG 重要課題に基づき設定したアクションプラン「CSR 調達の推進」に関して、「グループ全体のサプライチェーンへの CSR 調達の理解促進」を中期経営計画 2022 の経営基盤施策とし、「CSR 調達に関するアンケート調査回答企業からの調達割合」の他「協力会社エンゲージメント実施件数」を KPI としている。「協力会社エンゲージメント」として、毎年、品質や安全、環境などに加え、働き方改革や生産性向上、担い手確保など幅広いテーマについて、大林組林友会に加盟する企業と意見交換を実施している。意見交換で出た意見や好事例は、全社に展開のうえ、その後の取り組みに活かしている。「協力会社エンゲージメントの実施件数 (KPI)」は、2024 年度は、目標：前年度以上 (201 社以上) に対し実績は 190 社であった。また、半年に 1 度、「品質」「安全」「環境」など 7 項目を評価項目として、協力会社を 5 段階で評価している。評価結果は各社に個別に通知し、面談などを通じて改善指導を行うとともに、優良な協力会社には表彰を行っている。エンゲージメントの効果：「大林組林友会」の加盟会社を含むすべてのサプライヤー（協力会社）が大林組の建設工事の現場に参加する場合は、建設請負契約において大林組の施工管理に従うことが前提である。これは大林組の EMS による水質汚濁の防止などの環境保全活動を含む。よって全サプライヤー（協力会社）が協働していると言える。また、半期ごとに各建設工事の現場における活動状況を把握し、評価を行っており、この評価がサプライヤーとのエンゲージメントの効果や成功の評価につながっている。協力会社とのエンゲージメントや表彰制度は、協力会社の行動に影響を及ぼしている。

#### (5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください:法令の順守、環境への配慮

**(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します**

選択:

はい

プラスチック

**(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動**

選択:

廃棄物と資源の削減およびエンド・オブ・ライフ管理の改善

**(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細**

キャパシティビルディング

環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

金銭的インセンティブ

サプライヤー表彰制度において環境パフォーマンスを重視する

**(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象**

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

**(5.11.7.5) エンゲージメント対象1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)**

選択:

100%

### (5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

大林組の主要事業である建設事業において、建設工事の現場に参加する協力会社は重要なサプライヤーであり、協力会社との協働は必須です。大林組の建設工事の現場においては、環境マネジメントシステム（以下、EMS という。）に基づき、当社の従業員のみならず協力会社の作業員等を対象とした環境保全活動に関する教育を実施し、大林組と協力会社が協働して、プラスチック使用製品の使用の合理化及びプラスチック使用製品廃棄物の排出抑制・再資源化に取り組んでいます。大林グループでは、ESG 重要課題に基づき設定したアクションプラン「CSR 調達の推進」に関して、「グループ全体のサプライチェーンへの CSR 調達の理解促進」を中期経営計画 2022 の経営基盤施策とし、「CSR 調達に関するアンケート調査回答企業からの調達割合」の他「協力会社エンゲージメント実施件数」を KPI としています。「協力会社エンゲージメント」として、毎年、品質や安全、環境などに加え、働き方改革や生産性向上、担い手確保など幅広いテーマについて、大林組林友会に加盟する企業と意見交換を実施しています。意見交換で出た意見や好事例は、全社に展開のうえ、その後の取り組みに活かしています。「協力会社エンゲージメントの実施件数 (KPI)」は、2024 年度は、目標：前年度以上 (201 社以上) に対し実績は 190 社でした。また、半年に 1 度、「品質」「安全」「環境」など 7 項目を評価項目として、協力会社を 5 段階で評価しています。評価結果は各社に個別に通知し、面談などを通じて改善指導を行うとともに、優良な協力会社には表彰を行っています。エンゲージメントの効果：「大林組林友会」の加盟会社を含むすべてのサプライヤー（協力会社）が大林組の建設工事の現場に参加する場合は、建設請負契約において大林組の施工管理に従うことが前提です。これは大林組の EMS によるプラスチック使用製品の使用の合理化及びプラスチック使用製品廃棄物の排出抑制・再資源化などの環境保全活動を含みます。よって全サプライヤー（協力会社）が協働していると言えます。また、半期ごとに各建設工事の現場における活動状況を把握し、評価を行っており、この評価がサプライヤーとのエンゲージメントの効果や成功の評価につながっています。協力会社とのエンゲージメントや表彰制度は、協力会社の行動に影響を及ぼしています。

### (5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

## 気候変動

### (5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

- 顧客

### (5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

- 貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施
- 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

技術革新と協業

- 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する
- 環境インパクトを低減するための技術革新を促すキャンペーンを実施する

### (5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

- 100%

### (5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

- 51-75%

### (5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

大林組では、「大林組基本理念」に基づく「企業行動規範」において、「すべてのステークホルダーに信頼される企業であり続けるための指針」として「環境に配慮した社会づくり」「良質な建築物・サービスの提供」などを定めていることから、すべての顧客をエンゲージメントの対象とし、気候変動を含む環境配慮技術等の提案を行っています。また、品質マネジメントシステムに基づき、一貫した品質管理による顧客に満足される良質な建設物・サービスを提供、顧客のさまざまなニーズに応える先進技術の開発への取り組みとソリューションの提供、さらに災害時のBCP（事業継続計画）策定から復旧工事までの顧客のサポートに取り組んでいます。特に、建物運用時におけるCO2排出量が大きいことから、大林組の設計施工建物については、当社の保有する技術やノウハウを活かし、ZEBの提案やCASBEE（建築環境総合性能評価システム）での評価がAランク以上となる仕様など、顧客（発注者）が建物運用時にCO2排出量を削減できる技術を積極的に提案しています。具体的には、ESG重要課題に基づき設定したアクションプラン「環境配慮型事業の推進」に関して「設計施工案件におけるZEB提案率」（目標値：100%）や「設計施工案件におけるZEB認証件数」をKPIとして取り組んでいます。これは大林組のスコープ3-CO2排出量（カテゴリ11：販売した製品の使用）及び顧客（発注者）の建物運用時における省エネルギーと関連する建物運用コストに大きく影響するため、計画、営業、設計段階からすべての顧客（発注

者)とともに協業を行っています。その他、「当社グループが保有する国内賃貸物件への再生可能エネルギー電力導入率」についても KPI として取り組んでいます。

### (5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

大林組では、顧客（発注者）とのエンゲージメントの一つとして「お客様満足度アンケート」を行っています。「お客様満足度」の2024年度実績は96.5%（2023年度実績97.1%）と高い顧客満足度を得ている。なお、顧客（発注者）との気候関連問題に関する協働の指標は、KPI「設計施工案件における ZEB 提案率」（目標値：100%）であり、2024年度の実績は100%であった。また、KPI「設計施工案件における ZEB 認証件数」の2024年度実績は9件であった。また、顧客（発注者）との協働の成功の指標は、大林組のスコープ3 CO2 排出量（カテゴリ11 販売した製品の使用）である。大林組のスコープ3 カテゴリ11 排出量について2024年度（3,374,000t-CO2）であった。また、顧客（発注者）においては建物運用時のエネルギーコストの削減及び CO2 排出量の低減により気候変動への貢献ができると評価される。その他、すべての顧客とのエンゲージメントの結果、CO2 排出量の削減さらには ZEB などの技術革新の促進につながる。以上より、全顧客を対象としたエンゲージメントは成功しているといえる。

## フォレスト

### (5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

- 顧客

### (5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

- 貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施
- 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

技術革新と協業

- 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する
- 環境インパクトを低減するための技術革新を促すキャンペーンを実施する

### (5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

100%

### (5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

大林組では、「大林組基本理念」に基づく「企業行動規範」において、「すべてのステークホルダーに信頼される企業であり続けるための指針」として「環境に配慮した社会づくり」「良質な建築物・サービスの提供」などを定めていることから、すべての顧客をエンゲージメントの対象とし、森林を含む環境配慮技術等の提案を行っている。特に森林に関しては、木造・木質化建築におけるサプライチェーン全体を最適化する新しい循環型ビジネスモデル「Circular Timber Construction」を掲げており、当社グループが保有する森林資源の保全および活用の実績やノウハウ・知見を活かし、国産木材に関する川上（植林・育林）から川中（加工・調達）、川下（建設）およびその先（発電、リユース・リサイクル）までの循環を活性化させることにより、持続可能な森林資源の利用に取り組んでいる。

### (5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

大林組では、顧客（発注者）とのエンゲージメントの一つとして「お客様満足度アンケート」を行っている。大林組では森林資源の顧客との活用の取り組みとして、2024年度に竣工した大阪・関西万博会場のシンボル大屋根リングPW北東工区の木架構を施工した。PW北東工区では、国産材の活用を推進するため、柱材の約50%に四国産のヒノキ、梁材の全量に福島産のスギを採用している。それらの木材を原料として、協力会社である藤寿産業株式会社（本社：福島県郡山市）の国内最大規模の集成材生産工場（福島県双葉郡浪江町）で集成材が製造され、柱・梁部材に必要な加工が行われた。また床材には、四国産のヒノキとスギを加工したCLT（直交集成板）を採用し、部材は大林グループの株式会社サイプレス・スナダヤ（本社：愛媛県西条市）が持つ国内最大規模のCLT生産工場で製造した。大林組は、国産材の活用により、顧客である大阪・関西万博協会の掲げる「いのち輝く未来」に繋がる取り組みを行うことで、顧客へのエンゲージメントを実施し、成功しているといえる。

## ウォーター

### (5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

顧客

### (5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施

環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

## 技術革新と協業

- 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する
- 環境インパクトを低減するための技術革新を促すキャンペーンを実施する

### (5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類(%)

選択:

- 100%

### (5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

大林組では、「大林組基本理念」に基づく「企業行動規範」において、「すべてのステークホルダーに信頼される企業であり続けるための指針」として「環境に配慮した社会づくり」「良質な建築物・サービスの提供」などを定めていることから、すべての顧客をエンゲージメントの対象とし、水を含む環境配慮技術等の提案を行っています。特に水に関して大林組の主要事業である建設業では、生産拠点である建設現場が全国各地に存在し、それぞれの拠点において取水・排水を行うこととなります。また、その工事の規模や用途、採用する工法などによって水の使用量も異なります。建設工事の着工前には、営業部門が環境リスクに関するチェックシートを作成し、着工会議などにおいてサプライチェーンとともに関係者へ水の管理やリスク（当該地域における取水・排水量および水質の制限など）について情報共有を行っています。建設現場では、チェックシートを活用して適切な水利用計画を策定の上、水の循環利用や使用量・排水量の削減に努めるとともに、水質担当を選任して徹底した水質管理を行っています。

### (5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

大林組では、顧客（発注者）とのエンゲージメントの一つとして「お客様満足度アンケート」を行っています。「お客様満足度」の2024年度実績は96.5%（2023年度実績97.1%）と高い顧客満足度を得ています。大林組は節水の取り組みとして、雨水を有効利用するシステムを開発・提案しています。都市域ではコンクリート、アスファルトで舗装され、雨水は地中に浸透することなく、一挙に下水道に流入しているが、雨水は自然の水循環サイクルで浄化された貴重な水資源といえます。これを有効に利用することにより、上水の使用量を減らし下水道施設にかかる雨水の負荷を軽減させるとともに、都市型洪水の被害を低減することが可能となります。雨水の最適な処理方式の選定、雨水利用シミュレーションプログラムの利用、排水再利用との組合せや、汚濁の少ない機器ドレンの利用、節水機器の活用など、総合的な水の有効利用システムを構築しています。これらの取り組みより、水の循環利用や使用量・排水量の削減を実現することで顧客へのエンゲージメントを実施し、成功しているといえます。

[行を追加]

(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。

## Row 1

### (5.12.1) 回答要請メンバー

選択:

### (5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- フォレスト
- ウォーター

### (5.12.3) イニシアチブが関わるコモディティ

該当するすべてを選択

- 木材製品

### (5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

商品およびサービスの提供の変更

- その他の商品およびサービスの提供の変更、具体的にお答えください:環境負荷低減建物提案・提供

### (5.12.5) イニシアチブの詳細

気候変動に対しては「ZEB」、森林に対しては「木造木質化における原材料調達」、水に対しては「使用量を低減する設計」などの提案・提供

### (5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

- 認証材使用の拡大
- 資源利用と効率性の改善
- 下流のバリューチェーン排出量(自組織のスコープ 3)の削減
- 自組織の事業活動に伴う取水量および/または水消費量の削減

- 上流/下流のバリューチェーンの透明性の向上
- 森林減少や転換を招かない材料に対する価格プレミアム
- 顧客の事業活動に伴う取水量および/または水消費量の削減

- 顧客の事業活動に伴う排出量(顧客のスコープ 1 および 2)の削減
- 下流のバリューチェーンにかかる取水量および/または水消費量の削減
- 自組織の事業活動に伴う排出量(自組織のスコープ 1 および 2)の削減

### (5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

- 0~1 年

### (5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

- はい、ライフタイムの推定 CO2 換算削減量および推定節水量の両方

### (5.12.9) 推定 CO2 換算削減量

0

### (5.12.10) ライフタイムの推定節水量(メガリットル)

0

### (5.12.11) 説明してください

提案内容及び、提案の採用状況により推定 CO2 換算削減量や推定節水量は左右されるため、確定後の算定となる。

## Row 2

### (5.12.1) 回答要請メンバー

選択:

### (5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- フォレスト
- ウォーター

### (5.12.3) イニシアチブが関わるコモディティ

該当するすべてを選択

- 木材製品

### (5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

商品およびサービスの提供の変更

- その他の商品およびサービスの提供の変更、具体的にお答えください:環境負荷低減建物提案・提供

### (5.12.5) イニシアチブの詳細

気候変動に対しては「ZEB」、森林に対しては「木造木質化における原材料調達」、水に対しては「使用量を低減する設計」などの提案・提供

### (5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

- 認証材使用の拡大
- 資源利用と効率性の改善
- 上流/下流のバリューチェーンの透明性の向上
- 森林減少や転換を招かない材料に対する価格プレミアム
- 顧客の事業活動に伴う取水量および/または水消費量の削減
- 下流のバリューチェーン排出量(自組織のスコープ 3)の削減
- 自組織の事業活動に伴う取水量および/または水消費量の削減
- 顧客の事業活動に伴う排出量(顧客のスコープ 1 および 2)の削減
- 下流のバリューチェーンにかかる取水量および/または水消費量の削減
- 自組織の事業活動に伴う排出量(自組織のスコープ 1 および 2)の削減

### (5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

- 0~1年

**(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。**

選択:

はい、ライフタイムの推定 CO2 換算削減量および推定節水量の両方

**(5.12.9) 推定 CO2 換算削減量**

0

**(5.12.10) ライフタイムの推定節水量(メガリットル)**

0

**(5.12.11) 説明してください**

提案内容及び、提案の採用状況により推定 CO2 換算削減量や推定節水量は左右されるため、確定後の算定となる。

### Row 3

**(5.12.1) 回答要請メンバー**

選択:

**(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題**

該当するすべてを選択

- 気候変動
- フォレスト
- ウォーター

**(5.12.3) イニシアチブが関わるコモディティ**

該当するすべてを選択

- 木材製品

#### (5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

商品およびサービスの提供の変更

- その他の商品およびサービスの提供の変更、具体的にお答えください:環境負荷低減建物提案・提供

#### (5.12.5) イニシアチブの詳細

気候変動に対しては「ZEB」、森林に対しては「木造木質化における原材料調達」、水に対しては「使用量を低減する設計」などの提案・提供

#### (5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

- 認証材使用の拡大
- 資源利用と効率性の改善
- 上流/下流のバリューチェーンの透明性の向上
- 森林減少や転換を招かない材料に対する価格プレミアム
- 顧客の事業活動に伴う取水量および/または水消費量の削減
- 下流のバリューチェーン排出量(自組織のスコープ 3)の削減
- 自組織の事業活動に伴う取水量および/または水消費量の削減
- 顧客の事業活動に伴う排出量(顧客のスコープ 1 および 2)の削減
- 下流のバリューチェーンにかかる取水量および/または水消費量の削減
- 自組織の事業活動に伴う排出量(自組織のスコープ 1 および 2)の削減

#### (5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

- 0~1 年

#### (5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

- はい、ライフタイムの推定 CO2 換算削減量および推定節水量の両方

#### (5.12.9) 推定 CO2 換算削減量

0

#### (5.12.10) ライフタイムの推定節水量(メガリットル)

0

#### (5.12.11) 説明してください

提案内容及び、提案の採用状況により推定CO2換算削減量や推定節水量は左右されるため、確定後の算定となる。

#### Row 4

#### (5.12.1) 回答要請メンバー

選択:

#### (5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- フォレスト
- ウォーター

#### (5.12.3) イニシアチブが関わるコモディティ

該当するすべてを選択

- 木材製品

#### (5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

商品およびサービスの提供の変更

- その他の商品およびサービスの提供の変更、具体的にお答えください:環境負荷低減建物提案・提供

#### (5.12.5) イニシアチブの詳細

気候変動に対しては「ZEB」、森林に対しては「木造木質化における原材料調達」、水に対しては「使用量を低減する設計」などの提案・提供

### (5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

- 認証材使用の拡大
- 資源利用と効率性の改善
- 上流/下流のバリューチェーンの透明性の向上
- 森林減少や転換を招かない材料に対する価格プレミアム
- 顧客の事業活動に伴う取水量および/または水消費量の削減
- 下流のバリューチェーン排出量(自組織のスコープ 3)の削減
- 自組織の事業活動に伴う取水量および/または水消費量の削減
- 顧客の事業活動に伴う排出量(顧客のスコープ 1 および 2)の削減
- 下流のバリューチェーンにかかる取水量および/または水消費量の削減
- 自組織の事業活動に伴う排出量(自組織のスコープ 1 および 2)の削減

### (5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

- 0~1 年

### (5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

- はい、ライフタイムの推定 CO2 換算削減量および推定節水量の両方

### (5.12.9) 推定 CO2 換算削減量

0

### (5.12.10) ライフタイムの推定節水量(メガリットル)

0

### (5.12.11) 説明してください

提案内容及び、提案の採用状況により推定 CO2 換算削減量や推定節水量は左右されるため、確定後の算定となる。

## Row 5

### (5.12.1) 回答要請メンバー

選択:

### (5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- フォレスト
- ウォーター

### (5.12.3) イニシアチブが関わるコモディティ

該当するすべてを選択

- 木材製品

### (5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

商品およびサービスの提供の変更

- その他の商品およびサービスの提供の変更、具体的にお答えください:環境負荷低減建物提案・提供

### (5.12.5) イニシアチブの詳細

気候変動に対しては「ZEB」、森林に対しては「木造木質化における原材料調達」、水に対しては「使用量を低減する設計」などの提案・提供

### (5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

- 認証材使用の拡大
- 資源利用と効率性の改善
- 下流のバリューチェーン排出量(自組織のスコープ 3)の削減
- 自組織の事業活動に伴う取水量および/または水消費量の削減

- 上流/下流のバリューチェーンの透明性の向上
- 森林減少や転換を招かない材料に対する価格プレミアム
- 顧客の事業活動に伴う取水量および/または水消費量の削減

- 顧客の事業活動に伴う排出量(顧客のスコープ 1 および 2)の削減
- 下流のバリューチェーンにかかる取水量および/または水消費量の削減
- 自組織の事業活動に伴う排出量(自組織のスコープ 1 および 2)の削減

### (5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

- 0~1 年

### (5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

- はい、ライフタイムの推定 CO2 換算削減量および推定節水量の両方

### (5.12.9) 推定 CO2 換算削減量

0

### (5.12.10) ライフタイムの推定節水量(メガリットル)

0

### (5.12.11) 説明してください

提案内容及び、提案の採用状況により推定 CO2 換算削減量や推定節水量は左右されるため、確定後の算定となる。

## Row 6

### (5.12.1) 回答要請メンバー

選択:

### (5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- フォレスト
- ウォーター

### (5.12.3) イニシアチブが関わるコモディティ

該当するすべてを選択

- 木材製品

### (5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

商品およびサービスの提供の変更

- その他の商品およびサービスの提供の変更、具体的にお答えください:環境負荷低減建物提案・提供

### (5.12.5) イニシアチブの詳細

気候変動に対しては「ZEB」、森林に対しては「木造木質化における原材料調達」、水に対しては「使用量を低減する設計」などの提案・提供

### (5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

- 認証材使用の拡大
- 資源利用と効率性の改善
- 上流/下流のバリューチェーンの透明性の向上
- 森林減少や転換を招かない材料に対する価格プレミアム
- 顧客の事業活動に伴う取水量および/または水消費量の削減
- 下流のバリューチェーン排出量(自組織のスコープ 3)の削減
- 自組織の事業活動に伴う取水量および/または水消費量の削減
- 顧客の事業活動に伴う排出量(顧客のスコープ 1 および 2)の削減
- 下流のバリューチェーンにかかる取水量および/または水消費量の削減
- 自組織の事業活動に伴う排出量(自組織のスコープ 1 および 2)の削減

### (5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

- 0~1年

**(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。**

選択:

はい、ライフタイムの推定 CO2 換算削減量および推定節水量の両方

**(5.12.9) 推定 CO2 換算削減量**

0

**(5.12.10) ライフタイムの推定節水量(メガリットル)**

0

**(5.12.11) 説明してください**

提案内容及び、提案の採用状況により推定 CO2 換算削減量や推定節水量は左右されるため、確定後の算定となる。

**Row 7**

**(5.12.1) 回答要請メンバー**

選択:

**(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題**

該当するすべてを選択

- 気候変動
- フォレスト
- ウォーター

**(5.12.3) イニシアチブが関わるコモディティ**

該当するすべてを選択

- 木材製品

#### (5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

商品およびサービスの提供の変更

- その他の商品およびサービスの提供の変更、具体的にお答えください:環境負荷低減建物提案・提供

#### (5.12.5) イニシアチブの詳細

気候変動に対しては「ZEB」、森林に対しては「木造木質化における原材料調達」、水に対しては「使用量を低減する設計」などの提案・提供

#### (5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

- 認証材使用の拡大
- 資源利用と効率性の改善
- 上流/下流のバリューチェーンの透明性の向上
- 森林減少や転換を招かない材料に対する価格プレミアム
- 顧客の事業活動に伴う取水量および/または水消費量の削減
- 下流のバリューチェーン排出量(自組織のスコープ 3)の削減
- 自組織の事業活動に伴う取水量および/または水消費量の削減
- 顧客の事業活動に伴う排出量(顧客のスコープ 1 および 2)の削減
- 下流のバリューチェーンにかかる取水量および/または水消費量の削減
- 自組織の事業活動に伴う排出量(自組織のスコープ 1 および 2)の削減

#### (5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

- 0~1 年

#### (5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

- はい、ライフタイムの推定 CO2 換算削減量および推定節水量の両方

#### (5.12.9) 推定 CO2 換算削減量

0

### (5.12.10) ライフタイムの推定節水量(メガリットル)

0

### (5.12.11) 説明してください

提案内容及び、提案の採用状況により推定CO2換算削減量や推定節水量は左右されるため、確定後の算定となる。

[行を追加]

(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(5.13.1) 貴組織を双方にとって有益な環境イニシアチブの実施へと促した CDP サプライチェーンメンバーを特定し、そのイニシアチブに関する情報を記入してください。

#### Row 1

##### (5.13.1.1) 回答要請メンバー

選択:

##### (5.13.1.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- フォレスト
- ウォーター

### (5.13.1.3) イニシアチブが関わるコモディティ

該当するすべてを選択

- 木材製品

### (5.13.1.4) イニシアチブ ID

選択:

- Ini1

### (5.13.1.5) イニシアチブのカテゴリと種類

商品およびサービスの提供の変更

- その他の商品およびサービスの提供の変更、具体的にお答えください :環境負荷低減建物の提案・提供

### (5.13.1.6) イニシアチブの詳細

気候変動に対しては「ZEB」、森林に対しては「木造木質化における原材料調達」、水に対しては「使用量を低減する設計」などの提案・提供

### (5.13.1.7) 達成されたメリット

該当するすべてを選択

- 認証材使用の拡大
- 資源利用と効率性の改善
- 上流/下流のバリューチェーンの透明性の向上
- 森林減少や転換を招かない材料に対する価格プレミアム
- 顧客の事業活動に伴う取水量および/または水消費量の削減
- 自組織の事業活動に伴う取水量および/または水消費量の削減
- 下流のバリューチェーン排出量(自組織のスコープ 3)の削減
- 顧客の事業活動に伴う排出量(顧客のスコープ 1 および 2)の削減
- 下流のバリューチェーンにかかる取水量および/または水消費量の削減
- 自組織の事業活動に伴う排出量(自組織のスコープ 1 および 2)の削減

**(5.13.1.8) 報告年における排出削減量または節水量の数値を提供できますか。**

選択:

はい、排出削減量および節水量の両方

**(5.13.1.9) 報告年における推定 CO2 換算トン削減量**

0.04

**(5.13.1.10) 報告年における推定節水量(メガリットル)**

0

**(5.13.1.11) このイニシアチブの成功はどのように測られるかを説明してください**

昨年度に同規模の工事を受注した場合との比較

**(5.13.1.12) CDP サプライチェーンメンバーが外部とのコミュニケーションでこの活動を取り上げても構いませんか。**

選択:

いいえ

### Row 3

**(5.13.1.1) 回答要請メンバー**

選択:

**(5.13.1.2) イニシアチブが関わる環境課題**

該当するすべてを選択

気候変動

フォレスト

ウォーター

### (5.13.1.3) イニシアチブが関わるコモディティ

該当するすべてを選択

- 木材製品

### (5.13.1.4) イニシアチブ ID

選択:

- Ini2

### (5.13.1.5) イニシアチブのカテゴリと種類

商品およびサービスの提供の変更

- その他の商品およびサービスの提供の変更、具体的にお答えください :環境負荷低減建物の提案・提供

### (5.13.1.6) イニシアチブの詳細

気候変動に対しては「ZEB」、森林に対しては「木造木質化における原材料調達」、水に対しては「使用量を低減する設計」などの提案・提供

### (5.13.1.7) 達成されたメリット

該当するすべてを選択

- 認証材使用の拡大
- 資源利用と効率性の改善
- 上流/下流のバリューチェーンの透明性の向上
- 森林減少や転換を招かない材料に対する価格プレミアム
- 顧客の事業活動に伴う取水量および/または水消費量の削減
- 自組織の事業活動に伴う取水量および/または水消費量の削減
- 下流のバリューチェーン排出量(自組織のスコープ 3)の削減
- 顧客の事業活動に伴う排出量(顧客のスコープ 1 および 2)の削減
- 下流のバリューチェーンにかかる取水量および/または水消費量の削減
- 自組織の事業活動に伴う排出量(自組織のスコープ 1 および 2)の削減

### (5.13.1.8) 報告年における排出削減量または節水量の数値を提供できますか。

選択:

- はい、排出削減量および節水量の両方

### (5.13.1.9) 報告年における推定 CO2 換算トン削減量

11.15

### (5.13.1.10) 報告年における推定節水量(メガリットル)

0

### (5.13.1.11) このイニシアチブの成功はどのように測られるかを説明してください

昨年度に同規模の工事を受注した場合との比較

### (5.13.1.12) CDP サプライチェーンメンバーが外部とのコミュニケーションでこの活動を取り上げても構いませんか。

選択:

いいえ

## Row 5

### (5.13.1.1) 回答要請メンバー

選択:

### (5.13.1.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

フォレスト

ウォーター

### (5.13.1.3) イニシアチブが関わるコモディティ

該当するすべてを選択

木材製品

#### (5.13.1.4) イニシアチブ ID

選択:

- Ini3

#### (5.13.1.5) イニシアチブのカテゴリと種類

商品およびサービスの提供の変更

- その他の商品およびサービスの提供の変更、具体的にお答えください :環境負荷低減建物の提案・提供

#### (5.13.1.6) イニシアチブの詳細

気候変動に対しては「ZEB」、森林に対しては「木造木質化における原材料調達」、水に対しては「使用量を低減する設計」などの提案・提供

#### (5.13.1.7) 達成されたメリット

該当するすべてを選択

- 認証材使用の拡大
- 資源利用と効率性の改善
- 上流/下流のバリューチェーンの透明性の向上
- 森林減少や転換を招かない材料に対する価格プレミアム
- 顧客の事業活動に伴う取水量および/または水消費量の削減
- 自組織の事業活動に伴う取水量および/または水消費量の削減
- 下流のバリューチェーン排出量(自組織のスコープ 3)の削減
- 顧客の事業活動に伴う排出量(顧客のスコープ 1 および 2)の削減
- 下流のバリューチェーンにかかる取水量および/または水消費量の削減
- 自組織の事業活動に伴う排出量(自組織のスコープ 1 および 2)の削減

#### (5.13.1.8) 報告年における排出削減量または節水量の数値を提供できますか。

選択:

- はい、排出削減量および節水量の両方

#### (5.13.1.9) 報告年における推定 CO2 換算トン削減量

0.76

### (5.13.1.10) 報告年における推定節水量(メガリットル)

0

### (5.13.1.11) このイニシアチブの成功はどのように測られるかを説明してください

昨年度に同規模の工事を受注した場合との比較

### (5.13.1.12) CDP サプライチェーンメンバーが外部とのコミュニケーションでこの活動を取り上げても構いませんか。

選択:

いいえ

## Row 6

### (5.13.1.1) 回答要請メンバー

選択:

### (5.13.1.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

フォレスト

ウォーター

### (5.13.1.3) イニシアチブが関わるコモディティ

該当するすべてを選択

木材製品

### (5.13.1.4) イニシアチブ ID

選択:

Ini4

### (5.13.1.5) イニシアチブのカテゴリと種類

商品およびサービスの提供の変更

その他の商品およびサービスの提供の変更、具体的にお答えください :環境負荷低減建物の提案・提供

### (5.13.1.6) イニシアチブの詳細

気候変動に対しては「ZEB」、森林に対しては「木造木質化における原材料調達」、水に対しては「使用量を低減する設計」などの提案・提供

### (5.13.1.7) 達成されたメリット

該当するすべてを選択

- |   |   |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 認証材使用の拡大                    | <input checked="" type="checkbox"/> 自組織の事業活動に伴う取水量および/または水消費量の削減        |
| <input checked="" type="checkbox"/> 資源利用と効率性の改善                 | <input checked="" type="checkbox"/> 下流のバリューチェーン排出量(自組織のスコープ 3)の削減       |
| <input checked="" type="checkbox"/> 上流/下流のバリューチェーンの透明性の向上       | <input checked="" type="checkbox"/> 顧客の事業活動に伴う排出量(顧客のスコープ 1 および 2)の削減   |
| <input checked="" type="checkbox"/> 森林減少や転換を招かない材料に対する価格プレミアム   | <input checked="" type="checkbox"/> 下流のバリューチェーンにかかる取水量および/または水消費量の削減    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 顧客の事業活動に伴う取水量および/または水消費量の削減 | <input checked="" type="checkbox"/> 自組織の事業活動に伴う排出量(自組織のスコープ 1 および 2)の削減 |

### (5.13.1.8) 報告年における排出削減量または節水量の数値を提供できますか。

選択:

はい、排出削減量および節水量の両方

### (5.13.1.9) 報告年における推定 CO2 換算トン削減量

0.28

### (5.13.1.10) 報告年における推定節水量(メガリットル)

**(5.13.1.11) このイニシアチブの成功はどのように測られるかを説明してください**

昨年度に同規模の工事を受注した場合との比較

**(5.13.1.12) CDP サプライチェーンメンバーが外部とのコミュニケーションでこの活動を取り上げても構いませんか。**

選択:

いいえ

[行を追加]

## C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	大林組は民間企業であり、生産活動は財務管理と連動する。生産活動に起因するデータを1次データとして定量評価する環境パフォーマンスも同様に連動する。グループ会社の生産活動は大林組の活動に影響されることから連結を評価範囲としている。
フォレスト	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	大林組は民間企業であり、生産活動は財務管理と連動する。生産活動に起因するデータを1次データとして定量評価する環境パフォーマンスも同様に連動する。グループ会社の生産活動は大林組の活動に影響されることから連結を評価範囲としている。
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	大林組は民間企業であり、生産活動は財務管理と連動する。生産活動に起因するデータを1次データとして定量評価する環境パフォーマンスも同様に連動する。グループ会社の生産活動は大林組の活動に影響されることから連結を評価範囲としている。
プラスチック	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	大林組は民間企業であり、生産活動は財務管理と連動する。生産活動に起因するデータを1次データとして定量評価する環境パフォーマンスも同様に連動する。グループ会社の生産活動は大林組の活動に影響されることから連結を評価範囲としている。
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	大林組は民間企業であり、生産活動は財務管理と連動する。生産活動に起因するデータを1次データとして定量評価する環境パフォーマンスも同様に連動する。グループ会社の生産活動は大林組の活動に影響されることから連結を評価範囲としている。

[固定行]

## C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

**(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。**

該当するすべてを選択

GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

**(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。**

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	ロケーション基準、マーケット基準の値を算出、報告しています。

[固定行]

**(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的场所等) がありますか。**

選択:

いいえ

**(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。**

スコープ 1

**(7.5.1) 基準年終了**

03/31/2020

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

258800.0

## (7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルならびに、環境省ガイドラインに基づき算出している

## スコープ 2(ロケーション基準)

## (7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

123900.0

## (7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルならびに、環境省ガイドラインに基づき算出している

## スコープ 2(マーケット基準)

## (7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

118700.0

## (7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルならびに、環境省ガイドラインに基づき算出している

### スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

#### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1741300.0

#### (7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルならびに、環境省ガイドラインに基づき算出している

### スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

#### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

9300.0

#### (7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルならびに、環境省ガイドラインに基づき算出している

### スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

#### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

16700

## (7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルならびに、環境省ガイドラインに基づき算出している

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

## (7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

12300.0

## (7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルならびに、環境省ガイドラインに基づき算出している

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

## (7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

129900.0

## (7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルならびに、環境省ガイドラインに基づき算出している

### スコープ 3 カテゴリ 6:出張

#### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2200.0

#### (7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルならびに、環境省ガイドラインに基づき算出している

### スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

#### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

25900.0

#### (7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルならびに、環境省ガイドラインに基づき算出している

### スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

#### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

200.0

## (7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルならびに、環境省ガイドラインに基づき算出している

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

## (7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

50100.0

## (7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルならびに、環境省ガイドラインに基づき算出している

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

## (7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

## (7.5.3) 方法論の詳細

関連性なし

### スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

#### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2847100.0

#### (7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルならびに、環境省ガイドラインに基づき算出している

### スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

#### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

45200.0

#### (7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルならびに、環境省ガイドラインに基づき算出している

### スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

#### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

29800.0

### (7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルならびに、環境省ガイドラインに基づき算出している

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

### (7.5.3) 方法論の詳細

関連性なし

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

### (7.5.3) 方法論の詳細

関連性なし

### スコープ 3:その他(上流)

#### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

#### (7.5.3) 方法論の詳細

関連性なし

### スコープ 3:その他(下流)

#### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

#### (7.5.3) 方法論の詳細

関連性なし

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	271001	GHG プロトコルならびに、環境省ガイドラインに基づき算出している

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	19958	21115	GHG プロトコルならびに、環境省ガイドラインに基づき算出している

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

2.3

### (7.8.5) 説明してください

施工における資材メーカーからの購入・調達実績を、社内システムにて常に把握している。これにより 2024 年度の主要建設資材（鉄骨、鉄筋、セメント類、生コンクリート、水）の使用量を算出した。資材生産時の CO2 排出原単位は、ライフサイクルアセスメントを考慮したものであり、LCI データベース IDEA v3 を使用している。

## 資本財

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

82059

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

### (7.8.5) 説明してください

資本財の価格当たり排出原単位にて算出している。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

46013

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

4.1

### (7.8.5) 説明してください

当社の ISO14001 : EMS ・ 環境マネジメントシステムによる単体の総電力使用量の合計、および「電力 GHG 構成内容分析からの全電源平均の排出原単位」をベースに算出している。

上流の輸送および物流

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

## (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

10758

## (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

燃料に基づいた手法

距離に基づいた手法

## (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

## (7.8.5) 説明してください

施工における資材メーカーからの購・調達実績を社内の管理システムにて常に把握している。当社の2024年度の施工及び調達実績より、主要資材ごとの重量を算出した。BCS（現在の日本建設業連合会）の旧環境負荷専門委員会の調査結果を参考にその平均的な資材ごとの輸送距離を推定し、トンキロ法燃料使用原単位における排出原単位を使用している。

## 事業から出る廃棄物

## (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

## (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

110251

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 廃棄物の種類特有の手法
- その他、具体的にお答えください:新築工事の廃棄物排出量×処理・処分のCO<sub>2</sub> 排出量

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### (7.8.5) 説明してください

建設廃棄物輸送によるCO<sub>2</sub> 排出量は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」によれば、「廃棄物の輸送に係る排出量も、任意でカテゴリ-5(事業から出る廃棄物) に含むことができます」とされており、当社ば別途、排出源項目【Downstream transportation and distribution／輸送、配送（下流）】廃棄物の輸送に係る排出量を計上している。

## 出張

### (7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO<sub>2</sub> 換算トン)

3167

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- その他、具体的にお答えください:当社は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」にある「従業員当たりの排出原単位」より算出。【従業員数×従業員当たりCO<sub>2</sub> 排出量原単位】

#### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

#### (7.8.5) 説明してください

【従業員数従業員当たり CO2 排出量原単位】

### 雇用者の通勤

#### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

#### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

31007

#### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:当社は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」により建設作業員通勤は【移動距離/燃料×軽油による CO2 排出原単位】にて算出し、従業員通勤は【各交通区分別交通費支給額×各交通区分別交通費支給当たり排出原単位】から算出。

#### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

#### (7.8.5) 説明してください

環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に則り、①建設作業員の通勤による排出量は、労務安全管理実績データから延べ労働者数を引用し、平均通勤距離、乗合人数、燃費から軽油使用量を換算し、軽油の CO2 排出量係数を乗じて算出。②従業員通勤による CO2 排

出量は、鉄道、バス、フェリー、タクシー、私有自動車ごとの通勤費支給額に交通区分交通費支給額当たり排出原単位を乗じて算出している。

## 上流のリース資産

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1631

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:社有車及び車体リース×平均的な輸送距離×CO2 排出量原単位。環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」の算出法に準拠し「トンキロ法」に準じた計算法をとっている。

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### (7.8.5) 説明してください

リース資産（上流）に該当する建設施工現場の建設機械と仮設資材の輸送における CO2 排出量を各年の環境報告上 Scope1 に計上している。この項では、ISO14001 : EMS（環境マネジメントシステム）にて、東京本店、大阪本店及び支店（13 拠点）を通してサプライチェーンから調査集計したガソリン使用量から算出、計上している。

## 下流の輸送および物流

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

## (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

58064

## (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:新築・解体に伴う、廃棄物排出量×平均的な輸送距離×CO2 排出原単位

## (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

## (7.8.5) 説明してください

排出源項目 **【Waste generated in operations / 事業から出る廃棄物】** の記載参照。

## 販売製品の加工

## (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

## (7.8.5) 説明してください

建設会社として建設物を最終製品としている。よって中間製品の販売を行っていないため関連しない。

## 販売製品の使用

## (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

## (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3374351

## (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:新築・解体に伴う、廃棄物排出量×平均的な輸送距離×CO2 排出原単位

## (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

86.7

## (7.8.5) 説明してください

2024 年度の竣工完了年度に自社設計施工物件の CASBEE による運用時の面積当たりの排出量延床面積供用年数 35 年として計上している。

## 販売製品の廃棄

## (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

## (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

81070

## (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 廃棄物の種類特有の手法
- その他、具体的にお答えください:解体工事の廃棄物排出量×処理・処分の CO2 排出量原単位

#### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

#### (7.8.5) 説明してください

建築・構造物の解体に伴う CO2 排出量は構造・用途などのケース毎に算出している。また自社設計による建築物は「CASBEE（建築物環境性能評価システム）」による LCCO2 の算出時に、解体時の CO2 排出量を計上している。しかし当社の施工した建造物の解体を将来において自社で実施するとは限らない。また建物の耐用年数と減却時期は、その運用と維持管理方法により数十年単位で大きく異なるため、当社の施工案件の解体が、いつどのように発生するかは予測不能である。よって、これによる年間の CO2 排出総量の予測も不能である。このことから「販売した製品の廃棄」については当社施工案件の解体処理処分に替えて、当社が 2024 年度に受注した解体工事（新築時の既存構築物の解体を含む）に伴う建設廃棄物を抽出し、その処理処分による CO2 排出量とすることとした。またこの解体分の建設廃棄物の輸送における CO2 排出量は当社別途排出原単位【DownStream transportation and distribution／輸送、配送（下流）】廃棄物の輸送に係る排出量を計上している。

### 下流のリース資産

#### (7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

#### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

14389

#### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 賃貸資産特有の手法

#### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

### (7.8.5) 説明してください

賃貸建物面積建築物エネルギー消費量調査報告書【第47報】より算出している。

## フランチャイズ

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

### (7.8.5) 説明してください

当社は国内最大手の総合建設会社として大型建設工事を主なビジネスとしており、住宅メーカーのようにフランチャイズによる経営展開と異なる。よってフランチャイズに該当するビジネスは行っていないため、当該質問は関連していない。

## 投資

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

### (7.8.5) 説明してください

環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」によれば、当該カテゴリーは、投資事業者（利益を得るために投資を行う事業者）および金融サービスを提供する事業者に適用され、主として民間金融機関(商業銀行など) 向けである。建設会社である当社のビジネスとして該当しない。

## その他(上流)

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

### (7.8.5) 説明してください

リース資産（上流）である建設工事現場で使用する建設機械や仮設材や、事業所で使用する什器備品の「製造」に伴うCO2排出量について、リース元が多岐にわたるため情報入手が困難であり、算定していない。

その他(下流)

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

### (7.8.5) 説明してください

リース資産（下流）である建設工事現場で使用する建設機械や仮設材、事業所で使用する什器備品「解体・廃棄」に伴うCO2排出量について、リース先が多岐にわたるため情報入手が困難であり、算定していない。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択:

	検証/保証状況
	<input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

## Row 1

### (7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

### (7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

### (7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

### (7.9.1.4) 声明書を添付

### (7.9.1.5) ページ/章

1/1

### (7.9.1.6) 関連する検証基準

選択:

ISO14064-3

### (7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

**(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。**

## Row 1

### (7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

スコープ 2 マーケット基準

### (7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

### (7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

#### (7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

#### (7.9.2.5) 声明書を添付

*Obayashi\_Greenhouse Gas Emissions Verification.pdf*

#### (7.9.2.6) ページ/章

1/1

#### (7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

ISO14064-3

#### (7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

**(7.9.3) スコープ 3 排出量**に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

### Row 1

#### (7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 3:出張

スコープ 3:販売製品の使用

- スコープ 3:投資
- スコープ 3:資本財
- スコープ 3:雇用者の通勤
- スコープ 3:販売製品の加工
- スコープ 3:事業から出る廃棄物
- スコープ 3:上流の輸送および物流
- スコープ 3:下流の輸送および物流
- スコープ 3:購入した製品およびサービス
- スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)
- スコープ 3:販売製品の廃棄
- スコープ 3:フランチャイズ
- スコープ 3:上流のリース資産
- スコープ 3:下流のリース資産

### (7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年 1 回のプロセス

### (7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

### (7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

- 限定的保証

### (7.9.3.5) 声明書を添付

*Obayashi\_Greenhouse Gas Emissions Verification.pdf*

### (7.9.3.6) ページ/章

1/1

### (7.9.3.7) 関連する検証基準

選択:

ISO14064-3

### (7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

増加

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

1055

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

### (7.10.1.3) 排出量 (割合)

0.39

#### (7.10.1.4) 計算を説明してください

2024年度のCO2総排出量（スコープ2）は、電力の再生可能エネルギーへの切替え及び非化石証書を活用した再生可能エネルギー由来電力の調達により、1,055t-CO2減少した。変化量（減少量）の2023年度のCO2総排出量（スコープ1+2）（2023年度実績値：271,197t-CO2（\*））における割合は、 $1,055t-CO2/271,197t-CO2=0.39\%$ であった。\*2023年度実績値は、第三者検証により前回CDP回答値より変更となっています。

#### その他の排出量削減活動

#### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2換算トン)

2290

#### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

#### (7.10.1.3) 排出量（割合）

0.84

#### (7.10.1.4) 計算を説明してください

2024年度のCO2総排出量（スコープ2）は、大林組の建設工事現場における仮設照明のLED化推進により、推定で2,290t-CO2減少した。変化量（減少量）の2023年度のCO2総排出量（スコープ1+2）（2023年度実績値：271,197t-CO2（\*））における割合は、 $2,290t-CO2/271,197t-CO2=0.84\%$ であった。\*2023年度実績値は、第三者検証により前回のCDP回答値より変更となっています。

#### 投資引き上げ（ダイベストメント）

#### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2換算トン)

0

#### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

### (7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

買収

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

### (7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

合併

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

### (7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

## 生産量の変化

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

24264

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

### (7.10.1.3) 排出量 (割合)

9.8

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

2024年度のCO2総排出量(スコープ1)は、工事の増加により、24,264t-CO2減少した。変化量(増加量)の2023年度のCO2総排出量(スコープ1)(2023年度実績値:246,737t-CO2(\*) )における割合は、 $24,264\text{t-CO}_2 / 246,737\text{t-CO}_2 = 9.8\%$ であった。なお、国内建設事業の施工高原単位は改善している。\*2023年

度実績値は、第三者検証により前回 CDP 回答値より変更となっています。

## 方法論の変更

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

### (7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

## バウンダリの変更

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

### (7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

#### (7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

物理的作業条件の変化

#### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

#### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

#### (7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

#### (7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

特定していない

#### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

#### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

### (7.10.1.3) 排出量（割合）

0

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

その他

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

### (7.10.1.3) 排出量（割合）

0

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

[固定行]

**(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。**

選択:

マーケット基準

**(7.12)** 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

いいえ

**(7.15)** 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

いいえ

**(7.16)** スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
日本	191492	839	888
シンガポール	22679	5487	5805
タイ	489	0	0
アメリカ合衆国 (米国)	56342	13632	14422

[固定行]

**(7.17)** スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

活動別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	土木工事現場	137192
Row 2	建築工事現場	94224
Row 3	その他 (オフィス)	31063
Row 4	その他 (工場)	8522

[行を追加]

(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	建設活動	231416
Row 2	工場活動	8522
Row 3	オフィス活動	31063

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

活動別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	土木工事現場	12620	13351
Row 2	建築工事現場	6499	6876
Row 3	その他 (工場)	0	0
Row 4	その他 (オフィス)	839	888

[行を追加]

(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	建設活動	19119	20227
Row 2	工場活動	0	0
Row 3	オフィス活動	839	888

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

#### 連結会計グループ

##### (7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

271001

##### (7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

19958

##### (7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

21115

##### (7.22.4) 説明してください

当社連結会計グループには、関連会社、共同支配企業、非連結子会社などはありません。

#### その他すべての事業体

##### (7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

##### (7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

##### (7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

#### (7.22.4) 説明してください

当社連結会計グループには、関連会社、共同支配企業、非連結子会社などはありません。

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

#### (7.23.1.1) 子会社名

大林道路株式会社

#### (7.23.1.2) 主要活動

選択:

非住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

#### (7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

#### (7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

0

#### (7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

#### (7.23.1.15) コメント

2024 年度実績

[行を追加]

(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

#### Row 1

#### (7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

#### (7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

スコープ 1

#### (7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

#### (7.26.6) 割り当て方法

選択:

その他の割り当て方法について、具体的にお答えください:顧客から受注した建設工事に係る 2024 年度の完成工事高に当社の 2024 年度工事施工高当たりの CO2 排出量原単位 (建築) を乗じて算出しています。

#### (7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

平方メートル

#### (7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

43250

#### (7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

1007.93

#### (7.26.10) 不確実性(±%)

10

#### (7.26.11) 主要排出源

スコープ1とスコープ2のCO2排出量の合計です。スコープ1およびスコープ2は施工現場で消費する電力・軽油・灯油・ガス等の使用量から算出したCO2排出量です。

#### (7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

はい

#### (7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

スコープ1およびスコープ2排出量については「建設業における環境会計ガイドライン (日建連)」ベースとした算出基準に基づき、施工現場の電力・軽油・灯油・ガス使用量を把握しています。具体的には、自社内のCO2排出量集計システム等によりエネルギー使用量を集計、排出量及び工事施工高あたりの排出量原単

位を算出しています。

## (7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

ESG データブック

### Row 2

## (7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

## (7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

スコープ 1

## (7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

## (7.26.6) 割り当て方法

選択:

その他の割り当て方法について、具体的にお答えください:顧客から受注した建設工事に係る 2024 年度の完成工事高に当社の 2024 年度工事施工高当たりの CO2 排出量原単位 (建築) を乗じて算出しています。

## (7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

平方メートル

## (7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

**(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)**

68.87

**(7.26.10) 不確実性(±%)**

10

**(7.26.11) 主要排出源**

スコープ1とスコープ2のCO2排出量の合計です。スコープ1およびスコープ2は施工現場で消費する電力・軽油・灯油・ガス等の使用量から算出したCO2排出量です。

**(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。**

選択:

 はい**(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。**

スコープ1およびスコープ2排出量については「建設業における環境会計ガイドライン（日建連）」ベースとした算出基準に基づき、施工現場の電力・軽油・灯油・ガス使用量を把握しています。具体的には、自社内のCO2排出量集計システム等によりエネルギー使用量を集計、排出量及び工事施工高あたりの排出量原単位を算出しています。

**(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください**

ESG データブック

**Row 3****(7.26.1) 回答要請メンバー**

選択:

## (7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

スコープ 1

## (7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

## (7.26.6) 割り当て方法

選択:

その他の割り当て方法について、具体的にお答えください:顧客から受注した建設工事に係る 2024 年度の完成工事高に当社の 2024 年度工事施工高当たりの CO2 排出量原単位 (建築) を乗じて算出しています。

## (7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

平方メートル

## (7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

## (7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

25

## (7.26.10) 不確実性(±%)

10

## (7.26.11) 主要排出源

スコープ1とスコープ2のCO2排出量の合計です。スコープ1およびスコープ2は施工現場で消費する電力・軽油・灯油・ガス等の使用量から算出したCO2排出量です。

#### (7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

はい

#### (7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

スコープ1およびスコープ2排出量については「建設業における環境会計ガイドライン（日建連）」ベースとした算出基準に基づき、施工現場の電力・軽油・灯油・ガス使用量を把握しています。具体的には、自社内のCO2排出量集計システム等によりエネルギー使用量を集計、排出量及び工事施工高あたりの排出量原単位を算出しています。

#### (7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

ESG データブック

### Row 4

#### (7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

#### (7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

スコープ1

#### (7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

## (7.26.6) 割り当て方法

選択:

その他の割り当て方法について、具体的にお答えください:顧客から受注した建設工事に係る 2024 年度の完成工事高に当社の 2024 年度工事施工高当たりの CO2 排出量原単位 (建築) を乗じて算出しています。

## (7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

平方メートル

## (7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

## (7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

3.89

## (7.26.10) 不確実性(±%)

10

## (7.26.11) 主要排出源

スコープ1とスコープ2のCO2排出量の合計です。スコープ1およびスコープ2は施工現場で消費する電力・軽油・灯油・ガス等の使用量から算出したCO2排出量です。

## (7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

はい

## (7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

スコープ1およびスコープ2排出量については「建設業における環境会計ガイドライン（日建連）」ベースとした算出基準に基づき、施工現場の電力・軽油・灯油・ガス使用量を把握しています。具体的には、自社内のCO2排出量集計システム等によりエネルギー使用量を集計、排出量及び工事施工高あたりの排出量原単位を算出しています。

## (7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

ESG データブック

### Row 5

## (7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

## (7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

スコープ 1

## (7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

## (7.26.6) 割り当て方法

選択:

その他の割り当て方法について、具体的にお答えください:顧客から受注した建設工事に係る 2024 年度の完成工事高に当社の 2024 年度工事施工高あたりの CO2 排出量原単位（建築）を乗じて算出しています。

## (7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

平方メートル

#### (7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

#### (7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

#### (7.26.10) 不確実性(±%)

10

#### (7.26.11) 主要排出源

スコープ1とスコープ2のCO2排出量の合計です。スコープ1およびスコープ2は施工現場で消費する電力・軽油・灯油・ガス等の使用量から算出したCO2排出量です。

#### (7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

はい

#### (7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

スコープ1およびスコープ2排出量については「建設業における環境会計ガイドライン（日建連）」ベースとした算出基準に基づき、施工現場の電力・軽油・灯油・ガス使用量を把握しています。具体的には、自社内のCO2排出量集計システム等によりエネルギー使用量を集計、排出量及び工事施工高あたりの排出量原単位を算出しています。

#### (7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

ESG データブック

Row 6

### (7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

### (7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

スコープ 1

### (7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

### (7.26.6) 割り当て方法

選択:

その他の割り当て方法について、具体的にお答えください:顧客から受注した建設工事に係る 2024 年度の完成工事高に当社の 2024 年度工事施工高当たりの CO2 排出量原単位 (建築) を乗じて算出しています。

### (7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

平方メートル

### (7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

### (7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

### (7.26.10) 不確実性(±%)

### (7.26.11) 主要排出源

スコープ1とスコープ2のCO2排出量の合計です。スコープ1およびスコープ2は施工現場で消費する電力・軽油・灯油・ガス等の使用量から算出したCO2排出量です。

### (7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

はい

### (7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

スコープ1およびスコープ2排出量については「建設業における環境会計ガイドライン（日建連）」ベースとした算出基準に基づき、施工現場の電力・軽油・灯油・ガス使用量を把握しています。具体的には、自社内のCO2排出量集計システム等によりエネルギー使用量を集計、排出量及び工事施工高あたりの排出量原単位を算出しています。

### (7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

ESG データブック

## Row 7

### (7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

### (7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

スコープ1

### (7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

### (7.26.6) 割り当て方法

選択:

その他の割り当て方法について、具体的にお答えください:顧客から受注した建設工事に係る 2024 年度の完成工事高に当社の 2024 年度工事施工高当たりの CO2 排出量原単位 (建築) を乗じて算出しています。

### (7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

平方メートル

### (7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

### (7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

### (7.26.10) 不確実性(±%)

10

### (7.26.11) 主要排出源

スコープ1とスコープ2のCO2排出量の合計です。スコープ1およびスコープ2は施工現場で消費する電力・軽油・灯油・ガス等の使用量から算出したCO2排出量です。

### (7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

はい

### (7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

スコープ1およびスコープ2排出量については「建設業における環境会計ガイドライン（日建連）」ベースとした算出基準に基づき、施工現場の電力・軽油・灯油・ガス使用量を把握しています。具体的には、自社内のCO2排出量集計システム等によりエネルギー使用量を集計、排出量及び工事施工高あたりの排出量原単位を算出しています。

### (7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

ESG データブック

[行を追加]

### (7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

#### Row 1

#### (7.27.1) 割当の課題

選択:

多様で多数の地域にわたる排出係数を管理しなくてはいけないので、総フットプリントの計算をするのが困難

#### (7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

建設業は一過的に工事事務所・現場が設営されており、当社はサンプリング調査による施工高原単位に基づいて全社的な総排出量を算出している。年間施工高の割合（比率）から個別顧客ごとの排出量を算出することは可能であり、要求された顧客には排出量を報告しているが、個別のニーズのない個々の顧客の排出量は算出していない。

[行を追加]

### (7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

**(7.28.1) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。**

選択:

いいえ

**(7.28.3) 顧客に排出量を割り当てられるようにする予定がない主な理由**

選択:

標準化された手順がない

**(7.28.4) 顧客に排出量を割り当てられるように取り組む予定がない理由を説明してください**

建設業は一過的に事務所・工事現場が設営されているため、当社はサンプリング調査により全体を推計している。そのため、個別顧客ごとの正確な排出量を算出することができない。

[固定行]

**(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。**

選択:

0%超、5%以下

**(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。**

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
購入または取得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または取得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

**(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。**

燃料の消費(原材料を除く)

#### (7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

#### (7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

### (7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1116326

### (7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

1116326.00

購入または取得した電力の消費

### (7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

### (7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

488008

### (7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

96112

### (7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

584120.00

購入または取得した蒸気の消費

### (7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

**(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)**

0

**(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)**

5

**(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh**

5.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

**(7.30.1.1) 発熱量**

選択:

発熱量の確認不能

**(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)**

2100

**(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh**

2100.00

合計エネルギー消費量

**(7.30.1.1) 発熱量**

選択:

発熱量の確認不能

### (7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

490108

### (7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1212443

### (7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

1702551.00

[固定行]

### (7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択:

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
	<input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

**(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。**

持続可能なバイオマス

**(7.30.7.1) 発熱量**

選択:

HHV

**(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)**

0

**(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)**

0

**(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)**

0

**(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)**

0

#### (7.30.7.8) コメント

該当なし

その他のバイオマス

#### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

#### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

#### (7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.8) コメント

該当なし

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

#### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

該当なし

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

**(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)**

0

**(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)**

0

**(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)**

0

**(7.30.7.8) コメント**

該当なし

石油

**(7.30.7.1) 発熱量**

選択:

HHV

**(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)**

1015910

**(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)**

0

**(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)**

0

#### (7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.8) コメント

大林グループの建設工事現場、オフィス、工場で使用する軽油・灯油・ガソリン・重油の合計

天然ガス

#### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

#### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

100416

#### (7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

31

#### (7.30.7.8) コメント

大林グループの建設工事現場、オフィス、工場で使用するガス (LPG) と都市ガスの合計

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

#### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

#### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

#### (7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.8) コメント

該当なし

燃料合計

#### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

#### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

1116326

#### (7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.8) コメント

大林グループの建設工事現場、オフィス、工場で使用する燃料の合計  
[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

#### (7.30.9.1) 総生成量(MWh)

2293

#### (7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

2293

#### (7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

2100

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

2100

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

日本

#### (7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

#### (7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

電力

#### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください:太陽光、風力、バイオマス等

#### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

367853

#### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

NFC - 再生可能

#### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

#### (7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

## (7.30.14.10) コメント

非化石証書購入

### Row 2

## (7.30.14.1) 国・地域

選択:

日本

## (7.30.14.2) 調達方法

選択:

エネルギー属性証明によって裏付けられた系統からのデフォルト供給電力(たとえば、エネルギーサプライヤーによる標準商品)

## (7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

電力

## (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください:太陽光、風力、バイオマス等

## (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

119929

## (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

NFC - 再生可能

#### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

#### (7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

#### (7.30.14.10) コメント

再生可能エネルギー由来電力の調達

### Row 3

#### (7.30.14.1) 国・地域

選択:

日本

#### (7.30.14.2) 調達方法

選択:

第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

#### (7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

電力

#### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

#### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

226

#### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

NFC - 再生可能

#### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

#### (7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

#### (7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2023

#### (7.30.14.10) コメント

太陽光発電

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

408041

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

2100

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

5

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

410146.00

シンガポール

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

47364

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

47364.00

タイ

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

11049

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

11049.00

アメリカ合衆国 (米国)

#### (7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

117666

#### (7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

#### (7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

#### (7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

#### (7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

117666.00

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

#### Row 1

#### (7.45.1) 原単位数値

11.15

#### (7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

292116

### (7.45.3) 指標分母

選択:

- 売上高合計

### (7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

2620101000000

### (7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

- マーケット基準

### (7.45.6) 前年からの変化率(%)

4.41

### (7.45.7) 変化の増減

選択:

- 減少

### (7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

- 再生可能エネルギー消費の変化  
 その他の排出量削減活動

### (7.45.9) 説明してください

大林グループ総収入 (売上高)原単位。売上高は前年度より 12.7%増。再生可能エネルギーへの転換などの CO2 排出削減活動に取り組み、2024 年度 CO2 排出量 (スコープ 2) は 13.7%減となり、2024 年度売上高原単位は、2023 年度に対し 4.41%減少した。

## Row 2

### (7.45.1) 原単位数値

59.15

### (7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

66728

### (7.45.3) 指標分母

選択:

平方メートル

### (7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

1128110

### (7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

マーケット基準

### (7.45.6) 前年からの変化率(%)

15.1

### (7.45.7) 変化の増減

選択:

増加

### (7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

- 再生可能エネルギー消費の変化
- その他の排出量削減活動

### (7.45.9) 説明してください

大林組建築工事面積あたりの原単位。軽油代替燃料の導入、ICT省力化施工の推進による使用燃料の低減、再生可能エネルギーへの転換などCO2排出削減活動に取り組み、2024年度CO2排出量は0.6%減となったが、建設面積は前年度より13.6%減少した。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

### Row 1

#### (7.52.1) 詳細

選択:

- 廃棄物

#### (7.52.2) 指標値

11.1

#### (7.52.3) 指標分子

新築工事における建設廃棄物排出量（汚泥を除く） [t]

#### (7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

当該年度の土木建築の施工高 [億円]

#### (7.52.5) 前年からの変化率(%)

### (7.52.6) 変化の増減

選択:

減少

### (7.52.7) 説明してください

報告年においては、各現場での建設廃棄物削減の取り組みなどにより、廃棄物が減少しました。

[行を追加]

### (7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

総量目標

### (7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

#### Row 1

### (7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 1

### (7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

### (7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

#### (7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

- 1.5°C目標に整合済み

#### (7.53.1.5) 目標設定日

03/31/2024

#### (7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

#### (7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO2)

#### (7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

#### (7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

- マーケット基準

#### (7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2020

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

258800

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

118700

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

377500.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2025

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

**(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)**

298225.000

**(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)**

271001

**(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)**

21115

**(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)**

292116.000

**(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量**

選択:

 いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)**(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合**

107.71

**(7.53.1.80) 報告年の目標の状況**

選択:

 達成済み**(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください**

短期目標：「2024 年度 (2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日) において 2019 年度比 21.0%削減」を取締役会にて策定

### (7.53.1.83) 目標の目的

地球温暖化を抑制するためには、2100年までに産業革命前と比べて1.5℃以内に気温上昇を抑える必要があり、当社もそれに向けた取り組みを求められると認識している。取り組みの進捗を評価するには目標の設定が必要であり、パリ協定実現に準拠したSBTに認定される目標を設定し、実行することで地球温暖化抑制を実現する指標とするため。

### (7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

### (7.53.1.86) 目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

軽油代替燃料の導入 ICT 省力化施工の推進による使用燃料の低減 再生可能エネルギーへの転換

## Row 2

### (7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 2

### (7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ (SBTi) の認定を受けている

### (7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

Obayashi\_Aproved science-based target.pdf

### (7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

- 1.5°C目標に整合済み

### (7.53.1.5) 目標設定日

03/31/2024

### (7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

### (7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO2)

### (7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 3

### (7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス
- スコープ 3、カテゴリ 11 - 販売製品の使用

### (7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2020

### (7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1741300

**(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)**

2847100.0

**(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)**

4588400.000

**(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)**

4588400.000

**(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)**

100.0

**(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)**

100.0

**(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)**

100

**(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合**

100

**(7.53.1.54) 目標の終了日**

03/30/2025

### (7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

12.5

### (7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

4014850.000

### (7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1144335

### (7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリ 11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

3374351

### (7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

4518686.000

### (7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

4518686.000

### (7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

### (7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

12.15

### (7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

有効期限切れ

### (7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

短期目標：「2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）において2019年度比12.5%削減」を取締役会にて策定

### (7.53.1.83) 目標の目的

地球温暖化を抑制するためには、2100年までに産業革命前と比べて1.5℃以内に気温上昇を抑える必要があり、当社もそれに向けた取り組みを求められると認識している。取り組みの進捗を評価するには目標の設定が必要であり、パリ協定実現に準拠したSBTに認定される目標を設定し、実行することで地球温暖化抑制を実現する指標とするため。

### (7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

## Row 3

### (7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 3

### (7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

### (7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

Obayashi\_Aproved science-based target.pdf

#### (7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

- 1.5°C目標に整合済み

#### (7.53.1.5) 目標設定日

09/30/2022

#### (7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

#### (7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO2)

#### (7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

#### (7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

- マーケット基準

#### (7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2020

**(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)**

258800.0

**(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)**

118700.0

**(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)**

0.000

**(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)**

377500.000

**(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合**

100.0

**(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合**

100.0

**(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合**

100

**(7.53.1.54) 目標の終了日**

03/30/2031

**(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)**

46.2

**(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)**

203095.000

**(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)**

271001

**(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)**

21115

**(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)**

292116.000

**(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量**

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

**(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合**

48.96

**(7.53.1.80) 報告年の目標の状況**

選択:

進行中

**(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください**

中期目標：中期経営計画に合わせ「2030 年度 (2030 年 4 月 1 日～2031 年 3 月 31 日) において 46.2%削減」を取締役会にて策定

### (7.53.1.83) 目標の目的

地球温暖化を抑制するためには、2100年までに産業革命前と比べて1.5℃以内に気温上昇を抑える必要があり、当社もそれに向けた取り組みを求められると認識している。取り組みの進捗を評価するには目標の設定が必要であり、パリ協定実現に準拠したSBTに認定される目標を設定し、実行することで地球温暖化抑制を実現する指標とするため。

### (7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

軽油代替燃料の導入 ICT 省力化施工の推進による使用燃料の低減省エネ工法や省燃費建機建機の電動化などの開発実用化再生可能エネルギーへの転換

### (7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

#### Row 4

### (7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 4

### (7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ (SBTi) の認定を受けている

### (7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

Obayashi\_Aproved science-based target.pdf

### (7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

- 1.5°C目標に整合済み

#### (7.53.1.5) 目標設定日

09/30/2022

#### (7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

#### (7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO2)

#### (7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 3

#### (7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス
- スコープ 3、カテゴリ 11 - 販売製品の使用

#### (7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2020

#### (7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1741300.0

**(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)**

2847100.0

**(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)**

4588400.000

**(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)**

4588400.000

**(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)**

100.0

**(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)**

100.0

**(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)**

100

**(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合**

100

**(7.53.1.54) 目標の終了日**

03/30/2031

### (7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

27.5

### (7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

3326590.000

### (7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1144336

### (7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリ 11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

3374351

### (7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

4518687.000

### (7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

4518687.000

### (7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

### (7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

5.52

### (7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

### (7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

中期目標：中期経営計画に合わせ「2030年度（2030年4月1日～2031年3月31日）において27.5%削減」を取締役会にて策定

### (7.53.1.83) 目標の目的

地球温暖化を抑制するためには、2100年までに産業革命前と比べて1.5℃以内に気温上昇を抑える必要があり、当社もそれに向けた取り組みを求められると認識している。取り組みの進捗を評価するには目標の設定が必要であり、パリ協定実現に準拠したSBTに認定される目標を設定し、実行することで地球温暖化抑制を実現する指標とするため。

### (7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

ZEB、ZEH-Mの推進拡大 低炭素資材の活用木造木質化建築の推進など

### (7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

## Row 5

### (7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 5

### (7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし別の科学に基づく目標を報告しています

### (7.53.1.5) 目標設定日

09/30/2022

### (7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

### (7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO2)

### (7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2
- スコープ 3

### (7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

- マーケット基準

### (7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- スコープ 3、カテゴリ 6 - 出張
- スコープ 3、カテゴリ 2 - 資本財
- スコープ 3、カテゴリ 7 - 従業員の通勤
- スコープ 3、カテゴリ 8 - 上流のリース資産
- スコープ 3、カテゴリ 13 - 下流のリース資産
- スコープ 3、カテゴリ 4 - 上流の輸送および物流
- スコープ 3、カテゴリ 5 - 事業から出る廃棄物
- スコープ 3、カテゴリ 9 - 下流の輸送および物流

スコープ 3、カテゴリ 11 - 販売製品の使用

スコープ 3、カテゴリ 12 - 販売製品の廃棄処理

スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス

スコープ 3、カテゴリ 3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または 2 に含まれない)

#### (7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2020

#### (7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

258800

#### (7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

118700.0

#### (7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1741300.0

#### (7.53.1.15) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量 (CO2 換算トン)

9300.0

#### (7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

16700.0

#### (7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

12300.0

#### (7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

129900.0

**(7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)**

2200.0

**(7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)**

25900.0

**(7.53.1.21) スコープ 3 カテゴリ 8 の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)**

200.0

**(7.53.1.22) スコープ 3 カテゴリ 9 の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)**

50100.0

**(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)**

2847100.0

**(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)**

45200.0

**(7.53.1.26) スコープ 3 カテゴリ 13 の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)**

29800.0

**(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)**

4910000.000

**(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)**

**(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合**

100.0

**(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合**

100.0

**(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)**

100.0

**(7.53.1.36) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)**

100.0

**(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量:燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) (CO2 換算トン)**

100.0

**(7.53.1.38) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)**

100.0

**(7.53.1.39) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量による排出量の割合:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)**

100.0

**(7.53.1.40) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)**

100.0

**(7.53.1.41) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)**

100.0

**(7.53.1.42) スコープ 3 カテゴリ 8 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 8 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流のリース資産による排出量の割合:上流のリース資産(CO2 換算トン)**

100.0

**(7.53.1.43) スコープ 3 カテゴリ 9 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 9 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2 換算トン)**

100.0

**(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)**

100.0

**(7.53.1.46) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 (CO2 換算トン)**

100.0

**(7.53.1.47) スコープ 3 カテゴリ 13 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 13 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流**

のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

12/30/2050

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

271001

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

21115

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1144336

**(7.53.1.60) スコープ 3 カテゴリ 2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)**

82059

**(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリ 3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない)による排出量 (CO2 換算トン)**

46013

**(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリ 4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)**

10758

**(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリ 5:目標の対象となる報告年の事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)**

110251

**(7.53.1.64) スコープ 3 カテゴリ 6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)**

3167

**(7.53.1.65) スコープ 3 カテゴリ 7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)**

31007

**(7.53.1.66) スコープ 3 カテゴリ 8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)**

1631

**(7.53.1.67) スコープ 3 カテゴリ 9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)**

58064

**(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリ 11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)**

3374351

**(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリ 12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)**

81070

**(7.53.1.71) スコープ 3 カテゴリ 13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)**

14389

**(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)**

4957096.000

**(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)**

5249212.000

**(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量**

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

**(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合**

0.72

**(7.53.1.80) 報告年の目標の状況**

選択:

進行中

### (7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

長期目標：「2050年度（2050年4月1日～2051年3月31日）においてカーボンニュートラル実現を掲げている

### (7.53.1.83) 目標の目的

地球温暖化を抑制するためには、2100年までに産業革命前と比べて1.5℃以内に気温上昇を抑える必要があり、当社もそれに向けた取り組みを求められると認識している。取り組みの進捗を評価するには目標の設定が必要であり、パリ協定実現に準拠したSBTに認定される目標を設定し、実行することで地球温暖化抑制を実現する指標とするため。

### (7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

軽油代替燃料の導入 ICT 省力化施工の推進による使用燃料の低減再生可能エネルギーへの転換 ZEB、ZEH-M の推進拡大 低炭素資材の活用木造木質化建築の推進など脱炭素に貢献する技術開発の推進

### (7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

[行を追加]

### (7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

ネットゼロ目標

### (7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

#### Row 1

### (7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

NZ1

### (7.54.3.2) 目標設定日

09/30/2022

### (7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

### (7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

Abs5

### (7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

12/30/2050

### (7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

### (7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2

スコープ 3

### (7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- メタン(CH<sub>4</sub>)
- 二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)
- 亜酸化窒素(N<sub>2</sub>O)
- 六フッ化硫黄(SF<sub>6</sub>)
- 三フッ化窒素(NF<sub>3</sub>)
- ペルフルオロカーボン (PFC)
- ハイドロフルオロカーボン (HFC)

#### (7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

連結グループのスコープ1、スコープ2、スコープ3 除外事項はありません。

#### (7.54.3.11) 目標の目的

地球温暖化を抑制するためには、2100年までに産業革命前と比べて1.5℃以内に気温上昇を抑える必要があり、当社もそれに向けた取り組みを求められると認識している。取り組みの進捗を評価するには目標の設定が必要であり、パリ協定実現に準拠したSBTに認定される目標を設定し、実行することで地球温暖化抑制を実現する指標とするため。

#### (7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

- はい

#### (7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

- いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

#### (7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

- はい、目標終了時にニュートラル化のために炭素クレジットを購入・キャンセルする計画です

### (7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

2030 年度目標を中間目標としている。 スコープ1 + 2 : 46.2%削減 (2019 年度比) スコープ3 : 27.5%削減 (2019 年度比)

### (7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

### (7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

2030 年度までの中間目標を着実に実行するが 2030 年時点での気温上昇の状況により、求められる削減量が変化した際は、目標を見直す。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量 (メートルトン CO2e)
調査中	0	数値入力
実施予定	0	0

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量 (メートルトン CO2e)
実施開始	0	0
実施中	4	105385
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

### Row 1

#### (7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

機械/設備の置き換え

#### (7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

2290

#### (7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 2(マーケット基準)

#### (7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

#### (7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

168237000

#### (7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

6000000

#### (7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

4～10 年

#### (7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

21～30 年

#### (7.55.2.9) コメント

LED

### Row 2

#### (7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

プロセス最適化

#### (7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

**(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ**

該当するすべてを選択

スコープ 1

**(7.55.2.4) 自発的/義務的**

選択:

自主的

**(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)**

734144400

**(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)**

0

**(7.55.2.7) 投資回収期間**

選択:

ペイバックなし

**(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間**

選択:

16~20 年

**(7.55.2.9) コメント**

省燃費運転

### Row 3

#### (7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

その他、具体的にお答えください:軽油代替燃料

#### (7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

228

#### (7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 1

#### (7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

#### (7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

#### (7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

43376000

#### (7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

1~3 年

### (7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

16～20 年

### (7.55.2.9) コメント

KS-1、GTL 使用

#### Row 4

### (7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

プロセス最適化

### (7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

88296

### (7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 2(マーケット基準)

### (7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

### (7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

### (7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

49270040

### (7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

1 年未満

### (7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

21～30 年

### (7.55.2.9) コメント

再エネ・非化石証書

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

## Row 1

### (7.55.3.1) 手法

選択:

その他の排出量削減活動の専用予算

### (7.55.3.2) コメント

大林組及びグループ企業の再生可能エネルギー事業を推進するための予算。太陽光発電、バイオマス発電、水素利用などの事業検討予算、及び技術開発予算が含まれる。

## Row 2

### (7.55.3.1) 手法

選択:

- 省エネの専用予算

### (7.55.3.2) コメント

建築物の省エネルギー基準の強化に対応した技術開発のための予算。

## Row 3

### (7.55.3.1) 手法

選択:

- 社内インセンティブ/褒賞プログラム

### (7.55.3.2) コメント

環境効果（温室効果ガス削減、エネルギー使用量の削減や効率の向上）に関する取り組みのうち、顕著な功績があった活動、または他の模範となるような活動を対象とした「環境表彰」の制度がある。また、従業員の人事考課に環境に対する取り組みを考慮する項目があり、給与に反映される。

[行を追加]

(7.72) 貴組織は、新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価しますか。

### (7.72.1) ライフサイクル排出量の評価

選択:

- はい、定量的評価

## (7.72.2) コメント

新規建設または大規模改修プロジェクトを受注する場合、建設業では受注形態により設計と施工を両方受注する物件と施工のみ受注する物件に大別される。ライフサイクルでのGHG排出量をより主体的に検討・実装できるのは設計施工物件となる。大林グループは設計施工物件の内、新築についてほとんどすべてのプロジェクトで「CASBEE」にて環境性能を評価している。「CASBEE」では環境効率とライフサイクルCO<sub>2</sub>を評価項目としており、ライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量については温暖化影響チャートとして参照値と評価対象のLCCO<sub>2</sub>を棒グラフで以下の通り比較して示す。①参照値（省エネ法の建築主の判断基準に相当する省エネ性能などを想定した標準的な建物のLCCO<sub>2</sub>）、②評価対象物のLCCO<sub>2</sub>（エコマテリアルや建物の長寿命化、省エネルギーなどの建築物の取り組み）を評価した結果、③上記+②以外のオンサイト手法（敷地内の太陽光発電など）を利用した結果、④上記+オフサイト手法（グリーン電力証書、カーボンクレジットの導入など）を利用した結果。「②評価対象物のLCCO<sub>2</sub>」においては、床面積当たりの年間排出量として「建設」時、「修繕・更新・解体」時、「運用」時に分けた各段階のすべてを合算し「ライフサイクル」排出量として算出する。よって当該年度の対象物件毎にその数値から定量的な評価を行っていると言える。

[固定行]

(7.72.1) 貴組織が新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。

### (7.72.1.1) 評価されるプロジェクト

選択:

すべての新築と大規模改築プロジェクト

### (7.72.1.2) 評価を最も一般的に含むプロジェクトの最初期段階

選択:

設計段階

### (7.72.1.3) 最も一般的に対象となるライフサイクル段階

選択:

原材料取得から製品廃棄まで

### (7.72.1.4) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

GHG プロトコル-製品ライフサイクル算定および報告規格

### (7.72.1.5) コメント

CASBEE（建築環境総合性能評価システム）は、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価するシステムである。CASBEEは、2001年4月に国土交通省住宅局の支援のもと産官学共同プロジェクトとして、建築物の総合的環境評価研究委員会を設立し、以降継続的に開発とメンテナンスを旧一般財団法人建築環境・省エネルギー機構・現IBECS（一般財団法人住宅・建築SDGs推進センター）及びJSBC（一般財団法人日本サステナブル建築協会）が行っている。大林グループでは、建設物は数十年にわたり使用されることから、CASBEEにて算出される「運用」の床面積当たりの年間排出量を参照建物に対する当該建物の同排出量との比率で評価している。CASBEEは一定期間で改訂されることから同比率による目標を毎年定めることでCASBEEが示す平均的な建設物より常に先進的な建設物を市場に供給することを目指した目標として設定し評価している。CASBEEでは環境効率とライフサイクルCO<sub>2</sub>を評価項目としており、ライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量については温暖化影響チャートとして参照値と評価対象のLCCO<sub>2</sub>を以下の棒グラフで比較して示す。①参照値（省エネ法の建築主の判断基準に相当する省エネ性能などを想定した標準的な建物のLCCO<sub>2</sub>）、②評価対象物のLCCO<sub>2</sub>（エコマテリアルや建物の長寿命化・省エネルギーなどの建築物の取り組み）、③上記+②以外のオンサイト手法（敷地内の太陽光）、④上記+オフサイト手法（グリーン電量証書、カーボンクレジットの導入など）を利用した結果。CASBEEのLCCO<sub>2</sub>算定条件シートにおいて、エンボディドCO<sub>2</sub>の算定方法及びCO<sub>2</sub>排出原単位の出典として日本建築学会による2005年産業連関表分析による結果を用いており、産業連関表による環境負荷原単位データブック（3EID）はGHGプロトコルの温室効果ガス排出量の算定規格であるscope3のThird\_Party\_Databasesの一つとして掲載されている。

[固定行]

(7.72.2) 過去3年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトのいずれかに関する含有炭素排出量データについて開示できますか。

### (7.72.2.1) 含有炭素排出量を開示する能力

選択:

はい

### (7.72.2.2) コメント

大林グループは、当該年度の設計施工物件をCASBEEで評価し、毎年CASBEEが示す平均的な建物である「参照建物」と設計性能による「当該建物」の運用時CO<sub>2</sub>排出量の差を集計し、年間の削減量として開示している。実績値は2022年度14.9千t-CO<sub>2</sub>、2023年度12.5千t-CO<sub>2</sub>、2024年度6.6千t-CO<sub>2</sub>、である。

[固定行]

(7.72.3) 過去 3 年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトの含有炭素排出量について、詳細をお答えください。

## Row 1

### (7.72.3.1) 完了年

2024

### (7.72.3.2) 不動産セクター

選択:

その他、具体的にお答えください:新築設計施工物件

### (7.72.3.3) プロジェクトの種類

選択:

新築

### (7.72.3.4) プロジェクト名/ID(任意)

2024 年度新築設計施工物件

### (7.72.3.5) 対象とされるライフサイクルの段階

選択:

原材料取得から製品廃棄まで

### (7.72.3.6) 正規化係数(配点)

選択:

その他、具体的にお答えください:建築基準法による算定方法に準拠

### (7.72.3.7) 分母単位

選択:

平方メートル

### (7.72.3.8) 含有炭素(分母単位あたりの kg/CO2 換算値)

6660000

### (7.72.3.9) この尺度(床面積)で対象とされるこの3年間の新築/大規模改築プロジェクトの割合(%)

19.56

### (7.72.3.10) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

GHG プロトコル - 製品ライフサイクル算定および報告規格

### (7.72.3.11) コメント

2024 年度新築設計施工物件の CASBEE による運用時排出量から「参照建物」と「当該建物」の年間排出量合計を算出し、差分を削減量として算出。カバー率は過去3年間施工床面積に対する比率で算出。CASBEE の LCCO2 算定条件シートにおいて、エンボディド CO2 の算定方法及び CO2 排出原単位の出典として日本建築学会による 2005 年産業連関表分析による結果を用いており、産業連関表による環境負荷原単位データブック (3EID) は GHG プロトコルの温室効果ガス排出量の算定規格である scope3 の Third\_Party\_Databases の一つとして掲載されている。

## Row 2

### (7.72.3.1) 完了年

2023

### (7.72.3.2) 不動産セクター

選択:

その他、具体的にお答えください:新築設計施工物件

### (7.72.3.3) プロジェクトの種類

選択:

新築

### (7.72.3.4) プロジェクト名/ID(任意)

2023 年度新築設計施工物件

### (7.72.3.5) 対象とされるライフサイクルの段階

選択:

原材料取得から製品廃棄まで

### (7.72.3.6) 正規化係数(配点)

選択:

その他、具体的にお答えください:建築基準法による算定方法に準拠

### (7.72.3.7) 分母単位

選択:

平方メートル

### (7.72.3.8) 含有炭素(分母単位あたりの kg/CO2 換算値)

12451000

### (7.72.3.9) この尺度(床面積)で対象とされるこの3年間の新築/大規模改築プロジェクトの割合(%)

36.57

### (7.72.3.10) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

GHG プロトコル - 製品ライフサイクル算定および報告規格

### (7.72.3.11) コメント

2023 年度新築設計施工物件の CASBEE による運用時排出量から「参照建物」と「当該建物」の年間排出量合計を算出し、差分を削減量として算出。カバー率は過去 3 年間施工床面積に対する比率で算出。CASBEE の LCCO2 算定条件シートにおいて、エンボディド CO2 の算定方法及び CO2 排出原単位の出典として日本建築学会による 2005 年産業連関表分析による結果を用いており、産業連関表による環境負荷原単位データブック (3EID) は GHG プロトコルの温室効果ガス排出量の算定規格である scope3 の Third\_Party\_Databases の一つとして掲載されている。

## Row 3

### (7.72.3.1) 完了年

2022

### (7.72.3.2) 不動産セクター

選択:

その他、具体的にお答えください:新築設計施工物件

### (7.72.3.3) プロジェクトの種類

選択:

新築

### (7.72.3.4) プロジェクト名/ID(任意)

2022 年度新築設計施工物件

### (7.72.3.5) 対象とされるライフサイクルの段階

選択:

- 原材料取得から製品廃棄まで

### (7.72.3.6) 正規化係数(配点)

選択:

- その他、具体的にお答えください:建築基準法による算定方法に準拠

### (7.72.3.7) 分母単位

選択:

- 平方メートル

### (7.72.3.8) 含有炭素(分母単位あたりの kg/CO2 換算値)

14940000

### (7.72.3.9) この尺度(床面積)で対象とされるこの3年間の新築/大規模改築プロジェクトの割合(%)

43.88

### (7.72.3.10) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

- GHG プロトコル - 製品ライフサイクル算定および報告規格

### (7.72.3.11) コメント

2022 年度新築設計施工物件の CASBEE による運用時排出量から「参照建物」と「当該建物」の年間排出量合計を算出し、差分を削減量として算出。カバー率は過去3年間施工床面積に対する比率で算出。CASBEE の LCCO2 算定条件シートにおいて、エンボディド CO2 の算定方法及び CO2 排出原単位の出典として日本建築学会による 2005 年産業連関表分析による結果を用いており、産業連関表による環境負荷原単位データブック (3EID) は GHG プロトコルの温室効果ガス排出量の算定規格である scope3 の Third\_Party\_Databases の一つとして掲載されている。

[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

#### (7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

製品またはサービス

#### (7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたクソノミー

選択:

その他、具体的にお答えください :JIS

#### (7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

セメントおよびコンクリート

その他、具体的にお答えください :低炭素型コンクリート

#### (7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

製鉄工場で発生する副産物である高炉スラグ微粉末などを再利用することで、使用材料に起因する CO2 排出量を大幅に削減（最大 80%減）したコンクリート

#### (7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

はい

#### (7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

The Avoided Emissions Framework (AEF)

#### (7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

原材料取得から製品出荷まで

#### (7.74.1.8) 使用された機能単位

t-CO<sub>2</sub>

#### (7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

普通コンクリート

#### (7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

原材料取得から製品出荷まで

#### (7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO<sub>2</sub> 換算トン)

3872

#### (7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

大林組の低炭素型コンクリート「クリーンクリート」は、セメントの一部を鉄鋼製造からの副産物である高炉スラグ微粉末や石炭火力発電からの副産物であるフライアッシュなどに置換することで、一般的なコンクリートに比べて二酸化炭素排出量を最大 **80%** 程度低減させるコンクリートである。一般的なコンクリートの製造では  $1\text{ m}^3$  あたり約 **260kg** の **CO2** 排出があるが、クリーンクリートの製造では最大約 **50kg** まで **CO2** 排出を抑えることができることから、最大で約 **80%** の排出削減が可能となる。

### (7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

1

## Row 2

### (7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

製品またはサービス

### (7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

その他、具体的にお答えください :CASBEE

### (7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

その他、具体的にお答えください :CASBEE による基準に準拠した仕様の建物の建設

### (7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

CASBEE は、設計時に建物運用時の排出量等を算定し環境性能を評価するシステム。設計した物件と一般的な建物の運用時の排出が算定できるため、削減量の比較、算定が可能。

### (7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

はい

#### (7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

Estimating and Reporting the Comparative Emissions Impacts of Products(WRI)

#### (7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

使用段階

#### (7.74.1.8) 使用された機能単位

t-CO2

#### (7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

CASBEE での算定における「参照建物」

#### (7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

使用段階

#### (7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

6660

#### (7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

CASBEE で環境性能を評価した場合、建築物運用時の排出量を単位面積当たりで算出できる。その際、一般的な建物の排出量を「参照建物」、設計した建物の排出量を「当該建物」として算定されるため、その差分を CO2 排出削減率および削減量として算定できる。例えば、「参照建物」が 100kg-CO2/m2・年、「当該建

物」が  $70\text{kg-CO}_2/\text{m}^2 \cdot \text{年}$  となった場合、 $1 - 80/100 = 0.2$  となり 20%の削減率となる。また、延べ床面積が  $1 \text{万 m}^2$  とした場合、「参照建物」が  $100\text{kg-CO}_2/\text{m}^2 \cdot \text{年} \times 1 \text{万 m}^2 = 1,000\text{t-CO}_2/\text{年}$ 、「当該建物」が  $80\text{kg-CO}_2/\text{m}^2 \cdot \text{年} \times 1 \text{万 m}^2 = 800\text{t-CO}_2/\text{年}$  となり、 $1000 - 800 = 200\text{t-CO}_2/\text{年}$  が年間の削減量となる。

### (7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

44

[行を追加]

(7.77) この 3 年間に貴組織はネットゼロカーボンとして設計された新築または大規模改築プロジェクトを完成させましたか。

選択:

はい

(7.77.1) ネット・ゼロ・カーボンとして設計され、この 3 年間に完成した新築または大規模改築プロジェクトの詳細をお答えください。

#### Row 1

### (7.77.1.1) 不動産セクター

選択:

事務所

### (7.77.1.2) 適用されるネットゼロカーボンの定義

該当するすべてを選択

国政府/地方政府の基準、具体的にお答えください:環境省の ZEB 基準

### (7.77.1.3) この 3 年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンビルディングの割合

28

#### (7.77.1.4) 建物のいずれかがネットゼロカーボンと認証されましたか?

選択:

はい

#### (7.77.1.5) この3年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンとして認証を受けた建物の割合

28

#### (7.77.1.6) 認証プログラム

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください :BELS (Building-Housing Energy-efficiency Labelling System・建築物省エネルギー性能表示制度)

#### (7.77.1.7) コメント

日本国内では経済産業省資源エネルギー庁により年間の1次エネルギー消費量の収支から、ZEB (省エネ+創エネで0%以下まで削減)、Nearly ZEB (同25%以下まで削減)、ZEB Ready (同50%以下まで削減)、ZEB Oriented (延べ面積10,000m<sup>2</sup>以上の建物で、事務所等は60%以下、ホテル等は70%以下)の4段階で定性的・定量的に定義している。当社では過去3年間に上記定義によるZEBからZEB Readyを計13件手がけている。

[行を追加]

#### (7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

いいえ

## C8. 環境パフォーマンス - フォレスト

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

	情報開示の対象外
木材製品	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(8.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

木材製品

### (8.1.1.1) 除外

選択:

事業活動

### (8.1.1.2) 除外の詳細

木材の調達に関してトレーサビリティ調査を実施しているが、対象は大林組単体でありグループ企業は除外している。

### (8.1.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

直接操業

#### (8.1.1.4) 除外理由

選択:

- データがない

#### (8.1.1.5) 開示されたコモディティのデータがない主な理由

選択:

- 当面の戦略的優先事項ではない

#### (8.1.1.8) 森林関連データの開示から除外されているコモディティの量を開示しているか否かについてお答えください。

選択:

- いいえ、開示から除外された量はわかりません

#### (8.1.1.10) 説明してください

大林グループのうち木材を材料として使用するのは主に建築事業であり、そのうち大半を占める大林組に関して調査を実施しており、その他木材を扱うグループ企業では大林組への納入が多く、取扱量については大林組の調査に包含されることもあり、現状では大林組の調査を優先している。

[行を追加]

#### (8.2) コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。

	開示量(トン)	開示される量の種類	調達量(トン)
木材製品	3684	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 調達	3684

[固定行]

(8.5) 調達量の原産国/原産地域に関する詳細を提供してください。

## 木材製品

### (8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

日本

### (8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

州または同等の法律管轄区域

### (8.5.3) 州または同等の管轄区域を指定してください

東北、四国

### (8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量(トン)

3684

### (8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

契約サプライヤー(加工業者)

### (8.5.7) 説明してください

梁の耐火被覆材として北海道産や福島産のカラマツを使用  
【行を追加】

(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報を開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していましたか。

## 木材製品

### (8.7.1) 有効な森林減少なし/転換なし目標

選択:

いいえ、しかし、今後2年間で森林減少なし/転換なし目標を設定する予定です

### (8.7.3) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった主な理由

選択:

標準化された手順がない

### (8.7.4) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった理由を説明してください

建設業の主要資材は鉄とコンクリート・セメント類だが、大林組では近年持続可能性のある資材として注目されている木材の利用も促進すべきと考え、木造建築物の施工を年々増加させている。一方で木材製品は原材料調達段階での森林減少や生態系の転換のリスクが高いと考えている。その抑制に向けて協力会社とのエンゲージメントなどを通じてCSR調達の遵守を促し、調達状況の把握を目的にトレーサビリティ調査を実施している。今後、同調査から定量的に評価する方法を検討し、標準化することで森林減少や生態系の転換を抑制する指標を設定したいと考えている。

### (8.7.5) このコモディティに関連するその他の有効な目標 (森林減少なし目標または転換なし目標に貢献するものを含む)

選択:

いいえ、しかし、今後2年間でこのコモディティに関連する他の目標を設定する予定です

### (8.7.6) 報告年に他の有効な目標を設けなかった主な理由

選択:

標準化された手順がない

### (8.7.7) 報告年に他の有効な目標を設けなかった理由を説明してください

森林破壊および生態系の転換の目標設定での目標未設定の理由に記載のとおり、協力会社に対する調査を実施している。今後、同調査から定量的に評価する方法を検討し、標準化することで森林減少や生態系の転換を抑制する指標を設定したいと考えている。

[固定行]

**(8.8) 組織に、調達量の原産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。**

木材製品

### (8.8.1) トレーサビリティシステム

選択:

はい

### (8.8.2) トレーサビリティシステムで使用される方法/ツール

該当するすべてを選択

サプライヤーエンゲージメント/コミュニケーション

### (8.8.3) トレーサビリティシステムで使用される方法/ツールの説明

サプライチェーンにおける人権侵害や環境破壊などに対する社会的関心が高まっていることを受け、2021年から、建設工事で使用する資材のうち、人権リスクが高いとされる海外調達木材および太陽光パネル部材に関して、トレーサビリティ調査を実施している。2024年度は、木材に関しては102社（昨年比+26社）に対して調査を実施した。具体的には木材調達に係る商流およびリスクに関するエクセル形式の現況調査票を各事業本部が選定した調査対象企業に送付し、回答を集計した。

[固定行]

**(8.8.1) 組織が調達量を追跡できる地点の詳細を説明してください。**

木材製品

**(8.8.1.1) 生産ユニットまで追跡可能な調達量の割合**

0

**(8.8.1.2) 調達地域 (生産ユニットまでではない) まで追跡可能な調達量の割合**

84

**(8.8.1.3) 原産国/原産地域 (調達地域や生産ユニットまでではない) まで追跡可能な調達量の割合**

0

**(8.8.1.4) 原産国/地域以外の他の地点 (加工施設/最初の輸入業者等) まで追跡可能な調達量の割合**

0

**(8.8.1.5) 原産地が不明な調達量の割合**

16

**(8.8.1.6) 報告した調達量の割合**

100.00

[固定行]

**(8.9) 貴組織の情報開示されたコモディティの、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の評価の詳細を記入してください。**

木材製品

**(8.9.1) このコモディティの、評価された DF/DCF 状態**

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内にそうする予定です

**(8.9.6) 貴組織の開示量には、完全な DF/DCF 保証を提供しない制度を通じたものも含まれますか。**

選択:

いいえ

**(8.9.7) DF/DCF の状態評価を行っていない主な理由**

選択:

標準化された手順がない

**(8.9.8) 貴組織が DF/DCF の状態評価を済ませていない理由を説明してください。**

建設業の主要資材は鉄とコンクリート・セメント類だが、大林組では近年の持続可能性のある資材として注目されている木材の利用も促進すべきと考え、木造建築物の施工を年々増加させている。一方で木材製品は原材料調達段階での森林減少や生態系の転換のリスクが高いと考える。その抑制に向けて協力会社とのエンゲージメントなどを通じて CSR 調達の遵守を促し、調達状況の把握を目的にトレーサビリティ調査を実施している。今後、同調査から DF および DCF に関する第三者認証について把握し、評価する方法を検討したいと考えている。

[固定行]

**(8.10) 貴組織の開示コモディティのため、森林減少および自然生態系の転換量 (フットプリント) をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。**

木材製品

**(8.10.1) 貴組織の森林減少および転換の量 (フットプリント) のモニタリングあるいは推定**

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定する予定です

**(8.10.2) 森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定しない主な理由**

選択:

標準化された手順がない

### (8.10.3) 貴組織が森林減少と自然生態系の転換の量(フットプリント)をモニタリングまたは推定しない理由をお答えください

建設業の主要資材は鉄とコンクリートであり、森林に対してはこれらの資材の調達に起因する影響を緩和・低減することが優先されると考える。一方で木材製品は上記化石資源と異なり再生可能な資材であることから、近年注目されている資材であり、今後事業活動における影響度も増していくと考えている。当社もその利用拡大を事業戦略として認識しており、再生可能なサイクルの維持には十分なトレーサビリティが不可欠と考えていることから、転換のフットプリントと関連する認証による検証は重要であり、近い将来にその仕組み構築したいと考えている。

[固定行]

(8.11) 森林減少・転換フリー(DCF)として評価・判定を受けていない量については、報告年に DCF 量を生産または調達するための行動をとったかを述べてください。

	DCF 量の生産または調達を増やすために取られた行動
木材製品	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(8.12) 要請のあった CDP サプライチェーンメンバーに販売されたコモディティ量の認証の詳細があれば述べてください。

木材製品

### (8.12.1) 第三者認証制度の採用

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に第三者認証制度を採用する予定です

### (8.12.5) 第三者認証が採用されていない主な理由

選択:

標準化された手順がない

### (8.12.6) 第三者認証が採用されていない理由を説明してください

大林組では近年の持続可能性のある資材として注目されている木材の利用も促進すべきと考え、木造建築物の施工を年々増加させている。CDP サプライチェーンメンバーには大林組の顧客が含まれており、発注された建設物での木材製品の利用による調達において、森林減少や生態系の転換などのリスクが無いものを提供することが企業としての責務と考えている。その上でトレーサビリティ調査による認証の確認は重要であると認識しており、今後、メンバーに対してもこうしたデータの提供を検討している。

[固定行]

(8.13) 貴組織は、直接操業またはサプライチェーン上流で生じた、土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス)排出量の削減量または除去量を算出していますか。

	算出された、土地利用管理や土地利用変化による GHG 排出量削減および除去量	貴組織が土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス) 排出量削減および除去量の算出をしていない、主な理由	貴組織が、土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス)排出量削減および除去量の算出をしていない理由を説明してください
木材製品	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内にそうする予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 当面の戦略的優先事項ではない	大林組の事業活動を通じて排出される CO2 の多くは、建設現場の建機などに使用される軽油などの燃焼から発生していることから、これらの定量把握と削減策の推進を優先している。

[固定行]

(8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守やサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載します。

### (8.14.1) 森林規制の法令順守を評価しています

選択:

- はい、サプライヤーから

### (8.14.2) 考慮した法的側面

該当するすべてを選択

- 環境保全
- 土地利用権  
む)
- 第三者の権利  
思による、事前の、十分な情報に基づく同意 (FPIC) の原則
- 労働者の権利
- 国際法により保護された人権
- 税制、腐敗防止、貿易および通関に関する規制
- 木材伐採に直接関係する森林関連規則 (森林管理および生物多様性保全を含む)
- [先住民族の権利に関する国際連合宣言]により規定されたものを含む、自由意

### (8.14.3) 法令順守を確保するための手順

該当するすべてを選択

- サプライヤーの自己宣言
- その他、具体的にお答えください:アンケート

### (8.14.5) 説明してください

建設業の主要資材は鉄とコンクリート・セメント類だが、大林組では近年の持続可能性のある資材として注目されている木材の利用も促進すべきと考え、木造建築物の施工を年々増加させている。一方で木材製品は原材料調達段階での森林減少や生態系の転換のリスクが高いことから、その抑制にかかる法令の遵守が求められる。認証制度は遵法のエビデンスと考え、実態把握を通じて遵法の促進を図るべきと考えている。トレーサビリティ調査とサプライヤーの認識向上による双方向の確認により評価している。

[固定行]

(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通ゴールを前進させるため、ランドスケープ (管轄を含む) イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っていますか。

	<p>ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメント</p>
	<p>選択:  <input checked="" type="checkbox"/> はい、ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っています</p>

[固定行]

**(8.15.1) 持続可能な土地利用に向けた共同アプローチにおけるエンゲージメントに関してランドスケープと管轄区域の優先順位を決める際に貴組織が検討する基準を記載・説明してください。**

**(8.15.1.1) エンゲージメントを実施するランドスケープ/管轄について優先順位を決定するための基準**

該当するすべてを選択

- 既存のランドスケープ/管轄イニシアチブに貢献する能力/それらを基にさらに発展させられる能力
- 持続可能な土地利用に対する地元行政機関のコミットメント
- 地域での人々の幸福増大の機会
- 自然生態系を保護・復元する機会

**(8.15.1.2) エンゲージメントを実施するランドスケープ/管轄について優先順位を決定するためのプロセスについて説明してください**

・法律に基づく環境アセスメントや条例等の規制は地域の特性とその保全等に基づくことから持続可能性を確保する取り組みに反映されると考え、遵守・対応している。 ・建設工事の着工前、計画地において必要に応じて事前調査を行い、保全対象種の生育生息状況の確認を実施し、代替地の整備や保全対象種の移植・移動などの保全計画を立案、対応している。

[固定行]

(8.15.2) 報告年中の、持続可能な土地利用に向けたランドスケープ/管轄イニシアチブとの貴組織のエンゲージメントの詳細を記入してください。

## Row 1

### (8.15.2.1) ランドスケープ/管轄区域 ID

選択:

LJ1

### (8.15.2.2) イニシアチブ名

環境省「自然共生サイト」

### (8.15.2.3) 国・地域

選択:

日本

### (8.15.2.4) ランドスケープまたは管轄区域の名称

大林組技術研究所雑木林

### (8.15.2.6) イニシアチブが対象とする地域の規模を可能ならば示してください

選択:

はい

### (8.15.2.7) 当該イニシアチブが対象とする地域 (ヘクタール)

1.6

### (8.15.2.8) エンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

実行者:共通ゴールに基づき、行動を実行します

### (8.15.2.9) エンゲージメント開始年

2023

### (8.15.2.10) エンゲージメント終了年

選択:

特定していない

### (8.15.2.11) プロジェクト期間を通じた推定投資額

0

### (8.15.2.12) エンゲージメントがサポートするランドスケープゴール

環境的基準

生物多様性の保護や復元

生態系劣化速度の低下

生態系サービスの維持や向上

保護エリアの拡大や維持

自然生態系の保護や復元

### (8.15.2.13) イニシアチブをサポートする組織の行動

計画立案とマルチステークホルダー間の調整への参加

森林減少、自然生態系の転換/劣化に関するモニタリングシステムの構築・管理で協力する

優先順位の高い地域の生物多様性、生息地の分断化、IUCN 絶滅危惧種レッドリストに掲載された生物への脅威に関するモニタリングシステムの構築・管理で協力する

政府やその能力の強化

土地利用やゾーニング計画の実行を支援する

#### (8.15.2.14) イニシアチブの設計・実行に関与するパートナーの一種

該当するすべてを選択

- 国の行政機関
- 地方の行政機関
- 地域コミュニティ
- NGO/市民社会

#### (8.15.2.15) エンゲージメントの詳細

自然共生サイトは、ネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みの一つとして、環境省が企業の森や里地里山、都市の緑地など「民間の取り組み等によって生物多様性の保全が図られている区域」を「自然共生サイト」として認定する取り組みである。認定区域は、保護地域との重複を除き、OECMとして国際データベースに登録され、30by30目標の実現に貢献する。大林組技術研究所雑木林は、東京都清瀬市に位置する大林組技術研究所内に残された雑木林で、昔からある地域の自然の姿がそのまま保全されている。雑木林内では、希少植物の分布調査と保全が実施されている。地元の市民団体を招いた希少植物の観察会を、2009年から毎年実施している。都市部における生物多様性の確保を目的とした雑木林および希少植物の保全在来種の保護を目的とした緑地の整備を目的として管理を継続しており、雑木林内には絶滅危惧種Ⅱ類に指定されているキンラン、ギンラン、ササバギンラン、サイハイランなどが自生している。技術研究所の研究林としても使われており、最適な林床管理手法の検討なども実験的に行われている。なお、プロジェクト期間中の推定投資額は不明のため0と記載している。

#### (8.15.2.16) ランドスケープゴールおよび行動に向けた進捗状況を測定するために用いる集団モニタリングの枠組み

選択:

はい、共通の外部フレームワークを使用して集団的に進捗状況をモニタリングしています(具体的にお答えください): 【何か入力】

#### (8.15.2.17) これまでの貴組織のエンゲージメントの成果と、進捗がどのようにモニタリングされているかを回答してください

大林組は技術研究所の一部に実験区画を設け、継続して年1-2回の林床植物の刈取を行っている。林縁部は年数回の刈取を行う。目的は周縁部の点検管理のためであるが、結果的に草原生種に好ましい環境が創出されている。必要に応じて危険木の伐採等を実施している。その他の場所は基本的に下草刈など行っていないが、キンラン個体数は増加し、他の林床植物も維持されているため、基本的には積極的な管理は行わない方針である。管理は生物担当社員および管理会社が行っている。

る。動物のモニタリングは、随時社員が見かけた種を写真等で記録する。現在、高性能 LiDAR で取得した点群データを用いた雑木林の管理の研究を始めている。ソフトウェアの発展により、樹木を自動識別して ID を付与し、その分布を把握できる。ID ごとに点群を消去し、特定の樹木を伐採した場合の林床の明るさをシミュレーションすることも可能となる。

### (8.15.2.18) 行った主張

選択:

いいえ、主張を行ったことはなく、今後 2 年以内に行う予定もありません

[行を追加]

**(8.15.3) 貴組織が開示するコモディティごとに、エンゲージメントを行う各ランドスケープ/管轄区域からの開示量の詳細を記載してください。**

#### Row 1

### (8.15.3.1) ランドスケープ/管轄区域 ID

選択:

LJ1

**(8.15.3.2) 貴組織のコモディティ生産量/調達量で、このランドスケープ/管轄区域からの生産/調達されたものはありますか。また、貴組織は、この量に関する情報の開示が可能または開示について前向きですか。**

選択:

いいえ、このランドスケープ/管轄区域からの生産/調達は行っていません

[行を追加]

**(8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の外部の活動に参加していますか。**

選択:

はい

**(8.16.1) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするその他の外部の活動の詳細を記載してください。**

## Row 1

### (8.16.1.1) コモディティ

該当するすべてを選択

木材製品

### (8.16.1.2) EU タクソノミー

該当するすべてを選択

コミュニティへのエンゲージメントを行っている

### (8.16.1.3) 国・地域

選択:

日本

### (8.16.1.4) 地方区域

選択:

具体的にお答えください:飯能市

### (8.16.1.5) 活動の詳細を記載してください

埼玉県飯能市と株式会社大林組は、相互に連携・協力し、飯能市の森林・林業再生の解決策を循環型森林利用ビジネスモデル（飯能モデル）として構築し、もって林業振興と森林の有する多面的機能の高度発揮に取り組むとともに、地方創生やまちづくりにつなげることを目的として、循環型森林利用に関する基本協定を2021年6月に締結している。連携・協力事項は以下のとおり。 1. 地域と連携した循環型森林利用に関すること。 2. 地域と連携した西川材の需要拡大に関すること。 3. 森林資源を有効活用する木材コンビナートに関すること。 4. 地域の新たな魅力創出に向けた森林の多面的活用に関すること。 5. 森林共生都市の構

策による地方創生に関すること。 6. その他本協定の目的を達成するため必要な事項に関すること。

[行を追加]

**(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。**

選択:

はい

**(8.17.1) 規模、期間、およびモニタリング頻度を含むプロジェクトの詳細をお答えください。測定した成果を詳述してください。**

**Row 1**

#### **(8.17.1.1) プロジェクトの参照番号**

選択:

プロジェクト 1

#### **(8.17.1.2) プロジェクト種別**

選択:

マングローブ保護および復元

#### **(8.17.1.3) プロジェクトから期待できる利益**

該当するすべてを選択

水の利用可能性と品質の向上

土壌の健全性の向上

生物多様性と生態系の完全性におけるネットゲイン

温室効果ガスの削減

自然生態系の復元

#### (8.17.1.4) このプロジェクトは炭素クレジットを創出していますか。

選択:

いいえ

#### (8.17.1.5) プロジェクトの詳細

大林組は2022年から毎年、インドネシア社会への貢献をめざし、北ジャカルタのマングローブ園にマングローブの苗木を植樹している。

#### (8.17.1.6) 貴組織のバリューチェーンとの関連で、このプロジェクトはどこで行われていますか。

該当するすべてを選択

直接操作が行われている地域でのプロジェクト

#### (8.17.1.7) 開始年

2022

#### (8.17.1.8) 目標年

選択:

無期限

#### (8.17.1.9) 今までのプロジェクト面積(ヘクタール)

0.5

#### (8.17.1.10) 目標年のプロジェクト面積(ヘクタール)

0.1

#### (8.17.1.11) 国/地域

選択:

インドネシア

#### (8.17.1.12) 緯度

-6.106506

#### (8.17.1.13) 経度

106.736971

#### (8.17.1.14) モニタリング頻度

選択:

年1回

#### (8.17.1.15) プロジェクト期間にわたる総投資額（通貨）

0

#### (8.17.1.16) 期待される便益のうち、貴組織が進捗状況をモニタリングしているのはどれですか。

該当するすべてを選択

- 水の利用可能性と品質の向上
- 生物多様性と生態系の完全性におけるネットゲイン
- 自然生態系の復元

#### (8.17.1.17) 説明してください

マングローブは生態系のバランスを維持し、海岸線を浸食から守り、さまざまな海洋生物の生息地となる。また、多くのCO<sub>2</sub>を吸収・固定することで知られ、地球温暖化の抑制にも非常に重要な役割を果たしている。尚、本プロジェクトは大林組単独ではなく、総投資額については非公表。

[行を追加]

## C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

いいえ

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

(9.2.3) 測定方法

総取水量は、上水道使用料金の請求書等や計測器を用いた測定により算定しています。

(9.2.4) 説明してください

建設工事現場については、約 150 のサンプル現場の取水量データをもとに施工高当たりの原単位を作成し算定しています。

取水量 - 水源別の量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76-99

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

### (9.2.3) 測定方法

水源別取水量は、上水、井水、工業用水、その他の注水（農業用水、循環水、河川等からの取水）に分類し、上水道使用料金の請求書等や計測器を用いた測定により算定しています。

### (9.2.4) 説明してください

建設工事現場については、約 150 のサンプル現場の取水量データをもとに施工高当たりの原単位を作成し算定しています。

## 取水の水質

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

関連性がない

### (9.2.4) 説明してください

大林グループの事業活動は、取水の水質には関連性はありません。

## 排水量 - 総量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76-99

## (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

## (9.2.3) 測定方法

総排水量は、下水道使用料金等の請求書や計測器を用いた測定により算定しています。

## (9.2.4) 説明してください

建設工事現場については、約 150 のサンプル現場の排水量データをもとに施工高当たりの原単位を作成し算定しています。

## 排水量 - 放流先別排水量

## (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76-99

## (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

## (9.2.3) 測定方法

放流先別排水量は、下水道への排水、場内循環水、河川への放流水等に分類し、下水道使用料金の請求書等や計測器を用いた測定により算定しています。

## (9.2.4) 説明してください

建設工事現場については、約 150 のサンプル現場の排水量データをもとに施工高当たりの原単位を作成し算定しています。

## 排水量 - 処理方法別排水量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

関連性がない

### (9.2.4) 説明してください

大林グループの事業活動は、処理方法別排水量には関連性はありません。

## 排水水質 - 標準廃水パラメータ別

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

### (9.2.3) 測定方法

建設工事現場を含む大林グループのすべての事業場において、排出先の水質基準に適合するよう水質を管理した廃水を排出しています。

### (9.2.4) 説明してください

一例として、建設工事に伴う排水は、pH や濁度などについて、下水道や公共用水域（河川等）の排出先の基準に適合していることを監視・測定したうえで排水しています。

## 排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

関連性がない

### (9.2.4) 説明してください

大林グループの事業活動は、硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質には関連性はありません。

## 排水水質 - 温度

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

関連性がない

### (9.2.4) 説明してください

大林グループの事業活動は、排水の質（温度）には関連性はありません。

## 水消費量 - 総量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76-99

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

### (9.2.3) 測定方法

総取水量と総排水量の差分を総水消費量として算定しています。

### (9.2.4) 説明してください

建設工場の現場では、粉じん対策のための散水、打設したコンクリートの養生など、様々な用途で水が消費されます。

### リサイクル水/再利用水

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

関連性がない

### (9.2.4) 説明してください

大林グループの事業活動は、リサイクル水や再利用水には関連性はありません。

### 完全に管理された上下水道・衛生 (WASH) サービスを全従業員に提供

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

### (9.2.3) 測定方法

建設工事現場を含む大林グループの全事業場において、すべての従業員及び作業員に対し、完全に機能し安全に管理された WASH サービスを提供しています。

#### (9.2.4) 説明してください

上水道や下水道のない地域で建設工事を行う場合は、給水車による給水や浄化槽の設置などにより、すべての従業員や作業員に、完全に機能し安全に管理された WASH サービスの提供を計画し実施しています。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

#### 総取水量

##### (9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

4491.89

##### (9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

少ない

##### (9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

##### (9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

ほぼ同じ

### (9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

### (9.2.2.6) 説明してください

建設工事現場における総取水量については、報告年に施工した建設工事内容（工種や場所）や工事量が関連しているほか、効率的な水消費により総取水量が削減したとも考えられます。

## 総排水量

### (9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

3222.08

### (9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

- 少ない

### (9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

### (9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

- ほぼ同じ

### (9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

### (9.2.2.6) 説明してください

建設工事現場における総排水量については、報告年に施工した建設工事内容（工種や場所）や工事量が関連しているほか、効率的な水消費により総取水量とともに総排水量が削減したとも考えられます。

## 総消費量

### (9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

1269.81

### (9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

- 少ない

### (9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

### (9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

- ほぼ同じ

### (9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

#### (9.2.2.6) 説明してください

建設工事現場における水消費量（総量）については、報告年に施工した建設工事内容（工種や場所）や工事量が関連しているほか、効率的な水消費により水消費量（総量）が削減したとも考えられます。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

#### (9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

はい

#### (9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量(メガリットル)

382.17

#### (9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

少ない

#### (9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

#### (9.2.4.5) 5年間の予測

選択:

ほぼ同じ

#### (9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

事業活動の拡大/縮小

#### (9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

8.51

#### (9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

WRI Aqueduct

#### (9.2.4.9) 説明してください

大林グループでは、World Resource Institute（世界資源研究所）の「Aqueduct Water Risk Atlas」により、海外建設事業における水リスクを把握し、適切に水リスクを管理しています。大林グループにおける海外の事業拠点（建設工事の現場を含む）のうち、水ストレスが「極めて高い」または「高い」地域に所在する拠点は約28%でした（2024年11月時点）。当該地域においても、着工前に水リスクに関する情報を関係者間で共有し、その地域に適した水利用計画を立案の上、工事を進めています。

[固定行]

#### (9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

#### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

### (9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

2323.73

### (9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

少ない

### (9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

### (9.2.7.5) 説明してください

河川等からの取水量を集計しています。2024年度実績と比較し河川等からの取水量は減少しています。減少の理由は、報告年に施工した建設工事内容（工種や場所）や工事量に関連しているほか、効率的な水消費により削減したとも考えられます。

## 汽水の地表水/海水

### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

### (9.2.7.5) 説明してください

大林グループの事業活動において、汽水地表水/海水の取水はなく、関連性はありません。

## 地下水 - 再生可能

### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

### (9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

35.83

### (9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

多い

### (9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

### (9.2.7.5) 説明してください

井水の取水量より集計しています。2024年度実績と比較し井水の取水量は増加しています。増加の理由は、主に、報告年に施工した建設工事内容（工種や場所）や工事量が関連していると考えられます。

## 地下水 - 非再生可能

### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

### (9.2.7.5) 説明してください

大林グループの事業活動において、再生不可能な地下水の取水はなく、関連性はありません。

## 随伴水/混入水

### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

### (9.2.7.5) 説明してください

大林グループの事業活動において、生産水/随伴水の取水はなく、関連性はありません。

### 第三者の水源

### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

### (9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

2132.33

### (9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

少ない

### (9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

### (9.2.7.5) 説明してください

上水道及び工業用水の使用量より集計しています。2024年度実績と比較し上水道の使用量は増加し、工業用水の使用量は減少しています。上水道及び工業用水が

らの取水の減少の理由は、報告年に施工した建設工事内容（工種や場所）や工事量が関連しているほか、効率的な水消費により削減したとも考えられます。  
[固定行]

## (9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

### 淡水の地表水

#### (9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

#### (9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

9.87

#### (9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

少ない

#### (9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

#### (9.2.8.5) 説明してください

河川等への放流水を集計しています。2024年度実績と比較し河川等への排水量は減少しています。減少の理由は、報告年に施工した建設工事内容（工種や場所）や工事量が関連しているほか、効率的な水消費により取水量とともに削減したとも考えられます。

### 汽水の地表水/海水

### (9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がない

### (9.2.8.5) 説明してください

大林グループの事業活動において、汽水地表水・海水への排水はなく、関連性はありません。

## 地下水

### (9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がある

### (9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

1546.13

### (9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

- 少ない

### (9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

### (9.2.8.5) 説明してください

建設工事の現場内で工事に伴い湧き出た地下水は地盤沈下等を防止するため復水井から地下水に還元しています。2024年度実績と比較し地下水への還元量はやや

減少しています。減少の理由は、報告年に施工した建設工事内容（工種や場所）や工事量が関連していると考えられます。

## 第三者の放流先

### (9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

### (9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

1666.08

### (9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

少ない

### (9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

### (9.2.8.5) 説明してください

下水道の使用量より集計しています。2024年度実績と比較し下水道への排水量は減少しています。減少の理由は、報告年に施工した建設工事内容（工種や場所）や工事量が関連しているほか、効率的な水消費により取水量とともに削減したとも考えられます。

[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

## 直接操業

### (9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

いいえ、水関連の依存、インパクト、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後2年以内に評価する予定です。

### (9.3.4) 説明してください

大林グループの主たる事業は建設業です。建設業は、プロジェクトごとに異なる建設地において、プロジェクトごとに異なる建築物や工作物を有期で施工しており、年間の施設数（建設工事現場の数）は常に変動しています。直接操業の段階では、水に関する依存、影響、リスク、機会の特定においては、各建設工事現場での取水量、排水量、水消費量や排水の水質の管理が重要ですが、その定量的な評価方法等については、現在検討中です。

## バリューチェーン上流

### (9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

いいえ、水関連の依存、インパクト、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後2年以内に評価する予定です。

### (9.3.4) 説明してください

大林グループの主たる事業は建設業です。建設業は、プロジェクトごとに異なる建設地において、プロジェクトごとに異なる建築物や工作物を有期で施工しており、年間の施設数（建設工事現場の数）は常に変動しています。また、建設資材の種類は多岐に渡り、かつ、プロジェクトごとに異なる建築物や工作物を施工するため、建設地の近くで選定された工場等で生産された建設資材を使用することからバリューチェーンも相当数にのびます。バリューチェーン上流の段階では、水に関する依存、影響、リスク、機会の特定においては、各建設資材の生産段階での取水量、排水量、水消費量や排水の水質の管理が重要ですが、その定量的な評価方法等については、現在検討中です。

[固定行]

**(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。**

選択:

このデータはないが、今後 2 年以内にデータを収集する意向です

**(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。**

	売上 (通貨)	総取水効率	予測される将来の傾向
	2620101000000	583295895.49	過去 3 年間、売上高は増加の傾向、かつ、総取水量は減少の傾向にあり、結果、大林グループの事業活動における取水効率は向上しています。今後も、この傾向を継続する取り組みを進め、総取水効率の向上を図ります。

[固定行]

**(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。**

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	大林グループの主たる製品は施工する建築物や工作物であり、建築物や工作物の材料等は国の法令等に則り選定し施工しています。よって、国の法令等により規制された有害物質が含まれることはありません。

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

	水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス	水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義	説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	用途ごとの水消費量の平均値以下となる建設物の提案、提供	「建築物エネルギー消費量調査報告」に記載の平均値を参考にしています。

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。

選択:

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。

### (9.15.3.1) 主な理由

選択:

今後2年以内に定量的目標を導入する予定

### (9.15.3.2) 説明してください

大林グループの事業活動に伴う総取水量、総排水量、及び総水消費量は、主要事業が建設業であることから毎年の工事量や工事の内容に依存するため、定量的な目標は有意ではないと考えていますが、定量的な目標設定については検討中です。なお、排水の水質については、建設工事現場を含むすべての事業場において、国の法令や自治体の条例等に則り適切に管理しています。

[固定行]



## C10. 環境パフォーマンス - プラスチック

(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。

### (10.1.1) 定量的目標があるか

選択:

はい

### (10.1.2) 目標の種類と指標

EOL (End-of-life) 管理

- 収集、整理、リサイクルされたリサイクル可能なプラスチックの割合増加
- 埋め立てや焼却されるプラスチック廃棄物の割合を減らす

### (10.1.3) 説明してください

大林グループでは、循環型社会の実現への貢献に関連した KPI 「建設廃棄物に占める混合廃棄物の割合」 (目標 : 3.0%以下) の達成を目指し、環境保全活動に取り組んでいます。具体的には、建設廃棄物のうちの廃プラスチックを混合廃棄物とせず、分別し、再資源化等するように努めています。また、大林組ではオフィスや建設工事現場を含むすべての事業場で、EMS 上の環境目標として「プラスチック使用製品の使用の合理化及び同廃棄物の排出抑制・再資源化」を定め、環境保全活動に取り組んでいます。

[固定行]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

## (10.2.2) コメント

大林グループの事業活動において、プラスチックポリマーの製造・製品化には従事していません。

### 耐久プラスチック製品/部品の生産/商品化 (混合材料を含む)

## (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

## (10.2.2) コメント

大林グループの事業活動において、耐久性のあるプラスチック製品および/または部品の製造/商品化には従事していません。

### 耐久プラスチック製品/部品 (混合材料を含む) の使用

## (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

## (10.2.2) コメント

大林グループの事業活動において、耐久性のあるプラスチック製品および/または部品の使用には従事していません。

### プラスチックパッケージの生産/商品化

## (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

## (10.2.2) コメント

大林グループの事業活動において、プラスチック包装の製造／商品化には従事していません。

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商品化

## (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

## (10.2.2) コメント

大林グループの事業活動において、プラスチックで包装された製品の生産／商品化には従事していません。

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商品化 (例: 食品サービス)

## (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

## (10.2.2) コメント

大林グループの事業活動において、プラスチック包装を使用するサービスの提供／商品化（フードサービスなど）には従事していません。

廃棄物管理または水管理サービスの提供

## (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

## (10.2.2) コメント

大林グループの事業活動において、廃棄物管理および／または水管理サービス提供には従事していません。

## プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

## (10.2.2) コメント

大林グループの事業活動において、プラスチック関連の金融商品および／またはサービスの提供には従事していません。

## その他の活動が明記されていません

### (10.2.1) 活動の適用

選択:

はい

## (10.2.2) コメント

大林グループの事業活動においては、プラスチック使用製品の使用及びプラスチック使用製品廃棄物の排出があります。大林グループでは、事業活動に伴うプラスチック使用製品の使用の合理化及びプラスチック使用製品廃棄物の排出抑制・再資源化・適正処理に取り組んでいます。

[固定行]

## C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

### (11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

### (11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

- 陸域／水域の保護
- 陸域／水域の管理
- 種の保全・管理
- 教育および啓発活動
- 法律および政策

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択:

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ、指標を使用していませんが、今後 2 年以内に使用する予定です

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

### 法的保護地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

いいえ

### (11.4.2) コメント

設計・施工(建設現場および原材料の採取地)における陸域生態系の利用について、IBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool : 生物多様性評価ツール)を用いて、ロケーション別で各サイトの半径 1km 以内に位置する絶滅危惧種数・保護地域・KBA などの指標から自然へのインパクトの分析を実施した。分析結果を各サイトの地理的環境に基づいて事業活動に分類したところ、法的保護地域に該当するロケーションは無かった。

### ユネスコ世界遺産

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

いいえ

### (11.4.2) コメント

設計・施工(建設現場および原材料の採取地)における陸域生態系の利用について、IBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool : 生物多様性評価ツール)を用いて、ロケーション別で各サイトの半径1km以内に位置する絶滅危惧種数・保護地域・KBAなどの指標から自然へのインパクトの分析を実施した。分析結果を各サイトの地理的環境に基づいて事業活動に分類したところ、ユネスコ世界遺産に該当するロケーションは無かった。

## UNESCO 人間と生物圏

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

はい

### (11.4.2) コメント

設計・施工(建設現場および原材料の採取地)における陸域生態系の利用について、IBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool : 生物多様性評価ツール)を用いて、ロケーション別で各サイトの半径1km以内に位置する絶滅危惧種数・保護地域・KBAなどの指標から自然へのインパクトの分析を実施した。分析結果を各サイトの地理的環境に基づいて事業活動に分類したところ、全ての事業活動においてIUCN レッドリストに掲載されている多くの絶滅危惧種が存在していることやユネスコ人間と生物圏保護区・ラムサール条約登録地を含む保護地域・KBAと接していることが明らかになった。ただし、それらの数の大小について施工カテゴリ別の傾向は見られなかった。

## ラムサール条約湿地

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

はい

### (11.4.2) コメント

設計・施工(建設現場および原材料の採取地)における陸域生態系の利用について、IBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool : 生物多様性評価ツール)を用いて、ロケーション別で各サイトの半径1km以内に位置する絶滅危惧種数・保護地域・KBAなどの指標から自然へのインパクトの分析を実施した。分析結果を各サイトの地理的環境に基づいて事業活動に分類したところ、全ての事業活動においてIUCN レッドリストに掲載されている多くの絶滅危惧種が存在していることやユネスコ人間と生物圏保護区・ラムサール条約登録地を含む保護地域・KBAと接していることが明らかになった。ただし、それらの数の大小について施工カテゴリ別の傾向は見られなかった。

## 生物多様性保全重要地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

はい

### (11.4.2) コメント

設計・施工(建設現場および原材料の採取地)における陸域生態系の利用について、IBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool : 生物多様性評価ツール)を用いて、ロケーション別で各サイトの半径 1km 以内に位置する絶滅危惧種数・保護地域・KBA などの指標から自然へのインパクトの分析を実施した。分析結果を各サイトの地理的環境に基づいて事業活動に分類したところ、全ての事業活動において IUCN レッドリストに掲載されている多くの絶滅危惧種が存在していることやユネスコ人間と生物圏保護区・ラムサール条約登録地を含む保護地域・KBA と接していることが明らかになった。ただし、それらの数の大小について施工カテゴリ別の傾向は見られなかった。

## 生物多様性にとって重要なその他の地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

いいえ

### (11.4.2) コメント

設計・施工(建設現場および原材料の採取地)における陸域生態系の利用について、IBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool : 生物多様性評価ツール)を用いて、ロケーション別で各サイトの半径 1km 以内に位置する絶滅危惧種数・保護地域・KBA などの指標から自然へのインパクトの分析を実施した。分析結果を各サイトの地理的環境に基づいて事業活動に分類したところ、生物多様性にとって重要な都の差の地域に該当するロケーションは無かった。

[固定行]

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。

## Row 1

### (11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

UNESCO 人間と生物圏

### (11.4.1.4) 国・地域

選択:

日本

### (11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

南アルプスエコユネスコパーク

### (11.4.1.6) 近接性

選択:

隣接している

### (11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

ユネスコ人間と生物圏保護区内で、土木関連工事を実施

### (11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

はい、しかし緩和措置が実施されています

### (11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和策

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください

**(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください**

IBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool : 生物多様性評価ツール)を用いて、ロケーション別で各サイトの半径 1km 以内に位置する絶滅危惧種数・保護地域・KBA などの指標から自然へのインパクトの分析を実施し、該当地域を確認した。いずれの地域の工事でも環境対策を実施しているため、保護地域に隣接して施工した場合でも、保護地域における生態系サービスを大きく毀損する可能性は低いことから、インパクトは軽微だと考えられるが、引き続き環境影響評価などで管理しつつ、自然に配慮した施工技術の活用などを促進する。

## Row 2

**(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類**

該当するすべてを選択

ラムサール条約湿地

**(11.4.1.4) 国・地域**

選択:

日本

**(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称**

谷津干潟

**(11.4.1.6) 近接性**

選択:

隣接している

**(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください**

#### (11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

- はい、しかし緩和措置が実施されています

#### (11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和策

該当するすべてを選択

- その他、具体的にお答えください

#### (11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

IBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool : 生物多様性評価ツール)を用いて、ロケーション別で各サイトの半径1km以内に位置する絶滅危惧種数・保護地域・KBAなどの指標から自然へのインパクトの分析を実施し、該当地域を確認した。いずれの地域の工事でも環境対策を実施しているため、保護地域に隣接して施工した場合でも、保護地域における生態系サービスを大きく毀損する可能性は低いことから、インパクトは軽微だと考えられるが、引き続き環境影響評価などで管理しつつ、自然に配慮した施工技術の活用などを促進する。

### Row 3

#### (11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

- 生物多様性保全重要地域

#### (11.4.1.4) 国・地域

選択:

- 日本

#### (11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

秩父多摩甲斐国立公園

#### (11.4.1.6) 近接性

選択:

隣接している

#### (11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

KBA 該当地域において、トンネル建設工事を実施

#### (11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

はい、しかし緩和措置が実施されています

#### (11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和策

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください

#### (11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

IBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool : 生物多様性評価ツール)を用いて、ロケーション別で各サイトの半径1km以内に位置する絶滅危惧種数・保護地域・KBAなどの指標から自然へのインパクトの分析を実施し、該当地域を確認した。いずれの地域の工事でも環境対策を実施しているため、保護地域に隣接して施工した場合でも、保護地域における生態系サービスを大きく毀損する可能性は低いことから、インパクトは軽微だと考えられるが、引き続き環境影響評価などで管理しつつ、自然に配慮した施工技術の活用などを促進する。

[行を追加]

### C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

#### Row 1

##### (13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

##### (13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

燃料消費量

廃棄物データ

電気/蒸気/熱/冷熱の消費

電気/蒸気/熱/冷熱の生成

- 再生可能燃料消費
- 国/地域別排出量内訳
- 事業部門別排出量の内訳

- エネルギー属性証明書 (EACs)
- 再生可能電気/蒸気/熱/冷熱の消費
- 再生可能電気/蒸気/熱/冷熱の生成

### (13.1.1.3) 検証/保証基準

気候変動関連基準

- ISO 14064-3

### (13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

年一回、前年度実績を検証し保証を受けています。関連部門より収集した一次データから算定しているため、その正確性を含めた検証を受けています。

### (13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

*Obayashi\_Greenhouse Gas Emissions Verification.pdf*

[行を追加]

**(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。**

### (13.3.1) 役職

代表取締役社長 兼 CEO

### (13.3.2) 職種

選択:

- 取締役

[固定行]

**(13.4) [ウォーターアクションハブ]**ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、**CDP** がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます

